

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

運用報告書（全体版）

第45期（決算日 2019年1月18日）

第46期（決算日 2019年4月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」は、2019年4月18日に第46期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第45期～第46期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の9つの資産に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本好配当割安株オープン マザーファンド GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド GIM FOF s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF） ※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
	GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界高金利債券マザーファンド	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	GIM FOF s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	GIM 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券への投資を通じて、新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。	
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	世界のリート	5%~40%程度
	世界のコモディティに関連するE T F	コモディティ	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)(愛称 トランスミッション)」の純資産総額に対する比率です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2019年4月18日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
37期(2017年1月18日)	10,506	30	8.8	46.9	24.2	23.7	735
38期(2017年4月18日)	10,478	30	0.0	46.6	25.2	22.2	725
39期(2017年7月18日)	11,043	30	5.7	44.6	28.3	22.7	744
40期(2017年10月18日)	11,388	30	3.4	45.0	27.0	22.2	762
41期(2018年1月18日)	11,906	30	4.8	46.4	25.5	22.2	783
42期(2018年4月18日)	11,252	30	△5.2	45.6	25.8	22.1	706
43期(2018年7月18日)	11,392	30	1.5	46.2	26.0	22.9	719
44期(2018年10月18日)	11,191	30	△1.5	44.9	27.7	22.3	680
45期(2019年1月18日)	10,646	30	△4.6	49.5	25.6	19.2	627
46期(2019年4月18日)	11,177	30	5.3	45.4	30.0	20.7	637

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「GIM 海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」、「GIM エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「GIM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)」の組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「世界のコモディティに関連するETF」の組入比率の合計です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

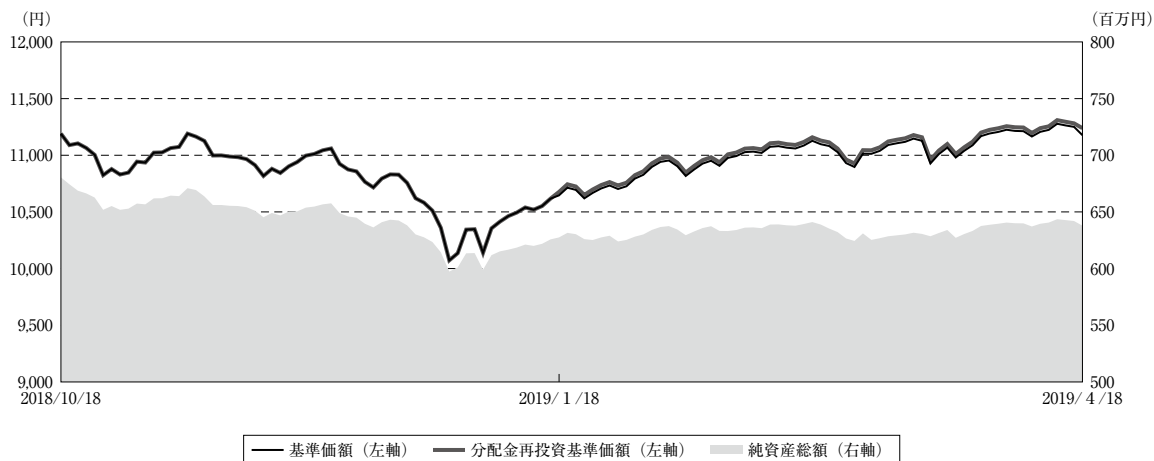
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率
		騰落率	騰落率			
第45期	(期首) 2018年10月18日	円	%	%	%	%
	10月末	11,191	—	44.9	27.7	22.3
	11月末	10,944	△2.2	44.6	28.4	23.0
	12月末	11,012	△1.6	45.3	28.8	22.9
	(期末) 2018年12月31日	10,348	△7.5	44.5	30.2	21.2
第46期	(期首) 2019年1月18日	円	%	%	%	%
	1月末	10,676	△4.6	49.5	25.6	19.2
	2月末	10,646	—	49.5	25.6	19.2
	3月末	10,794	1.4	50.2	25.6	19.6
	(期末) 2019年4月18日	11,060	3.9	46.2	27.8	19.7
第46期	3月末	11,039	3.7	45.0	28.8	20.4
	(期末) 2019年4月18日	11,207	5.3	45.4	30.0	20.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年10月19日～2019年4月18日）



第45期首：11,191円

第46期末：11,177円（既払分配金（税引前）：60円）

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）やGIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）などで基準価額に対しプラス要因となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

（2018年10月19日～2019年4月18日）

投資環境

※ 新興国を除く、世界の市場については代表として米国を記載しております。

日本の株式市場は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識されたことなどから、2018年12月下旬にかけて下落しました。その後は、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどを背景に、持ち直す展開となりました。

米国の株式市場は、景気減速懸念に加え米中貿易摩擦問題、政府機関の一部閉鎖などから2018年12月にかけて下落しました。しかしその後は、F R Bが金融引き締めペースの鈍化を示したことや、米中通商協議の合意期待の高まりなどから上昇に転じました。

新興国の株式市場は、中国・香港市場では、米中貿易摩擦への懸念が上値を抑える一方、中国政府による景気刺激策が強化されるとの観測が下支えとなり、2018年12月末にかけてもみ合う展開となりました。しかしその後は、F R Bが金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことや、米中通商協議の合意期待などから大きく上昇しました。

日本の債券市場は、2018年12月下旬にかけては株式市場の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、その後はF R Bが金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは低下基調を辿りました。

米国の債券市場は、F R Bの利上げ打ち止め観測の広がりや、景気減速懸念の高まりを背景に原油価格や株価が下落したことなどから、2018年12月末にかけて10年国債利回りが低下しました。その後は、小幅なレンジ内で推移したものの、2019年3月末にF R Bが利上げ休止を鮮明にしたことなどから、再び利回りが低下しました。しかし、4月に入ると米中の堅調な経済指標などから10年国債利回りは上昇しました。

新興国の債券市場は、株式市場の下落などを背景とする先進国の長期債利回りの低下を受けて、多くの国で2018年12月末にかけて利回りの低下が進みました。その後も、F R Bが金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことなどを受けて、投資資金の流入期待が高まり、総じて利回り低下を試す動きが続きました。

日本のリート市場は、東京のオフィス市況の空室率低下と賃料上昇など堅調なファンダメンタルズが好感され、2018年12月半ばにかけて上昇しました。その後、一時的に下落する場面がありましたが、米国の利上げ姿勢の後退や米中通商交渉の進展期待などから投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、再び上昇基調となりました。

米国のリート市場は、主要リークの好決算などをを受けて2018年11月末にかけて上昇しましたが、12月に入るとF R Bの利上げ継続姿勢や、政治を巡る不透明感の高まりなどから急落しました。その後は、F R Bが追加利上げに慎重な姿勢を示し、上昇に転じました。ただ、作成期末にかけては、長期金利の上昇が警戒されたことから再び下落しました。

原油市場は、株式市場の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや世界の原油在庫が必要を超えるペースで増加しているとの懸念が広がったことから、2018年12月下旬にかけて下落しました。その後は、石油輸出国機構（O P E C）加盟国と非加盟国の減産合意などが好感され、堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年10月19日～2019年4月18日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期の資産別組入比率については、債券の比率を引き上げる一方、リート、コモディティの比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロス／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を複数の通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。「G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行いました。「世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（E T F）」については、Invesco DB Commodity Index Tracking Fundを組み入れました。

「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第44期	第45期	第46期
	2018/10/18	2019/1/18	2019/4/18
株式投資ファンド組入比率	44.9%	49.5%	45.4%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	18.7%	17.9%	15.6%
G I M 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	19.4%	24.4%	22.5%
G I M エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	6.8%	7.2%	7.2%
債券投資ファンド組入比率	27.7%	25.6%	30.0%
国内債券マザーファンド	6.2%	5.8%	5.8%
世界高金利債券マザーファンド	7.1%	5.9%	7.1%
G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	14.5%	13.8%	17.1%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	22.3%	19.2%	20.7%
Jリート・マザーファンド	8.3%	6.0%	6.9%
北米リート・マザーファンド	4.7%	4.8%	5.1%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	1.3%	1.5%	1.6%
ヨーロッパリート・マザーファンド	1.1%	0.8%	1.0%
世界のコモディティに関連するE T F	6.9%	6.1%	6.1%
短期金融商品・その他	5.1%	5.8%	3.8%

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月19日～2019年4月18日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

（2018年10月19日～2019年4月18日）

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第45期、第46期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計60円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第45期	第46期
	2018年10月19日～ 2019年1月18日	2019年1月19日～ 2019年4月18日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.281%	0.268%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4,682	4,730

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

○日本好配当割安株オープン マザーファンド

日本の株式市場は、下値を固める展開になると予想します。世界景気の減速などを背景とした2018年度業績の悪化懸念は、2018年年末にかけての相場下落で概ね織り込まれたと考えられます。ただ、外部環境の不透明感から、先行きの企業業績見通しへの確信度が高まり難いと考えられるため、株価の上値余地は限定的になると予想します。当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

○GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

米国の株式市場は、米中貿易摩擦への警戒感や地政学リスクの高まりを背景とする収益見通しの悪化などから、上値の重い展開を予想します。ただ、主要先進国の中央銀行による緩和的な金融政策が、株式市場の下支え要因になると考えます。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

○GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の株式市場は、中国・香港株式市場では、米国や欧州などの主要株式市場との比較だけでなく、過去との比較においても割安な水準にあると考えられることや中国政府による供給サイドの改革や環境政策、新成長分野への支援継続などの政策が経済のけん引役になると考えられることから、堅調な動きになると予想します。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

○国内債券マザーファンド

日本の債券市場は、日銀のイールド・カーブ・コントロール政策により、利回りが安定的に推移すると予想します。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

○世界高金利債券マザーファンド

米国の債券市場は、金融政策の正常化路線に転換が見られる中、当面低金利環境が継続すると予想され、利回りが低位で推移すると考えます。また、物価上昇が緩慢であることも、利回りの低下要因になると見えています。当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

○GIM FOF s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

新興国の債券市場は、引き続き利回り上昇が抑制される展開を想定しています。世界経済の減速懸念が残る中、米国を筆頭に主要先進国の中央銀行が金融引き締めに慎重なスタンスとなっていることなどが、新興国の国債市場にとってプラス材料と見ています。当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

○Jリート・マザーファンド

日本のリート市場は、首都圏のオフィス賃料やマンション賃料が上昇傾向を続けており、空室率の低下傾向も継続していることから、不動産市場のファンダメンタルズは当面堅調に推移すると考えられます。リーートの平均的な配当金利回りが10年国債利回りに対して高水準にあることなどから、引き続き堅調な展開が続くものと予想します。当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

○北米リート・マザーファンド

米国のリート市場は、不動産市場への資金流入を通じたリーートの資産価値の拡大期待や、堅調な内需を背景とするリーートの業績拡大が相場を下支えし、底堅い展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

オーストラリアのリート市場は、利下げ観測やリーートの良好な事業環境が相場の支援材料となり、堅調な展開になると予想します。当ファンドは、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。^(※)再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の再委託先であるドイチェ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドはDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに商号変更しました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

欧州のリート市場は、欧州経済の成長率が鈍化していることや英国の欧州連合（EU）離脱を巡る政治的な不透明感などが悪材料になるものの、欧州中央銀行（ECB）の緩和的な金融政策が下支えとなり、揉みあう展開になると考えます。当ファンドは、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWSオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。^(*)再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の委託先であるドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッドはDWSオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに商号変更しました。

○世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

原油市場は、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感が上値を抑える要因として考えられるものの、イランやベネズエラなどで地政学リスクが高まっていることやOPECを始めとする産油国で減産が継続していることなどから、緩やかに上昇する展開を予想します。当ファンドは、ETFの組入れにより、世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月19日～2019年4月18日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	71 (37) (29) (5)	0.657 (0.345) (0.269) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	4 (3) (1)	0.038 (0.029) (0.008)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (5) (1) (0)	0.055 (0.048) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、保有しているカナダ銘柄のみなし分配に係る税金等
合 計	81	0.750	
作成期間中の平均基準価額は、10,866円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年10月19日～2019年4月18日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 45 期		第 46 期	
	買付		売却	
	口数	金額	口数	金額
国内		千円	千円	千円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	47,779	21,000	24,656	10,600
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	31,183	33,200	19,015	21,700
GIMEマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	9,697	5,200	20,646	10,700
合計	88,660	59,400	64,319	43,000
外国		千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ Invesco DB Commodity Index Tracking Fund	—	—	2	31
小計	—	—	2	31

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 45 期		第 46 期	
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	—	—	7,717	17,900
Jリート・マザーファンド	1,706	5,000	7,432	20,600
国内債券マザーファンド	—	—	4,653	5,900
世界高金利債券マザーファンド	5,492	6,900	8,327	10,200
北米リート・マザーファンド	384	1,000	1,277	2,900
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	329	700	434	900
ヨーロッパリート・マザーファンド	441	500	1,379	1,400

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年10月19日～2019年4月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第 45 期 ～ 第 46 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,231,761千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,911,047千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.11	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月19日～2019年4月18日）

利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）>

区 分	第 45 期 ～			第 46 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 59	百万円 —	% —	百万円 46	百万円 2	% 4.3

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 45 期 ～			第 46 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,480	百万円 525	% 35.5	百万円 1,751	百万円 542	% 31.0

平均保有割合3.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 45 期 ～			第 46 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 2,408	百万円 422	% 17.5	百万円 4,256	百万円 1,074	% 25.2

平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 45 期 ~ 第 46 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	239千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	77千円
(B) / (A)	32.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2019年4月18日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	第 44 期 末	第 46 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
Invesco DB Commodity Index Tracking Fund	23	21	347	38,927	6.1
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	23 1	21 1	347 -	38,927 <6.1%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 44 期 末	第 46 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
G I M F O F s 用 新 興 国 現 地 通 貨 ソ プ リ ン ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	千口 224,185	千口 247,308	千円 109,236	% 17.1
G I M 海 外 株 式 ・ ダ イ ナ ミ ッ ク ・ フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	109,607	121,774	143,828	22.5
G I M エ マ ー ジ ン グ 株 式 フ ァ ン ド F (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	94,832	83,883	46,177	7.2
合 計	428,624	452,966	299,241	46.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第 44 期 末	第 46 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド	50,996	43,278	99,619
J リート・マザーファンド	20,849	15,123	44,195
国内債券マザーファンド	33,503	28,849	37,005
世界高金利債券マザーファンド	38,403	35,568	45,239
北米リート・マザーファンド	14,034	13,142	32,839
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	4,393	4,287	9,982
ヨーロッパリート・マザーファンド	6,482	5,543	6,315

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月18日現在)

項 目	第 46 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	338,169	52.7
日本好配当割安株オープン マザーファンド	99,619	15.5
J リート・マザーファンド	44,195	6.9
国内債券マザーファンド	37,005	5.8
世界高金利債券マザーファンド	45,239	7.1
北米リート・マザーファンド	32,839	5.1
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	9,982	1.6
ヨーロッパリート・マザーファンド	6,315	1.0
コール・ローン等、その他	28,310	4.3
投資信託財産総額	641,673	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 投資信託受益証券は、GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、GIM FOF s 新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）、上場投資信託証券（ETF）の合計です。（以下同じ。）

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（724,573千円）の投資信託財産総額（736,910千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 北米リート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（9,114,203千円）の投資信託財産総額（9,763,150千円）に対する比率は93.4%です。

(注) オーストラリア/アジアリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（557,768千円）の投資信託財産総額（753,980千円）に対する比率は74.0%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（1,522,032千円）の投資信託財産総額（1,582,846千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 作成期間末における外貨建純資産（38,927千円）の投資信託財産総額（641,673千円）に対する比率は6.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.04円、1カナダドル=83.90円、1ユーロ=126.50円、1イギリスポンド=146.09円、1スウェーデンクローナ=12.11円、1ノルウェークローネ=13.19円、1オーストラリアドル=80.37円、1ニュージーランドドル=75.28円、1シンガポールドル=82.81円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2019年1月18日現在	2019年4月18日現在
	円	円
(A) 資産	631,434,704	641,673,157
コール・ローン等	40,374,438	28,307,635
投資信託受益証券(評価額)	323,028,732	338,169,009
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	112,402,366	99,619,358
Jリート・マザーファンド(評価額)	37,501,691	44,195,357
国内債券マザーファンド(評価額)	36,650,159	37,005,006
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	37,131,467	45,239,528
北米リート・マザーファンド(評価額)	29,871,248	32,839,976
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	9,182,441	9,982,126
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	5,292,162	6,315,162
(B) 負債	3,920,356	3,789,560
未払収益分配金	1,768,300	1,712,138
未払信託報酬	2,130,944	2,057,051
未払利息	74	54
その他未払費用	21,038	20,317
(C) 純資産総額(A-B)	627,514,348	637,883,597
元本	589,433,491	570,712,868
次期繰越損益金	38,080,857	67,170,729
(D) 受益権総口数	589,433,491口	570,712,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,646円	11,177円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第45期1.0646円、第46期1.1177円です。

(注) 当ファンドの第45期首元本額は608,057,220円、第45～46期中追加設定元本額は8,783,267円、第45～46期中一部解約元本額は46,127,619円です。

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2018年10月19日～ 2019年1月18日	2019年1月19日～ 2019年4月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,400,528	1,994,283
受取配当金	3,405,386	1,997,875
受取利息	—	66
支払利息	△ 4,858	△ 3,658
(B) 有価証券売買損益	△ 31,527,887	31,740,277
売買益	3,922,624	32,390,357
売買損	△ 35,450,511	△ 650,080
(C) 信託報酬等	△ 2,293,412	△ 2,213,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 30,420,771	31,521,163
(E) 前期繰越損益金	128,429,905	91,865,051
(F) 追加信託差損益金	△ 58,159,977	△ 54,503,347
(配当等相当額)	(101,154,503)	(100,498,084)
(売買損益相当額)	(△159,314,480)	(△155,001,431)
(G) 計(D+E+F)	39,849,157	68,882,867
(H) 収益分配金	△ 1,768,300	△ 1,712,138
次期繰越損益金(G+H)	38,080,857	67,170,729
追加信託差損益金	△ 58,159,977	△ 54,503,347
(配当等相当額)	(101,154,549)	(100,521,072)
(売買損益相当額)	(△159,314,526)	(△155,024,419)
分配準備積立金	174,872,480	169,483,321
繰越損益金	△ 78,631,646	△ 47,809,245

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、143,571円です。

(注) 収益分配金

決算期	第45期	第46期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,951,959円	4,338,400円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	101,154,549円	100,521,072円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	173,688,821円	166,857,059円
分配対象収益(a+b+c+d)	277,795,329円	271,716,531円
分配対象収益(1万口当たり)	4,712円	4,760円
分配金額	1,768,300円	1,712,138円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年4月18日現在）

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（1,242,605千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第44期末	第46期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.6%)			
日本水産	68.2	93.7	69,993
建設業 (4.9%)			
五洋建設	128.2	—	—
大和ハウス工業	16	16	47,928
協和エクシオ	35.4	28.6	86,944
食料品 (3.5%)			
アサヒグループホールディングス	—	13.7	66,636
日本たばこ産業	22.8	11.1	28,571
パルプ・紙 (2.3%)			
日本製紙	29	29	63,916
化学 (6.3%)			
デンカ	15.6	14.1	45,754
信越化学工業	—	5.1	53,575
J S R	18.3	24.5	45,864
宇部興産	17.9	—	—
サカタインクス	23.7	27.5	27,857
医薬品 (1.0%)			
科研製薬	11.6	6	28,080
石油・石炭製品 (1.0%)			
J X T Gホールディングス	74.8	47.6	26,203
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	6.9	30,608
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	42.9	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
フジクラ	—	121.1	58,249
金属製品 (2.0%)			
三和ホールディングス	42.3	42.3	55,497
機械 (4.2%)			
アマダホールディングス	32.3	32.3	40,181
DMG森精機	29.1	—	—
小松製作所	—	21.6	60,804
日立建機	9.6	—	—
マースグループホールディングス	—	6.6	14,586
電気機器 (14.1%)			
日立製作所	14.4	8.8	32,384

銘柄	第44期末	第46期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
三菱電機	—	34.9	52,960
明電舎	—	18.6	29,741
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	9.1	13,595
日本電気	12.7	—	—
富士通	—	5.9	47,371
アルバック	—	9.3	34,456
パナソニック	48.9	—	—
京セラ	6.2	4.8	32,836
村田製作所	2	5.4	32,005
キヤノン	15.1	25	80,050
東京エレクトロン	—	1.8	31,941
輸送用機器 (5.0%)			
トヨタ紡織	26.3	—	—
デンソー	12.5	—	—
いすゞ自動車	40.9	—	—
トヨタ自動車	10	8.8	61,388
三菱自動車工業	—	70.8	45,524
ショーワ	—	19	30,951
精密機器 (2.4%)			
ニプロ	48.6	48.6	65,610
その他製品 (1.7%)			
凸版印刷	—	25.9	46,127
任天堂	1.6	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
関西電力	—	38.3	60,571
東北電力	42.3	—	—
陸運業 (7.3%)			
東日本旅客鉄道	—	6.7	68,306
センコーグループホールディングス	82.2	87.6	78,314
ニッコンホールディングス	20.6	20.6	54,239
空運業 (2.1%)			
日本航空	—	15	56,985
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
住友倉庫	26	26	36,738
情報・通信業 (13.2%)			
N E C ネットズエスアイ	22.8	22.8	60,648
日鉄ソリューションズ	20.2	9.7	27,101

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘柄	第44期末	第46期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ティーガイア	12.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	30	30	44,580
大塚商会	17.3	—	—
ネットワンシステムズ	22.9	22.9	61,440
KDDI	—	24.3	60,336
NTTドコモ	—	12.5	29,700
SCSK	13.5	15.1	77,161
卸売業 (6.5%)			
双日	183.6	183.6	70,502
三井物産	27.4	16.6	29,548
三菱商事	25.6	25.6	76,659
小売業 (4.5%)			
DCMホールディングス	34	34	37,366
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	—	—
ライトオン	18.8	18.8	13,912
コーナン商事	12.8	12.8	32,204
ケーズホールディングス	38.5	38.5	38,346
銀行業 (4.2%)			
りそなホールディングス	—	29.3	13,668
三井住友トラスト・ホールディングス	22.9	17.4	69,391
三井住友フィナンシャルグループ	15.2	7.8	31,808
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
FPG	38.4	—	—
SBIホールディングス	31.8	17.2	41,968
保険業 (—%)			
第一生命ホールディングス	36.9	—	—
不動産業 (3.0%)			
飯田グループホールディングス	30.2	—	—
三井不動産	—	15.5	40,052
イオンモール	—	23.7	41,119
サービス業 (—%)			
夢真ホールディングス	44.9	—	—
ファルコホールディングス	10.5	—	—
合計	株数・金額 1,765	1,616	2,740,866
	銘柄数比率 56	59	<95.8%>

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<国内債券マザーファンド>

下記は、国内債券マザーファンド全体（583,679千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 46 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	620,000 (30,000)	699,843 (33,544)	93.5 (4.5)	— (—)	80.4 (4.5)	7.7 (—)	5.4 (—)
合 計	620,000 (30,000)	699,843 (33,544)	93.5 (4.5)	— (—)	80.4 (4.5)	7.7 (—)	5.4 (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 46 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第126回利付国債（5年）	0.1	30,000	30,133	2020/12/20
第111回利付国債（40年）	0.8	50,000	53,492	2058/3/20
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,138	2020/9/20
第318回利付国債（10年）	1.0	7,000	7,197	2021/9/20
第322回利付国債（10年）	0.9	20,000	20,621	2022/3/20
第323回利付国債（10年）	0.9	15,000	15,506	2022/6/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,126	2022/12/20
第332回利付国債（10年）	0.6	10,000	10,355	2023/12/20
第334回利付国債（10年）	0.6	50,000	51,953	2024/6/20
第335回利付国債（10年）	0.5	13,000	13,461	2024/9/20
第338回利付国債（10年）	0.4	23,000	23,755	2025/3/20
第343回利付国債（10年）	0.1	13,000	13,225	2026/6/20
第60回利付国債（30年）	0.9	20,000	21,911	2048/9/20
第98回利付国債（20年）	2.1	30,000	35,605	2027/9/20
第100回利付国債（20年）	2.2	30,000	36,143	2028/3/20
第105回利付国債（20年）	2.1	40,000	48,141	2028/9/20
第108回利付国債（20年）	1.9	30,000	35,667	2028/12/20
第109回利付国債（20年）	1.9	20,000	23,839	2029/3/20
第114回利付国債（20年）	2.1	40,000	48,937	2029/12/20

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘	柄	第 46 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
	第123回利付国債（20年）	2.1	20,000	24,771	2030/12/20
	第143回利付国債（20年）	1.6	60,000	72,057	2033/3/20
	第149回利付国債（20年）	1.5	21,000	25,093	2034/6/20
	第150回利付国債（20年）	1.4	34,000	40,163	2034/9/20
	第154回利付国債（20年）	1.2	20,000	23,069	2035/9/20
	第163回利付国債（20年）	0.6	10,000	10,474	2037/12/20
	合 計		620,000	699,843	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（5,569,622千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 44 期 末	第 46 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—	1,422	150,589	0.9
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	503	403	224,471	1.4
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	3,365	3,065	305,887	1.9
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,522	1,522	225,712	1.4
産業ファンド投資法人	投資証券	2,272	1,200	150,840	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,747	1,347	418,243	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,414	1,845	323,428	2.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	1,003	1,183	548,320	3.4
GLP投資法人	投資証券	2,532	3,132	376,779	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	623	623	180,732	1.1
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,862	2,462	590,880	3.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	240	180	98,100	0.6
Oneリート投資法人	投資証券	458	558	152,892	0.9
イオンリート投資法人	投資証券	1,245	945	126,346	0.8
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,001	1,909	342,474	2.1
日本リート投資法人	投資証券	1,016	716	297,856	1.8
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	18,600	18,600	317,130	1.9
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	250	150	26,835	0.2
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	6,448	4,848	403,353	2.5
トーセイ・リート投資法人	投資証券	1,091	791	93,654	0.6
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	836	1,036	276,612	1.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	532	182	20,893	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,621	5,278	837,090	5.1
いちごホテルリート投資法人	投資証券	204	100	13,040	0.1
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,473	1,773	201,944	1.2
スターアジア不動産投資法人	投資証券	300	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	350	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	508	278	95,632	0.6
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	290	—	—	—
さくら総合リート投資法人	投資証券	500	—	—	—
投資法人みらい	投資証券	515	215	42,484	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	386	386	51,531	0.3
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	700	400	48,280	0.3

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘 柄	第 44 期 末	第 46 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	400	37,280	0.2	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,578	1,137,738	7.0	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,700	1,059,100	6.5	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	3,261	705,680	4.3	
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	4,548	874,125	5.4	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	1,268	563,626	3.5	
プレミア投資法人 投資証券	1,400	1,400	194,880	1.2	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	1,400	246,680	1.5	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	543	68,363	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	2,983	530,079	3.3	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	793	133,541	0.8	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,270	1,070	58,743	0.4	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	450	206,550	1.3	
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,427	2,527	310,062	1.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	750	175,500	1.1	
福岡リート投資法人 投資証券	300	50	8,405	0.1	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	836	816	617,712	3.8	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	2,040	209,100	1.3	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	741	721	550,844	3.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	688	100,172	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	1,595	401,621	2.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	5,081	444,587	2.7	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	2,151	184,125	1.1	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,997	1,497	236,526	1.5	
合 計	口数・金額	109,366	95,859	15,997,078	
	銘柄数<比率>	56	53	<98.3%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<北米リート・マザーファンド>

下記は、北米リート・マザーファンド全体（3,797,572千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第44期末		第46期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3	7	966	108,320	1.1
ACADIA REALTY TRUST	43	—	—	—	—
AMERICAN TOWER CORP	—	1	279	31,314	0.3
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	46	2,170	243,149	2.6
PROLOGIS INC	9	8	650	72,831	0.8
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	11	564	63,200	0.7
CAMDEN PROPERTY TRUST	5	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	1	3	400	44,925	0.5
CUBESMART	11	25	773	86,684	0.9
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	7	747	83,775	0.9
EQUITY RESIDENTIAL	8	9	696	78,057	0.8
HCP INC	—	152	4,455	499,196	5.3
WELLTOWER INC	69	100	7,227	809,803	8.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	44	—	—	—	—
KILROY REALTY CORP	6	11	824	92,387	1.0
KIMCO REALTY CORP	—	167	2,883	323,052	3.4
LEXINGTON REALTY TRUST	—	94	846	94,819	1.0
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	15	744	83,433	0.9
MACERICH CO/THE	56	55	2,283	255,876	2.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	5	6	738	82,733	0.9
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	117	187	3,239	362,978	3.8
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	35	—	—	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	59	28	987	110,605	1.2
REALTY INCOME CORP	62	37	2,536	284,242	3.0
REGENCY CENTERS CORP	23	21	1,422	159,400	1.7
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	116	—	—	—	—
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	52	427	47,897	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	25	41	7,339	822,371	8.7
STAG INDUSTRIAL INC	—	9	276	30,975	0.3
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	37	13	201	22,601	0.2
TAUBMAN CENTERS INC	42	46	2,347	263,031	2.8
VENTAS INC	69	35	2,073	232,340	2.4
AMERICOLD REALTY TRUST	28	69	2,121	237,647	2.5
WP CAREY INC	—	46	3,502	392,464	4.1
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	11	14	1,149	128,841	1.4
PHYSICIANS REALTY TRUST	87	136	2,394	268,275	2.8

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）（愛称 トランスミッション）

銘柄	第44期末		第46期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	12	21	763	85,524	0.9
JBG SMITH PROPERTIES	—	26	1,103	123,675	1.3
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	52	79	1,510	169,251	1.8
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	35	64	2,547	285,384	3.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	114	2,013	225,587	2.4
CARETRUST REIT INC	63	64	1,482	166,080	1.8
STORE CAPITAL CORP	69	91	2,893	324,157	3.4
PARAMOUNT GROUP INC	—	58	815	91,417	1.0
CROWN CASTLE INTL CORP	—	12	1,599	179,158	1.9
EQUINIX INC	—	0.712	318	35,699	0.4
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	—	75	2,429	272,150	2.9
VICI PROPERTIES INC	46	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,264 31	2,076 42	74,752 —	8,375,323 <88.3%>
(カナダ)			千カナダドル		
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	—	81	2,745	230,319	2.4
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	25	25	1,213	101,833	1.1
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	37	—	—	—	—
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	84	104	1,410	118,328	1.2
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	26	32	2,023	169,792	1.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	173 4	243 4	7,393 —	620,274 <6.5%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,437 35	2,320 46	— —	8,995,597 <94.8%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

＜オーストラリア／アジアリート・マザーファンド＞

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（321,731千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第 44 期 末	第 46 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額	
		千口	千口	千円	%
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	—	0.026	12,051	1.6
GLP投資法人	投資証券	0.289	0.305	36,691	4.9
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	0.279	0.294	24,460	3.3
プレミアム投資法人	投資証券	0.491	0.479	66,676	8.9
フロンティア不動産投資法人	投資証券	0.074	0.078	35,802	4.8
合 計	口 数 ・ 金 額	1	1	175,682	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5	< 23.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	第44期末		第46期末		比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS	64	64	817	65,732	8.8
GPT GROUP	129	136	806	64,785	8.6
MIRVAC GROUP	259	273	768	61,756	8.2
STOCKLAND	134	142	553	44,520	5.9
VICINITY CENTRES	252	265	670	53,864	7.2
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	146	154	415	33,388	4.5
GDI PROPERTY GROUP	106	111	159	12,781	1.7
SCENTRE GROUP	162	171	671	53,948	7.2
CENTURIA METROPOLITAN REIT	75	79	202	16,241	2.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,330 9	1,400 9	5,064 —	407,018 <54.3%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
KIWI PROPERTY GROUP LTD	364	384	575	43,292	5.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	364 1	384 1	575 —	43,292 <5.8%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	284	69	133	11,039	1.5
CAPITALAND MALL TRUST	28	29	68	5,691	0.8
KEPPEL REIT	144	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48	51	73	6,117	0.8
STARHILL GLOBAL REIT	589	622	472	39,145	5.2
SUNTEC REIT	193	204	386	32,027	4.3
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,288 6	976 5	1,135 —	94,022 <12.6%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,983 16	2,761 15	— —	544,333 <72.7%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（1,371,905千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第44期末		第46期末		比率
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	53	44	625	79,092	5.1
HAMBORNER REIT AG	42	19	179	22,655	1.4
小計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	95	63	804	101,748	<6.5%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
GECINA SA	8	7	962	121,707	7.8
KLEPIERRE	24	20	645	81,693	5.2
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7	7	1,085	137,341	8.8
小計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	40	34	2,693	340,742	<21.8%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	21	19	505	63,896	4.1
NSI NV	20	19	699	88,448	5.7
小計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	41	38	1,204	152,344	<9.7%>
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	51	46	434	54,910	3.5
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	62	54	648	81,972	5.2
小計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	113	100	1,082	136,882	<8.8%>
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ		
COFINIMMO	—	2	301	38,152	2.4
小計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	—	2	301	38,152	<2.4%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	225	200	342	43,263	2.8
HIBERNIA REIT PLC	219	102	141	17,960	1.1
小計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	444	302	483	61,223	<3.9%>
ユーロ計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	734	541	6,569	831,095	<53.2%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	68	59	545	79,642	5.1
BRITISH LAND CO PLC	165	144	860	125,716	8.0
DERWENT LONDON PLC	—	7	218	31,967	2.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	65	56	409	59,836	3.8
HAMMERSON PLC	79	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC	80	52	476	69,540	4.4
INTU PROPERTIES PLC	—	91	89	13,028	0.8
SEGRE PLC	170	144	970	141,817	9.1
WAREHOUSE REIT PLC	192	192	195	28,515	1.8
PRS REIT PLC/THE	248	248	247	36,212	2.3
ASSURA PLC	883	769	440	64,414	4.1
小計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	1,952	1,763	4,454	650,690	<41.6%>
合計	口数・銘柄数	口数・銘柄数	金額	金額	比率
	2,686	2,304	—	1,481,785	<94.8%>

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第15期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
11期 (2014年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—	3,445

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

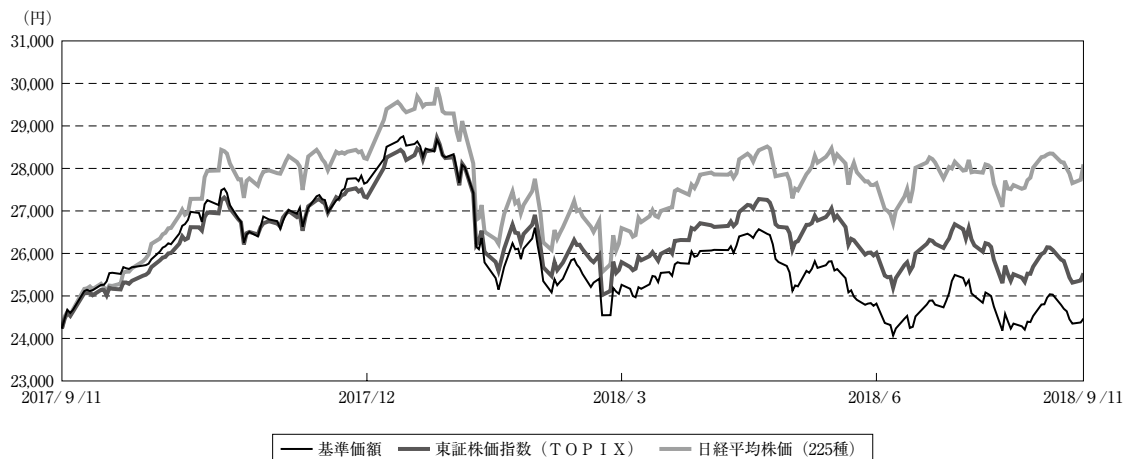
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2017年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	24,231	—	1,612.26	—	19,545.77	—	96.4	—
9月末	25,547	5.4	1,674.75	3.9	20,356.28	4.1	95.9	—
10月末	26,742	10.4	1,765.96	9.5	22,011.61	12.6	96.1	—
11月末	26,917	11.1	1,792.08	11.2	22,724.96	16.3	64.5	—
12月末	27,672	14.2	1,817.56	12.7	22,764.94	16.5	94.9	—
2018年1月末	27,663	14.2	1,836.71	13.9	23,098.29	18.2	96.1	—
2月末	26,196	8.1	1,768.24	9.7	22,068.24	12.9	95.7	—
3月末	25,263	4.3	1,716.30	6.5	21,454.30	9.8	94.0	—
4月末	26,057	7.5	1,777.23	10.2	22,467.87	15.0	95.0	—
5月末	25,248	4.2	1,747.45	8.4	22,201.82	13.6	94.8	—
6月末	24,819	2.4	1,730.89	7.4	22,304.51	14.1	96.0	—
7月末	25,256	4.2	1,753.39	8.7	22,553.72	15.4	96.4	—
8月末	25,030	3.3	1,735.35	7.6	22,865.15	17.0	96.5	—
(期末) 2018年9月11日	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月12日～2018年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、石油・石炭製品、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、JXTGホールディングス、双日などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セイコーエプソン、日本電気硝子、日本精工などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月12日～2018年9月11日)

国内株式市場は、期首から2018年1月中旬にかけては、世界的な景気拡大への期待や良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、3月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、北朝鮮情勢に対する懸念の後退や企業業績の拡大期待から戻りを試す局面はあったものの、米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりを受けて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月12日～2018年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中の貿易戦争による先行き不透明感から輸送用機器や機械などの外需関連業種の組入比率を引き下げた一方、人手不足などへの対応に伴うIT投資への需要増加が期待できることから情報・通信業の組入比率を引き上げました。

規模別では、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月12日～2018年9月11日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.254 (0.254)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	66	0.254	
期中の平均基準価額は、26,034円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,643 (△ 914)	千円 3,850,682 ()	千株 3,614	千円 6,131,495

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,982,177千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,028,799千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,850	1,097	28.5	6,131	2,472	40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,117千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,851千円
(B) / (A)	34.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)	—	68.2	42,352
日本水産	—	68.2	42,352
建設業 (5.9%)	—	—	—
東急建設	124.6	—	—
五洋建設	—	128.2	86,278
大和ハウス工業	20.6	—	—
協和エクシオ	—	35.4	110,271
食料品 (2.0%)	—	—	—
日本たばこ産業	31.1	22.8	66,462
パルプ・紙 (1.7%)	—	—	—
日本製紙	30.8	29	56,840
化学 (5.1%)	—	—	—
デンカ	321	15.6	54,990
J S R	—	18.3	36,471
宇都興産	—	17.9	47,417
サカタインクス	—	23.7	31,710
医薬品 (2.0%)	—	—	—
武田薬品工業	26.2	—	—
アステラス製薬	42.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
科研製薬	—	11.6	65,192
石油・石炭製品 (1.7%)	—	—	—
J X T Gホールディングス	304.1	74.8	55,150
ゴム製品 (—%)	—	—	—
ブリヂストン	19.7	—	—
ガラス・土石製品 (—%)	—	—	—
日本電気硝子	38.4	—	—
鉄鋼 (3.0%)	—	—	—
新日鐵住金	48.3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	42.9	99,034
山陽特殊製鋼	100	—	—
金属製品 (1.7%)	—	—	—
三和ホールディングス	47.4	42.3	56,597
機械 (4.0%)	—	—	—
アマダホールディングス	141.3	32.3	36,886
DMG森精機	—	29.1	51,012
小松製作所	46.5	—	—
住友重機械工業	72	—	—
日立建機	—	13.6	43,996

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トーヨーカネツ	177	—	—
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	147	72	51,876
明電舎	248	88	32,120
日本電気	—	12.7	38,354
セイコーエプソン	95.4	19.2	35,424
パナソニック	78.9	48.9	62,298
カシオ計算機	—	37.9	69,205
京セラ	—	6.2	41,496
村田製作所	—	4.8	85,296
SCREENホールディングス	—	8.5	61,710
キャノン	15.6	20	68,160
リコー	113.8	—	—
東京エレクトロン	7.9	—	—
輸送用機器 (4.6%)			
トヨタ紡織	—	26.3	49,522
デンソー	—	6.9	36,280
東海理化電機製作所	43.2	—	—
日産自動車	106.5	—	—
トヨタ自動車	9.9	10	67,000
本田技研工業	38.9	—	—
SUBARU	30.9	—	—
豊田合成	31.5	—	—
精密機器 (2.2%)			
ニプロ	39	48.6	73,045
その他製品 (1.9%)			
大日本印刷	73	—	—
任天堂	—	1.6	62,640
電気・ガス業 (1.8%)			
東北電力	57.9	42.3	60,573
陸運業 (3.9%)			
センコーグループホールディングス	82.2	82.2	72,418
ニッコンホールディングス	42.1	20.6	57,309
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	—	52	36,400
情報・通信業 (14.0%)			
NEC ネットエスアイ	22.8	22.8	58,801
新日鉄住金ソリューションズ	—	25.8	90,042
ティーガイア	—	12.2	35,221
フジ・メディア・ホールディングス	—	30	55,680
大塚商会	12.2	17.3	68,681
ネットワークシステムズ	—	22.9	57,021
日本電信電話	11.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
KDDI	19.6	—	—	
SCSK	—	18.9	99,792	
卸売業 (5.2%)				
双日	439.3	183.6	69,400	
三井物産	95.2	19.2	34,982	
三菱商事	—	22.4	70,291	
阪和興業	148	—	—	
日鉄住金物産	5.7	—	—	
小売業 (7.9%)				
DCMホールディングス	—	34	34,646	
セブン&アイ・ホールディングス	—	27.2	126,044	
ライトオン	—	18.8	19,514	
コーナン商事	—	12.8	33,395	
ケーズホールディングス	—	38.5	51,320	
ヤマダ電機	207.8	—	—	
銀行業 (3.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	167.5	—	—	
あおぞら銀行	241	4.2	16,107	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.6	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	15.9	69,085	
三井住友フィナンシャルグループ	43.6	8.1	35,073	
証券・商品先物取引業 (4.2%)				
FPG	—	38.4	42,777	
SBIホールディングス	—	31.8	96,831	
野村ホールディングス	130.1	—	—	
保険業 (1.0%)				
東京海上ホールディングス	30.9	6.8	34,836	
不動産業 (1.7%)				
飯田グループホールディングス	31.8	30.2	58,074	
サービス業 (2.1%)				
夢真ホールディングス	—	44.9	51,590	
ファルコホールディングス	—	10.5	19,225	
合 計	株 数・金 額	4,796	1,911	3,330,227
	銘柄数<比率>	51	59	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,330,227	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,433	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,538,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,538,660,512
コール・ローン等	119,509,858
株式(評価額)	3,330,227,490
未収入金	86,543,164
未収配当金	2,380,000
(B) 負債	93,458,912
未払金	86,457,509
未払解約金	7,000,000
未払利息	179
その他未払費用	1,224
(C) 純資産総額(A-B)	3,445,201,600
元本	1,408,115,210
次期繰越損益金	2,037,086,390
(D) 受益権総口数	1,408,115,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,467円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4467円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,343,908,819円、期中追加設定元本額は27,712,238円、期中一部解約元本額は963,505,847円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家販売制限付)	856,792,138円
ラップ・アプローチ (成長コース)	
日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)	282,608,550円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	105,880,098円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	85,911,001円
ラップ・アプローチ (安定コース)	51,569,882円
ラップ・アプローチ (安定コース)	25,353,541円

○損益の状況 (2017年9月12日~2018年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,983,057
受取配当金	128,073,150
受取利息	463
その他収益金	75
支払利息	△ 90,631
(B) 有価証券売買損益	135,904,086
売買益	575,618,347
売買損	△ 439,714,261
(C) その他費用等	△ 13,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	263,873,593
(E) 前期繰越損益金	3,335,519,188
(F) 追加信託差損益金	43,987,762
(G) 解約差損益金	△1,606,294,153
(H) 計(D+E+F+G)	2,037,086,390
次期繰越損益金(H)	2,037,086,390

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)

第 24 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2018年12月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る12月10日に第24期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として6月8日、12月8日)決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示期末満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分 配	達 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率				
	円		円		%	%	%	百万円	
20期(2016年12月8日)	10,237		150		11.9	14,374	10.1	97.8	2,329
21期(2017年6月8日)	10,745		150		6.4	15,416	7.2	97.1	1,931
22期(2017年12月8日)	11,884		150		12.0	17,143	11.2	98.9	1,641
23期(2018年6月8日)	12,144		150		3.5	17,535	2.3	99.7	1,507
24期(2018年12月10日)	10,933		150	△	8.7	16,696	△ 4.8	99.0	1,144

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年6月8日	円	%		%	%	%
	12,144	—	17,535	—	99.7	—
6月末	11,751	△3.2	17,149	△2.2	99.3	—
7月末	12,157	0.1	17,848	1.8	98.0	—
8月末	12,486	2.8	18,279	4.2	98.4	—
9月末	12,749	5.0	18,647	6.3	99.3	—
10月末	11,492	△5.4	16,973	△3.2	96.4	2.5
11月末	11,615	△4.4	17,400	△0.8	97.3	1.3
(期末) 2018年12月10日	11,083	△8.7	16,696	△4.8	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首の海外株式市場は、貿易摩擦懸念の拡大などを受けて下落して始まったものの、7月から9月にかけては、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長が貿易摩擦緩和に向けて合意に至ったことや主要IT(情報技術)企業の株価が堅調となったほか、米国が中国に対して追加関税を表明したものの、関税率が予想より低かったことなどを受けて、上昇基調で推移しました。
- ◆10月に入ると、米国の長期金利が上昇したことで世界の経済成長への懸念が高まったことなどを背景に、株式市場は大きく調整しました。その後は、世界の経済成長および貿易摩擦問題に対する不透明感に加え、英国のEU(欧州連合)離脱問題や企業業績見通しの悪化などが不安材料となった一方、米国で予想よりも緩和的な金融政策の見通しとなったことや、米中貿易摩擦緩和に向けた議論の進展への期待が広がったことなどが支援材料となった中、期末にかけて変動性の高い展開が継続しました。

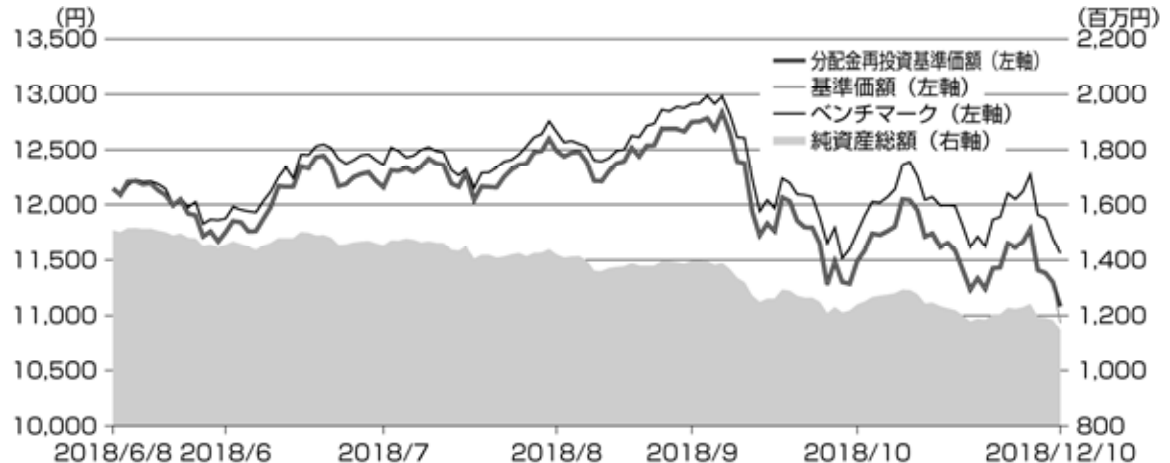
* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-8.7%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は-8.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて保有銘柄の株価が振るわなかったことなどが、当ファンドの基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

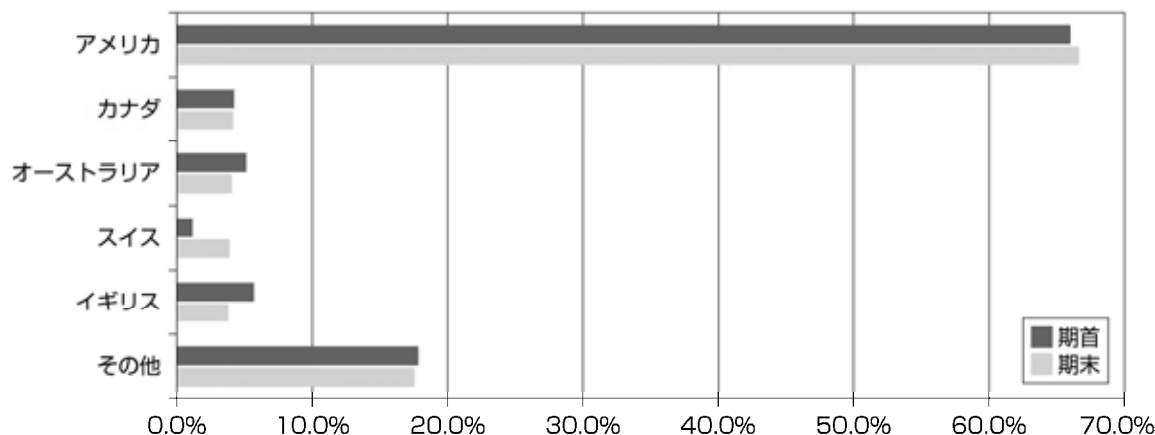
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

- ◆業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性のバランスの取れた銘柄の多い素材や情報技術セクターなどのオーバーウェイト幅を高めに保ちました。
- ◆一方、バリュエーション(株価評価)面での妙味が薄いと見ている生活必需品やコミュニケーション・サービスセクターなどのアンダーウェイトを維持しました。
- ◆世界経済は概ね改善傾向にあるとの見通しの下、やや景気敏感寄りのポートフォリオを維持しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入価値証券を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-4.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-4.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

・ヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

・一般消費財・サービスセクターなどにおける銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆足元では、2018年において起きた2度目の株式市場の大幅な下落が長引き、長期にわたって続いてきた強気相場の終焉への懸念が広がりました。今回の下落により、長期にわたって成長株の収益率が割安株を上回ってきたこと、米国株が他市場をアウトパフォームしてきたこと、米テクノロジー株が高パフォーマンスとなっていたことが浮き彫りとなり、これがモメンタム(勢い)相場終焉のきっかけとなる可能性があると考えています。

◆しかしながら、企業の収益力は引き続き向上しており、金利上昇局面においても市場を支えたと見えています。また今回の下落を受けて、多くの株式市場において割安感が増していることにも注目しています。高水準であった2017年と比較すると、成長ペースは鈍化しているものの、引き続き世界経済は成長しており、企業収益を支えたと見えています。

◆一方で、景気サイクルの後期に差し掛かっていることには疑いの余地はないと見ており、多くの米国企業において累積債務が高水準となっていることに注視していく必要があると考えます。米国では健全な経済成長が維持されており、財政刺激策が最終的には経済を過熱させるリスクはくすぶっているものの、すぐに景気後退に陥るリスクは低く、引き続き2018年および来年以降の企業収益の成長が見込めると考えています。さらに通商問題やそれに伴う企業収益への影響、欧州経済の動向が注目を集めると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

○マザーファンド

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月9日～2018年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.427	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.383)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.038)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.023	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(3)	(0.021)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.015	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.015)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.195	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(22)	(0.184)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.660	
期中の平均基準価額は、12,041円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2018年6月9日～2018年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 20,565	千円 36,000	千口 164,341	千円 300,877

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2018年6月9日～2018年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	1,202,351千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,338,988千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月9日～2018年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年6月9日～2018年12月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月9日～2018年12月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	千口 843,569	千円 1,166,277	千口 699,794	千円 1,166,277

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券	1,166,277	100.0
投資信託財産総額	1,166,277	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産(1,165,381千円)の投資信託財産総額(1,213,161千円)に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.52円、1カナダドル=84.52円、1ユーロ=128.35円、1英ポンド=143.14円、1スイスフラン=113.66円、1スウェーデンクローネ=12.45円、1ノルウェークローネ=13.24円、1デンマーククローネ=17.19円、1オーストラリアドル=81.01円、1ニュージーランドドル=77.23円、1香港ドル=14.40円、1インドピー=1.60円、1イスラエルシェケル=30.19円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

○損益の状況 (2018年6月9日～2018年12月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,166,277,278
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,166,277,278
(B) 負債	21,717,580
未払収益分配金	15,702,949
未払信託報酬	5,864,326
その他未払費用	150,305
(C) 純資産総額(A-B)	1,144,559,698
元本	1,046,863,300
次期繰越損益金	97,696,398
(D) 受益権総口数	1,046,863,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,933円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△103,545,408
売買益	6,430,801
売買損	△109,976,209
(B) 信託報酬等	△ 6,014,631
(C) 当期損益金(A+B)	△109,560,039
(D) 前期繰越損益金	260,678,303
(E) 追加信託差損益金	△ 37,718,917
(配当等相当額)	(404,842,624)
(売買損益相当額)	(△442,561,541)
(F) 計(C+D+E)	113,399,347
(G) 収益分配金	△ 15,702,949
次期繰越損益金(F+G)	97,696,398
追加信託差損益金	△ 37,718,917
(配当等相当額)	(404,895,113)
(売買損益相当額)	(△442,614,030)
分配準備積立金	250,937,851
繰越損益金	△115,522,536

<注記事項>

期首元本額	1,241,508,180円
期中追加設定元本額	30,873,597円
期中一部解約元本額	225,518,477円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	526,287円
未払委託者報酬	5,338,039円

(注)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,962,497円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(404,895,113円)および分配準備積立金(260,678,303円)より分配対象収益は671,535,913円(10,000口当たり6,414円)であり、うち15,702,949円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

(注)当期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	526,287円
委託者報酬	5,338,039円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 12 期 運用報告書

(決算日:2018年10月9日)

(計算期間:2017年10月11日～2018年10月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として世界の株式(日本企業の発行する株式を除く)およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		M S C I コ ク サ イ 指 数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
8 期 (2014年10月 9 日)	円	%			%	%	百万円
	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933
9 期 (2015年10月 9 日)	14,382	12.2	13,988	11.7	98.1	—	1,691
10期 (2016年10月11日)	12,924	△10.1	12,742	△ 8.9	98.8	—	2,277
11期 (2017年10月10日)	17,032	31.8	16,601	30.3	98.6	—	1,696
12期 (2018年10月 9 日)	18,594	9.2	18,078	8.9	97.8	—	1,338

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年10月10日	円 17,032	% —		% —	% 98.6	% —
10月末	17,251	1.3	16,812	1.3	98.4	—
11月末	17,306	1.6	16,896	1.8	97.0	—
12月末	17,949	5.4	17,416	4.9	97.6	—
2018年1月末	18,194	6.8	17,636	6.2	98.4	—
2月末	17,488	2.7	16,867	1.6	97.5	—
3月末	16,717	△ 1.8	16,136	△ 2.8	98.0	—
4月末	17,543	3.0	16,843	1.5	97.9	1.0
5月末	17,599	3.3	16,930	2.0	98.7	—
6月末	17,594	3.3	17,024	2.5	99.2	—
7月末	18,215	6.9	17,717	6.7	97.8	—
8月末	18,722	9.9	18,145	9.3	98.2	—
9月末	19,127	12.3	18,511	11.5	99.0	—
(期 末) 2018年10月9日	18,594	9.2	18,078	8.9	97.8	—

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2018年1月中旬にかけては、堅調な米経済指標や2017年12月に米国で税制改革法案が成立したことを背景に株価は堅調に推移しました。
- ◆1月下旬に入ると米長期金利の上昇が懸念され株価は反落し、その後も長期金利の上昇が続いたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は大きく下落する展開となりました。
- ◆2月中旬には長期金利上昇の勢いが和らぎ、市場が徐々に落ち着きを取り戻し株価が反発する場面が見られましたが、その後トランプ米大統領が鉄鋼やアルミニウムの輸入制限措置の発動を表明し、貿易戦争に発展すると懸念されたことなどから上値の重い展開となりました。
- ◆4月以降は、米失業率が低水準となったことや堅調な原油相場を背景にエネルギー関連株が買われたほか、米国が中国に対して追加関税を表明したものの関税率が予想より低かったことなどから米中貿易摩擦に対する懸念の後退が見られたことなどを背景に、株価は概ね上昇基調で推移しました。

* 各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.2%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が概ね堅調だったことなどが当ファンドの基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

- ◆業種配分、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、投資を見送りました。
- ◆バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術や資本財セクターなどの銘柄を高めの中組入比率とした一方、割高な銘柄の多い生活必需品や不動産セクターなどに対しては慎重なスタンスで臨みました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+8.9%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・エネルギーや生活必需品セクターなどにおける銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・一般消費財・サービスや資本財セクターなどにおける銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆足元では、2018年において起きた2度目の株式市場の大幅な下落が長引き、長期にわたって続いてきた強気相場の終焉への懸念が広がりました。今回の下落により、長期にわたって成長株の収益率が割安株を上回ってきたこと、米国株が他市場をアウトパフォームしてきたこと、米テクノロジー株が高パフォーマンスとなっていたことが浮き彫りとなり、これがモメンタム(勢い)相場終焉のきっかけとなる可能性があると考えています。
- ◆しかしながら、企業の収益力は引き続き向上しており、金利上昇局面においても市場を支えたと見えています。また今回の下落を受けて、多くの株式市場において割安感が増していることにも注目しています。高水準であった2017年と比較すると、成長ベースは鈍化しているものの、引き続き世界経済は成長しており、企業収益を支えたと見えています。
- ◆一方で、景気サイクルの後期に差し掛かっていることには疑いの余地はないと見ており、多くの米国企業において累積債務が高水準となっていることに注視していく必要があると考えます。米国では健全な経済成長が維持されており、財政刺激策が最終的には経済を過熱させるリスクはくすぶっているものの、すぐに景気後退に陥るリスクは低く、引き続き2018年および来年度以降の企業収益の成長が見込めると考えています。さらに通商問題やそれに伴う企業収益への影響、欧州経済の動向が注目を集めると考えています。

◎今後の運用方針

業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース／モメンタムとバリューの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.043
(株 式)	(7)	(0.041)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.025
(株 式)	(4)	(0.025)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	47	0.262
(保 管 費 用)	(43)	(0.239)
(そ の 他)	(4)	(0.022)
合 計	59	0.330
期中の平均基準価額は、17,808円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,007 (10)	千米ドル 4,826 (69)	百株 1,286 (6)	千米ドル 7,954 (103)
	カナダ	103	千カナダドル 479	145	千カナダドル 637
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	52	136	57	213
	イタリア	33	56	6	10
	フランス	25	172	137	520
	オランダ	92 (4)	264 (ー)	198	492
	スペイン	117	166	16	34
	ベルギー	—	—	6	46
	オーストリア	2	11	6	80
	フィンランド	44	88	6	14
	ポルトガル	6	10	—	—
	イギリス	190	千英ポンド 362	1,663	千英ポンド 561
	スイス	48	千スイスフラン 458	63	千スイスフラン 368
	スウェーデン	140 (50)	千スウェーデンクローネ 2,808 (2)	244 (ー)	千スウェーデンクローネ 3,572 (2)
	ノルウェー	160	千ノルウェークローネ 2,881	76 (ー)	千ノルウェークローネ 1,292 (3)
	デンマーク	18	千デンマーククローネ 625	92	千デンマーククローネ 2,971
	オーストラリア	2,169	千オーストラリアドル 1,024	988	千オーストラリアドル 770
	ニュージーランド	44	千ニュージーランドドル 17	160	千ニュージーランドドル 50
香港	138	千香港ドル 1,099	1,140	千香港ドル 1,063	
シンガポール	8	千シンガポールドドル 9	212	千シンガポールドドル 277	
イスラエル	106	千イスラエルシケル 130	—	千イスラエルシケル —	

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	1,093	67
	MFA FINANCIAL INC-REIT	—	—	6,167	48
	SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST-REIT	1,310	25	1,310	24
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	11,300	89	—	—
小計		12,610	115	8,570	140

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合には小数で記載しております。
 (注)下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上記の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 75	百万円 75	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
 (注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年10月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,451,759千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,509,647千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年10月11日～2018年10月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年10月9日現在)

下記は、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ全体(719,958千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	—	1	14	1,631	各種金融
THE AES CORPORATION	50	36	54	6,172	公益事業
AETNA INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ALTRIA GROUP INC	15	—	—	—	食品・飲料・タバコ
THE BOEING COMPANY	6	4	181	20,526	資本財
BANK OF AMERICA CORP	73	58	177	20,021	銀行
BAXTER INTERNATIONAL INC	19	15	112	12,732	ヘルスケア機器・サービス
BIG LOTS INC	3	—	—	—	小売
BEST BUY CO INC	10	6	48	5,531	小売
CHEVRON CORP	—	13	172	19,532	エネルギー
CITIGROUP INC	27	21	158	17,959	銀行
CIGNA CORPORATION	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORNING INC	20	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CENTERPOINT ENERGY INC	19	—	—	—	公益事業
COMERICA INCORPORATED	—	3	29	3,353	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	3	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CONOCOPHILLIPS	—	18	143	16,218	エネルギー
CARNIVAL CORPORATION	9	—	—	—	消費者サービス
DEVON ENERGY CORPORATION	14	—	—	—	エネルギー
DEERE & COMPANY	1	—	—	—	資本財
DELTA AIR LINES INC	11	—	—	—	運輸
DECKERS OUTDOOR CORPORATION	—	4	47	5,359	耐久消費財・アパレル
DARDEN RESTAURANTS INC	—	1	12	1,358	消費者サービス
DANAHER CORPORATION	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EXXON MOBIL CORPORATION	4	2	19	2,189	エネルギー
EOG RESOURCES INC	5	6	88	10,017	エネルギー
EMCOR GROUP INC	—	12	88	9,990	資本財
EATON CORP PLC	7	—	—	—	資本財
FTI CONSULTING INC	—	4	32	3,693	商業・専門サービス
GENERAL MOTORS COMPANY	—	15	51	5,819	自動車・自動車部品
HP INC	31	27	68	7,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HALLIBURTON COMPANY	14	—	—	—	エネルギー
HUMANA INC	5	3	126	14,248	ヘルスケア機器・サービス
HARRIS CORPORATION	5	4	80	9,130	資本財
HERBALIFE NUTRITION LTD	—	8	45	5,123	家庭用品・パーソナル用品
HOLLYFRONTIER CORPORATION	—	1	11	1,328	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC	—	8	122	13,853	ヘルスケア機器・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	—	7	57	6,468	消費者サービス
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	17	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	3	5	88	10,007	ソフトウェア・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	6	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	3	1	22	2,535	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE JM SMUCKER COMPANY	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KB HOME	—	11	26	2,995	耐久消費財・アパレル
KAR AUCTION SERVICES INC	—	17	97	11,064	商業・専門サービス
KORN/FERRY INTERNATIONAL	4	3	17	2,018	商業・専門サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
KOHL'S CORPORATION	—	1	12	1,373	小売
LEAR CORPORATION	4	3	51	5,840	自動車・自動車部品
LINCOLN NATIONAL CORPORATION	7	1	12	1,395	保険
MCDONALD'S CORPORATION	1	—	—	—	消費者サービス
MERCK & CO INC	20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORPORATION	—	0.88	11	1,352	ヘルスケア機器・サービス
S&P GLOBAL INC	—	3	67	7,577	各種金融
MANPOWERGROUP INC	9	—	—	—	商業・専門サービス
M & T BANK CORP	—	5	91	10,299	銀行
MASTERCARD INC-CLASS A	—	2	60	6,822	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	28	18	87	9,842	各種金融
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	2	—	—	—	資本財
NRG ENERGY INC	6	30	112	12,717	公益事業
ORACLE CORPORATION	17	8	39	4,488	ソフトウェア・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	1	11	1,329	エネルギー
ONEOK INC	3	—	—	—	エネルギー
OWENS CORNING	9	—	—	—	資本財
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	7	—	—	—	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	9	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PULTEGROUP INC	5	5	12	1,448	耐久消費財・アパレル
PHILLIPS 66	11	9	114	12,932	エネルギー
ROCKWELL AUTOMATION INC	3	—	—	—	資本財
REGIONS FINANCIAL CORPORATION	—	54	102	11,562	銀行
STATE STREET CORPORATION	6	—	—	—	各種金融
SYSCO CORPORATION	11	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SUNTRUST BANKS INC	10	—	—	—	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	10	—	—	—	運輸
TIME WARNER INC	10	—	—	—	メディア・娯楽
THE COOPER COMPANIES INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TOLL BROTHERS INC	28	20	67	7,658	耐久消費財・アパレル
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANDEAVOR	7	—	—	—	エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TENET HEALTHCARE CORPORATION	—	3	9	1,111	ヘルスケア機器・サービス
TCF FINANCIAL CORPORATION	—	5	12	1,398	銀行
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	—	5	44	5,076	運輸
UNITED RENTALS INC	4	3	54	6,188	資本財
VALERO ENERGY CORPORATION	17	9	114	12,901	エネルギー
VISA INC-CLASS A SHARES	11	8	124	14,041	ソフトウェア・サービス
VMWARE INC-CLASS A	11	6	102	11,549	ソフトウェア・サービス
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	5	5	56	6,348	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	21	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ALLERGAN PLC	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANTHEM INC	6	4	135	15,292	ヘルスケア機器・サービス
WYNDHAM DESTINATIONS INC	1	—	—	—	消費者サービス
THE WESTERN UNION COMPANY	32	25	45	5,132	ソフトウェア・サービス
WELLCARE HEALTH PLANS INC	5	3	109	12,352	ヘルスケア機器・サービス
WESTROCK COMPANY	2	—	—	—	素材
XEROX CORPORATION	5	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YUM! BRANDS INC	15	—	—	—	消費者サービス
AUTOZONE INC	—	0.16	12	1,425	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
(アメリカ)					
BAKER HUGHES A GE COMPANY	9	—	—	—	エネルギー
CBS CORPORATION-CLASS B NON VOTING	10	—	—	—	メディア・娯楽
CUMMINS INC	4	—	—	—	資本財
CONAGRA BRANDS INC	30	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	4	—	—	—	運輸
CIT GROUP INC	—	9	51	5,781	銀行
DXC TECHNOLOGY COMPANY	3	9	88	10,003	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	—	3	17	1,933	資本財
H&R BLOCK INC	11	—	—	—	消費者サービス
HYATT HOTELS CORP-CL A	—	11	88	9,993	消費者サービス
HAEMONETICS CORPORATION/MASS	—	1	15	1,694	ヘルスケア機器・サービス
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	21	7	65	7,398	エネルギー
MOLINA HEALTHCARE INC	—	1	26	2,980	ヘルスケア機器・サービス
MICHAEL KORS HOLDINGS LIMITED	—	7	52	5,893	耐久消費財・アパレル
PBF ENERGY INC-CLASS A	—	16	89	10,132	エネルギー
PEABODY ENERGY CORPORATION	—	2	10	1,224	エネルギー
PERSPECTA INC	—	5	14	1,586	ソフトウェア・サービス
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS INC-CL A	2	2	22	2,532	資本財
TRI POINTE GROUP INC	—	19	24	2,762	耐久消費財・アパレル
ABBVIE INC	21	15	144	16,344	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLISON TRANSMISSION HOLDINGS INC	27	21	113	12,804	資本財
ALCOA CORPORATION	15	—	—	—	素材
ARCH COAL INC-A	—	3	29	3,302	エネルギー
AVAYA HOLDINGS CORP	—	6	12	1,439	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC-CL A	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORPORATION	1	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORELOGIC INC	—	18	86	9,740	ソフトウェア・サービス
MICRO FOCUS INTERNATIONAL PLC-SPN ADR	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STERIS PLC	—	1	11	1,289	ヘルスケア機器・サービス
AMGEN INC	9	7	153	17,301	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	1	1	240	27,170	小売
APPLE INC	28	20	452	51,064	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ADOBE SYSTEMS INC	4	3	83	9,466	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	15	13	48	5,526	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	3	2	100	11,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	—	5	25	2,829	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITRIX SYSTEMS INC	14	9	104	11,826	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	24	—	—	—	メディア・娯楽
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	—	1	11	1,341	消費者サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	6	—	—	—	エネルギー
EBAY INC	13	30	100	11,310	小売
ELECTRONIC ARTS INC	7	—	—	—	メディア・娯楽
EXPRESS SCRIPTS HOLDING COMPANY	—	6	64	7,289	ヘルスケア機器・サービス
EAST WEST BANCORP INC	10	—	—	—	銀行
F5 NETWORKS INC	—	5	99	11,203	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	—	2	19	2,155	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	13	4	70	8,011	メディア・娯楽
GILEAD SCIENCES INC	18	16	125	14,154	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HORIZON PHARMA PLC	—	25	46	5,218	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KLA-TENCOR CORPORATION	—	1	12	1,423	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORPORATION	4	3	47	5,330	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MICROSOFT CORP	31	22	252	28,564		ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORPORATION	—	2	55	6,244		半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	11	12	96	10,857		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	1	65	7,429		小売
UNITED THERAPEUTICS CORPORATION	—	3	50	5,665		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
URBAN OUTFITTERS INC	—	10	39	4,518		小売
VERISIGN INC	1	3	54	6,132		ソフトウェア・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	3	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	16	—	—	—		食品・生活必需品小売り
ZIONS BANCORPORATION	12	—	—	—		銀行
AVIS BUDGET GROUP INC	—	9	31	3,582		運輸
ACTIVISION BLIZZARD INC	9	—	—	—		メディア・娯楽
BROADCOM LIMITED	2	—	—	—		半導体・半導体製造装置
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	2	—	—	—		保険
CELSGENE CORP	4	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIRIUS XM HOLDINGS INC	131	145	89	10,163		メディア・娯楽
STEEL DYNAMICS INC	—	2	11	1,285		素材
SEAGATE TECHNOLOGY PLC	—	9	42	4,841		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMC NETWORKS INC-A	6	5	37	4,192		メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	3	2	287	32,449		メディア・娯楽
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTIONS INC	—	10	14	1,609		ヘルスケア機器・サービス
CREDIT ACCEPTANCE CORPORATION	—	0.42	17	1,973		各種金融
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	29	—	—	—		ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	1	—	—	—		メディア・娯楽
SANDERSON FARMS INC	1	—	—	—		食品・飲料・タバコ
小計	株数 銘柄数 <比率>	1,424 117	1,150 108	7,793 —	880,407 <65.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BANK OF NOVA SCOTIA	10	—	—	—		銀行
BRP INC/CA-SUB VOTING	—	3	21	1,892		耐久消費財・アパレル
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	15	11	142	12,390		銀行
CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	7	—	—	—		運輸
CELESTICA INC	24	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGECO COMMUNICATIONS INC	2	—	—	—		メディア・娯楽
GENWORTH MI CANADA INC	—	11	48	4,257		銀行
MAGNA INTERNATIONAL INC CAD	—	2	13	1,149		自動車・自動車部品
MAPLE LEAF FOODS INC	27	—	—	—		食品・飲料・タバコ
NATIONAL BANK OF CANADA	—	13	85	7,414		銀行
QUEBECOR INC-CL B	—	6	18	1,618		メディア・娯楽
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	21	2	15	1,357		電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA	17	15	154	13,474		銀行
SUN LIFE FINANCIAL INC	—	12	63	5,533		保険
THE TORONTO-DOMINION BANK	—	2	17	1,557		銀行
TRANSCONTINENTAL INC-CL A	8	—	—	—		商業・専門サービス
TFI INTERNATIONAL INC	—	10	49	4,350		運輸
小計	株数 銘柄数 <比率>	134 9	92 11	631 —	54,996 <4.1%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ALLIANZ SE-REG	—	0.58	10	1,422		保険
ADO PROPERTIES SA	—	2	12	1,662		不動産
COVESTRO AG	13	10	69	8,965		素材

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
EVONIK INDUSTRIES AG	—	11	32	4,255	素材	
AURUBIS AG	10	—	—	—	素材	
RWE AG	—	38	69	8,982	公益事業	
UNIPER SE	43	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	68 3	62 5	194 —	25,287 <1.9%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	—	6	10	1,352	エネルギー	
ERG SPA	—	7	12	1,557	公益事業	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	—	14	21	2,742	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	27 3	43 —	5,652 <0.4%>	
(ユーロ…フランス)						
ARKEMA SA	—	1	17	2,330	素材	
BNP PARIBAS	6	—	—	—	銀行	
DASSAULT AVIATION SA	—	0.07	10	1,373	資本財	
EIFFAGE SA	—	2	25	3,349	資本財	
FAURECIA	17	—	—	—	自動車・自動車部品	
GAZTRANSPORT ET TECHNIGAZ SA	—	2	13	1,786	エネルギー	
MICHELIN (CGDE)	8	—	—	—	自動車・自動車部品	
NATIXIS SA	68	—	—	—	各種金融	
SANOFI	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
THALES SA	—	2	30	3,970	資本財	
VINCI S. A.	6	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	120 6	9 5	98 —	12,809 <1.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASR NEDERLAND NV	25	21	88	11,464	保険	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	—	43	83	10,770	食品・生活必需品小売り	
ARCELORMITTAL	21	18	47	6,119	素材	
ABN AMRO GROUP NV-CVA	40	—	—	—	銀行	
ADYEN NV/WI	—	0.14	8	1,139	ソフトウェア・サービス	
FLOW TRADERS	—	23	63	8,207	各種金融	
INTERTRUST NV	—	6	10	1,368	商業・専門サービス	
ING GROEP NV-CVA	75	—	—	—	銀行	
SIGNIFY NV	25	—	—	—	資本財	
UNILEVER NV-CVA	26	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	214 6	114 6	301 —	39,070 <2.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERVIC	—	22	79	10,264	資本財	
GRUPO CATALANA OCCIDENTE SA	6	—	—	—	保険	
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES G-DI	23	101	70	9,094	運輸	
REPSOL SA	—	6	10	1,389	エネルギー	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	29 2	129 3	159 —	20,749 <1.5%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROUP NV	6	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	6 1	— —	— —	— <—%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
LENZING AG	6	—	—	—	素材	
OMV AG	—	2	11	1,443	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	2 1	11 —	1,443 <0.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						
STORA ENSO OYJ-R SHS	—	29	47	6,115	素材	
UPM-KYMMENE OYJ	20	28	91	11,877	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20 1	57 2	138 —	17,992 <1.3%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
GALP ENERGIA SGPS SA	—	6	9	1,287	エネルギー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	6 1	9 —	1,287 <0.1%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	467 20	410 26	957 —	124,294 <9.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	45	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BURBERRY GROUP PLC	24	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
BOVIS HOMES GROUP PLC	—	8	8	1,250	耐久消費財・アパレル	
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS PLC	—	17	60	8,970	耐久消費財・アパレル	
COMPUTACENTER PLC	—	8	10	1,606	ソフトウェア・サービス	
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	18	26	3,989	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HSBC HOLDINGS PLC	34	—	—	—	銀行	
HISCOX LTD	53	—	—	—	保険	
3I GROUP PLC	92	80	73	10,921	各種金融	
JD SPORTS FASHION PLC	120	—	—	—	小売	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	845	—	—	—	銀行	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	346	288	74	10,967	保険	
NEXT PLC	—	12	67	9,972	小売	
PEARSON PLC	—	60	49	7,253	メディア・娯楽	
PERSIMMON PLC	17	3	9	1,339	耐久消費財・アパレル	
POLYPIPE GROUP PLC	106	—	—	—	資本財	
RIO TINTO PLC	—	2	9	1,346	素材	
SAVILLS PLC	71	—	—	—	不動産	
TAYLOR WIMPEY PLC	214	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,972 12	500 10	389 —	57,616 <4.3%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD-REG	45	—	—	—	資本財	
ADECCO GROUP AG-REG	2	—	—	—	商業・専門サービス	
BALOISE HOLDING AG-REG	7	—	—	—	保険	
BKW AG	—	6	41	4,680	公益事業	
GEORG FISCHER AG-REG	—	0.11	11	1,301	資本財	
GALENICA AG	—	15	84	9,648	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA REGISTERED	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
NOVARTIS AG-REG SHS	—	14	119	13,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	—	5	142	16,256	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-REG	0.11	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	56 5	42 5	400 —	45,534 <3.4%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
ELECTROLUX AB-SER B	31	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FABEGE AB	—	71	853	10,605	—	不動産
JM AB	31	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LOOMIS AB-B	10	—	—	—	—	商業・専門サービス
NCC AB-B SHS	15	—	—	—	—	資本財
NOBIA AB	15	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PEAB AB	93	—	—	—	—	資本財
SANDVIK AB	—	55	839	10,439	—	資本財
SWEDISH MATCH AB	—	18	851	10,582	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数 銘柄数	金額 比率	197 6	144 3	2,544 —	31,627 <2.4%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
SUBSEA 7 SA	10	—	—	—	—	エネルギー
AUSTEVOLL SEAFOOD ASA	—	69	829	11,326	—	食品・飲料・タバコ
BAKKAFROST P/F	—	4	232	3,176	—	食品・飲料・タバコ
SALMAR ASA	—	20	884	12,087	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数 銘柄数	金額 比率	10 1	94 3	1,946 —	26,590 <2.0%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DFDS A/S	13	—	—	—	—	運輸
DANSKE BANK A/S	28	—	—	—	—	銀行
NOVO NORDISK A/S-B	21	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RINGKJOEBING LANDBOBANK AKTIESELSKAB	3	—	—	—	—	銀行
ROYAL UNIBREW A/S	—	11	571	9,941	—	食品・飲料・タバコ
SCHOUW & CO	5	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TOPDANMARK A/S	13	12	336	5,844	—	保険
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	12	—	—	—	—	資本財
小計	株数 銘柄数	金額 比率	98 7	23 2	907 —	15,785 <1.2%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AGL ENERGY LIMITED	57	—	—	—	—	公益事業
BLUESCOPE STEEL LIMITED	—	32	52	4,182	—	素材
CIMIC GROUP LIMITED	5	—	—	—	—	資本財
MACQUARIE GROUP LTD	—	1	21	1,691	—	各種金融
NINE ENTERTAINMENT COMPANY HOLDINGS LTD	—	541	120	9,661	—	メディア・娯楽
QANTAS AIRWAYS LIMITED	242	171	95	7,603	—	運輸
REGIS RESOURCES LTD	—	251	97	7,809	—	素材
ST BARBARA LIMITED	77	244	88	7,087	—	素材
SOUTH32 LIMITED	—	97	38	3,116	—	素材
WHITEHAVEN COAL LIMITED	—	223	124	9,942	—	エネルギー
小計	株数 銘柄数	金額 比率	382 4	1,564 8	639 —	51,096 <3.8%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
ATR NEW ZEALAND LIMITED	160	—	—	—	—	運輸
SPARK NEW ZEALAND LIMITED	—	44	17	1,297	—	電気通信サービス
小計	株数 銘柄数	金額 比率	160 1	44 1	17 —	1,297 <0.1%>
(香港)			千香港ドル			
CLP HOLDINGS LTD	—	35	305	4,409	—	公益事業
HANG SENG BANK	—	33	693	10,009	—	銀行
HKBN LTD	—	70	87	1,262	—	電気通信サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
LUK FOOK HOLDINGS (INTERNATIONAL) LIMITED	50	—	—	—	小売	
WH GROUP LIMITED	630	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	460	—	—	—	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,140 3	138 3	1,086 —	15,681 <1.2%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD	147	—	—	—	銀行	
VENTURE CORPORATION LIMITED	57	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	204 2	— —	— —	— <—%>	
(イスラエル)			千イスラエルシェケル			
ISRAEL DISCOUNT BANK-A	—	106	130	4,039	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	106 1	130 —	4,039 <0.3%>	
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	6,248 187	4,310 181	— —	1,308,969 <97.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) 〈〉内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT	1,093	—	—	—	—
MFA FINANCIAL INC-REIT	6,167	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	—	11,300	89	10,161	0.8
合 計	口 数 銘柄 数 < 比 率 >	7,260 2	11,300 1	89 —	10,161 <0.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する国別投資証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年10月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,308,969	97.3
投資信託証券	10,161	0.8
コール・ローン等、その他	26,094	1.9
投資信託財産総額	1,345,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,344,207千円)の投資信託財産総額(1,345,224千円)に対する比率は99.99%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.97円、1カナダドル=87.13円、1ユーロ=129.76円、1英ポンド=147.80円、1スイスフラン=113.77円、1スウェーデンクローネ=12.43円、1ノルウェークローネ=13.66円、1デンマーククローネ=17.39円、1オーストラリアドル=79.96円、1ニュージーランドドル=72.85円、1香港ドル=14.43円、1シンガポールドル=81.82円、1インドルピー=1.53円、1イスラエルシェケル=31.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月9日現在)

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,348,207,000
コール・ローン等	25,151,006
株式(評価額)	1,308,969,068
投資信託証券(評価額)	10,161,425
未収入金	2,999,999
未収配当金	925,502
(B) 負債	9,482,099
未払金	2,982,099
未払解約金	6,499,998
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	1,338,724,901
元本	719,958,464
次期繰越損益金	618,766,437
(D) 受益権総口数	719,958,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,594円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,614,611
受取配当金	30,169,438
受取利息	171,885
その他収益金	275,879
支払利息	△ 2,591
(B) 有価証券売買損益	112,422,123
売買益	256,324,641
売買損	△143,902,518
(C) 先物取引等取引損益	662,818
取引益	662,818
(D) その他費用等	△ 4,031,924
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	139,667,628
(F) 前期繰越損益金	700,216,287
(G) 追加信託差損益金	25,783,419
(H) 解約差損益金	△246,900,897
(I) 計(E+F+G+H)	618,766,437
次期繰越損益金(I)	618,766,437

<注記事項>

期首元本額	995,800,977円
期中追加設定元本額	35,416,586円
期中一部解約元本額	311,259,099円
元本の内訳	
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	719,958,464円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成30年1月31日付けで、法令の改正にともない、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第48期(決算日:2018年12月6日)
第49期(決算日:2019年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月6日に第49期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 込 配 金	み 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2016年12月6日)	3,962	30	4.3	12,108	4.1	97.8	—	839
41期(2017年3月6日)	4,305	30	9.4	13,265	9.6	98.0	—	824
42期(2017年6月6日)	4,582	30	7.1	14,053	5.9	96.8	—	728
43期(2017年9月6日)	5,083	30	11.6	14,929	6.2	95.8	—	688
44期(2017年12月6日)	5,467	30	8.1	15,976	7.0	95.5	—	670
45期(2018年3月6日)	5,399	30	△0.7	15,835	△0.9	93.2	2.5	620
46期(2018年6月6日)	5,362	30	△0.1	16,072	1.5	95.7	2.4	610
47期(2018年9月6日)	4,907	30	△7.9	14,746	△8.3	94.0	2.6	559
48期(2018年12月6日)	4,937	30	1.2	14,713	△0.2	96.1	1.5	516
49期(2019年3月6日)	5,233	30	6.6	15,391	4.6	98.7	—	481

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマーシング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第48期	(期首) 2018年9月6日	4,907	—	14,746	—	94.0	2.6
	9月末	5,158	5.1	15,427	4.6	94.5	2.6
	10月末	4,672	△4.8	13,696	△7.1	91.9	1.7
	11月末	4,976	1.4	14,676	△0.5	94.8	1.9
	(期末) 2018年12月6日	4,967	1.2	14,713	△0.2	96.1	1.5
第49期	(期首) 2018年12月6日	4,937	—	14,713	—	96.1	1.5
	12月末	4,610	△6.6	13,724	△6.7	97.4	—
	2019年1月末	4,972	0.7	14,790	0.5	97.2	—
	2月末	5,237	6.1	15,340	4.3	97.7	—
	(期末) 2019年3月6日	5,263	6.6	15,391	4.6	98.7	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から2018年12月にかけては、米中貿易摩擦懸念の再燃や米長期金利の上昇などから、概ね下落基調で推移しました。
- ◆2019年1月に入ると、中国政府が減税を行う方針を示したことや、原油価格の上昇などを背景に反転し、その後も堅調に推移しました。
- ◆作成期末にかけては、米中貿易協議の進展に対する期待の高まりや、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げの継続に対して慎重な姿勢を維持していたことに加え、中国政府による景気刺激策などが投資家心理を下支えし、上昇基調で推移しました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

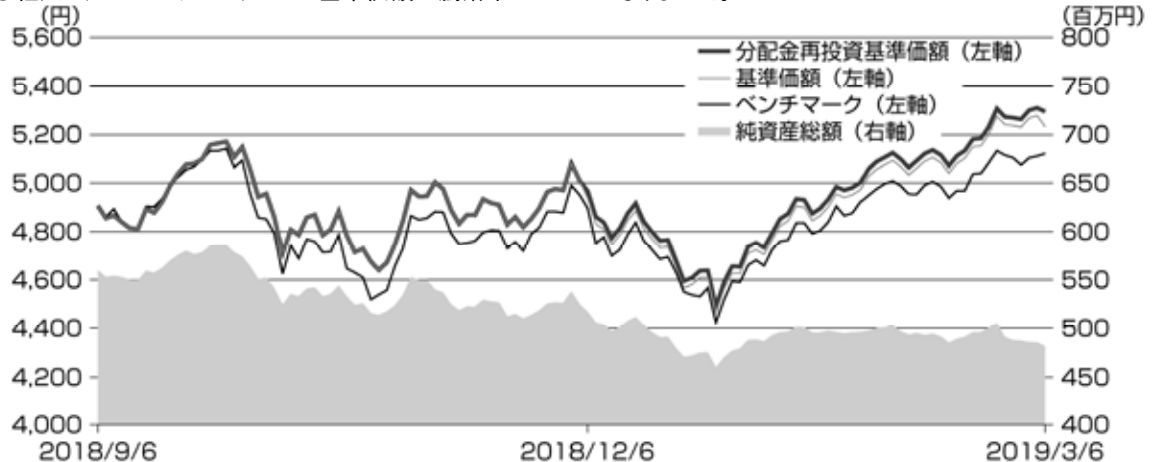
前作成期末比で、トルコ・リラやブラジル・レアルなどをはじめとする多くの投資通貨が対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+7.9%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+8.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が上昇したことや多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

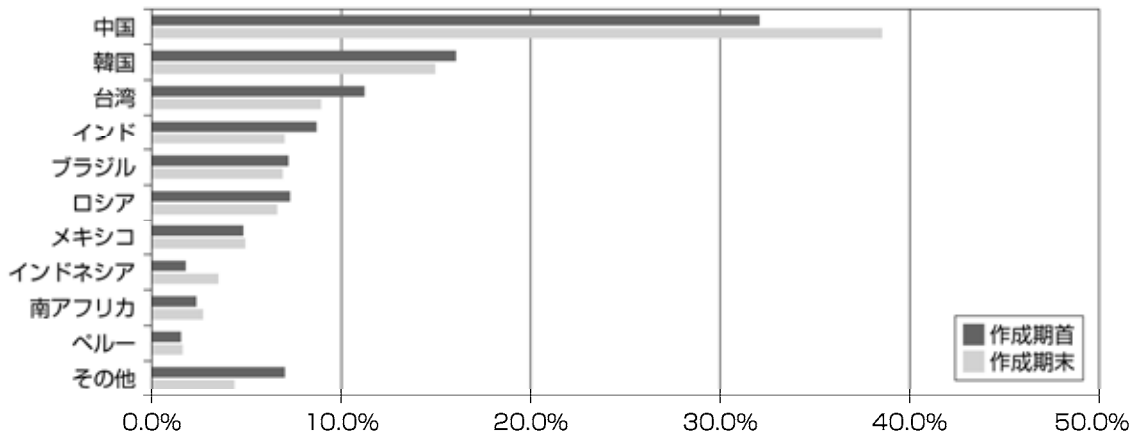
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、中国やインドネシアなどの投資比率が上昇した一方、台湾やインドなどの投資比率は低下しました。セクター別では、保険などの投資比率が上昇した一方、銀行などの投資比率は低下しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



* 比率は組入価証券を100%として計算しています。

* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+4.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+4.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・堅調に推移したブラジルやロシアの投資比率が高めだったこと
- ・中国やブラジルなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・小売や素材セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・振るわなかったメキシコの投資比率が高めだったことや、堅調に推移した南アフリカの投資比率が低めだったこと
- ・トルコやインドなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・銀行やソフトウェア・サービスセクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆昨年10月から12月に投資家のリスク回避姿勢が強まった環境から一転して、2019年に入ってからの世界株式市場は米中貿易協議への進展期待に加え、パウエルFRB議長が利上げ見送りの姿勢を改めて示唆したことなどから、上昇基調をたどっています。
- ◆米中貿易摩擦の動向や企業業績の悪化などのリスクには留意が必要と思われる一方、新興国株式市場におけるバリュエーション(株価評価)は長期平均を下回っており、過度に楽観視されている水準になっているとは見ておりません。
- ◆依然として強い米ドルなどには引き続き注視が必要と考えますが、米国以外の国における持続的な景気回復が米ドル安につながり、ひいては新興国株式市場を押し上げる可能性があると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月7日～2019年3月6日)

項 目	第48期～第49期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	23	0.461	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.402)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.054)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.029	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(1)	(0.029)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.045	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(株 式)	(2)	(0.045)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.086	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(4)	(0.075)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.621	
当作成期中の平均基準価額は、4,937円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年9月7日～2019年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第48期～第49期					
	設定			解約		
	口数	金額	口数	金額	金額	
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 4,856	千円 10,500	千口 57,395	千円 130,442		

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2018年9月7日～2019年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第48期～第49期	
	エマーシング株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額		3,988,088千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		6,985,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.57

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月7日～2019年3月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月7日～2019年3月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月7日～2019年3月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月6日現在)

親投資信託残高

銘柄	第47期末		第49期末	
	口数	金額	口数	評価額
エマーシング株式マザーファンド受益証券	千口 254,093	千円	千口 201,554	千円 485,241

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2019年3月6日現在)

項 目	第49期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式マザーファンド受益証券	485,241	98.8
コール・ローン等、その他	6,000	1.2
投資信託財産総額	491,241	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,249,971千円)の投資信託財産総額(7,251,986千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.74円、1メキシコペソ=5.81円、1ブラジルレアル=29.58円、1ユーロ=126.24円、1英ポンド=146.88円、1トルコリラ=20.76円、100ハンガリーフォリント=40.02円、1ポーランドズロチ=29.37円、1香港ドル=14.24円、1タイバーツ=3.52円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.93円、1新台湾ドル=3.62円、1インドルピー=1.60円、1南アフリカランド=7.88円、1オファショア元=16.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末
	2018年12月6日現在	2019年3月6日現在
	円	円
(A) 資産	527,339,967	491,241,864
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	521,339,968	485,241,866
未収入金	5,999,999	5,999,998
(B) 負債	10,427,827	9,909,416
未払収益分配金	3,141,057	2,759,190
未払解約金	5,999,999	5,999,998
未払信託報酬	1,257,551	1,124,112
その他未払費用	29,220	26,116
(C) 純資産総額(A-B)	516,912,140	481,332,448
元本	1,047,019,230	919,730,132
次期繰越損益金	△ 530,107,090	△ 438,397,684
(D) 受益権総口数	1,047,019,230口	919,730,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,937円	5,233円

<注記事項>

期首元本額	1,140,146,628円	1,047,019,230円
期中追加設定元本額	16,645,095円	5,403,070円
期中一部解約元本額	109,772,493円	132,692,168円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。		
未払受託者報酬	146,230円	130,714円
未払委託者報酬	1,111,321円	993,398円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期
	2018年9月7日～ 2018年12月6日	2018年12月7日～ 2019年3月6日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	7,721,436	31,322,077
売買益	8,928,208	33,574,899
売買損	△ 1,206,772	△ 2,252,822
(B) 信託報酬等	△ 1,286,771	△ 1,150,228
(C) 当期損益金(A+B)	6,434,665	30,171,849
(D) 前期繰越損益金	92,505,217	83,713,488
(E) 追加信託差損益金	△625,905,915	△549,523,831
(配当等相当額)	(157,899,856)	(139,387,266)
(売買損益相当額)	(△783,805,771)	(△688,911,097)
(F) 計(C+D+E)	△526,966,033	△435,638,494
(G) 収益分配金	△ 3,141,057	△ 2,759,190
次期繰越損益金(F+G)	△530,107,090	△438,397,684
追加信託差損益金	△625,905,915	△549,523,831
(配当等相当額)	(157,913,490)	(139,388,093)
(売買損益相当額)	(△783,819,405)	(△688,911,924)
分配準備積立金	146,523,951	127,162,600
繰越損益金	△ 50,725,126	△ 16,036,453

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,769,262円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(157,913,490円)および分配準備積立金(147,895,746円)より分配対象収益は307,578,498円(10,000口当たり2,937円)であり、うち3,141,057円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,882,314円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(139,388,093円)および分配準備積立金(128,039,476円)より分配対象収益は269,309,883円(10,000口当たり2,928円)であり、うち2,759,190円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第48期	第49期
受託者報酬	146,230円	130,714円
委託者報酬	1,111,321円	993,398円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 12 期 運用報告書

(決算日:2018年7月26日)

(計算期間:2017年7月27日~2018年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
8期(2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144
9期(2015年7月27日)	18,874	4.3	15,976	5.0	95.7	—	4,081
10期(2016年7月26日)	15,427	△18.3	13,403	△16.1	98.0	—	6,156
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2017年7月26日	円 22,044	% —		% —	% 96.8	% —
7月末	21,751	△ 1.3	17,538	△ 0.4	96.9	—
8月末	22,715	3.0	17,857	1.4	95.5	—
9月末	22,908	3.9	18,039	2.4	94.9	—
10月末	23,900	8.4	18,860	7.1	96.2	—
11月末	24,563	11.4	19,081	8.3	95.3	—
12月末	24,851	12.7	19,495	10.7	93.6	0.5
2018年1月末	25,971	17.8	20,333	15.4	93.2	2.5
2月末	24,878	12.9	19,553	11.0	93.3	2.4
3月末	23,755	7.8	18,683	6.1	92.9	2.5
4月末	23,784	7.9	18,821	6.8	93.8	2.4
5月末	23,230	5.4	18,262	3.7	94.1	2.4
6月末	22,593	2.5	17,489	△ 0.7	94.2	1.6
(期 末) 2018年7月26日	円 23,802	8.0			% 93.6	% 1.6

(注)騰落率は期首比です。
 (注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2017年9月末にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内の追加利上げを示唆したことを受けて、新興国市場から資金が流出するとの見方が広がったことなどを背景に、上値の重い展開が続きました。
- ◆10月以降は、IMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを上方修正したことや堅調な米国株式市場などを背景に上昇基調となりました。
- ◆11月下旬に入ると、米税制改革法案の成立に関する不透明感などから一時急落したものの、その後、米国の堅調な経済指標から経済の底堅さが再確認されたことや税制改革法案が成立したことなどを背景に、2018年1月にかけて大きく上昇しました。
- ◆1月末には、米金利上昇などを背景とした米国株安を受けて新興国株式は急落し、その後反発する場面が見られたものの、米中貿易摩擦への懸念などから再び下落するなど、3月中旬にかけて方向性に欠ける展開となりました。
- ◆3月下旬以降は、シリア情勢を巡る地政学リスクや米中貿易摩擦への懸念の高まりに加え米ドル高基調などが重石となり、6月にかけて下落基調で推移しました。
- ◆7月以降は、世界的な貿易摩擦を受けたリスク回避の動きが一服したことや米国経済の堅調さが確認されたことなどが支援材料となり、期末にかけて底堅く推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

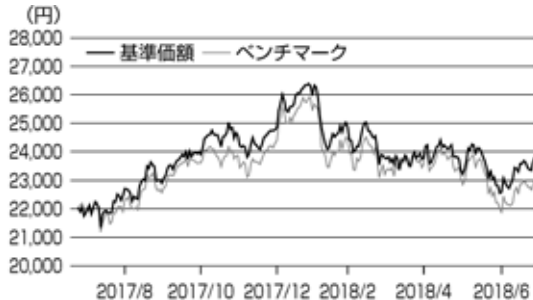
◎為替市況

トルコ・リラやブラジル・レアルをはじめとした多くの新興国通貨が対円で軟調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+8.0%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことなどは基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、ロシアなどの投資比率が上昇した一方、韓国などの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行などの投資比率が上昇した一方、小売などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+4.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・メキシコの保有比率が低めだったことやベンチマーク外のサウジアラビアの銘柄を保有していたこと
- ・南アフリカや韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や銀行セクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・トルコや韓国などの保有比率が高めだったこと
- ・インドネシアやタイなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・公益事業や自動車・自動車部品セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆FRBが金融引き締めを着実に進めていることや米国の中国やEU(欧州連合)との貿易摩擦の深刻化などを背景に、投資家の関心は世界経済を巡るリスクに移りつつあると見ています。このことは新興国市場の重石となり、市場の変動性を高めている一方で、米国の政策金利の引き上げは市場への脅威とは感じておらず、経済の強さを表していると考えます。
- ◆貿易摩擦が解消に向かえば、足元の軟調な新興国市場は買いの好機になると見ています。堅調な商品市況や新興国の潜在成長力は引き続き企業収益を下支えすると考えます。バリュエーション(株価評価)についても引き続き長期平均を下回る水準となっており、長期投資家にとっては投資の好機と見ています。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月27日～2018年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.073
(株 式)	(17)	(0.072)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	23	0.095
(株 式)	(23)	(0.095)
(c) そ の 他 費 用	40	0.170
(保 管 費 用)	(39)	(0.166)
(そ の 他)	(1)	(0.004)
合 計	80	0.338
期中の平均基準価額は、23,741円です。		

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年7月27日～2018年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,197	千米ドル 7,726	百株 7,035	千米ドル 9,379
	メキシコ	6,854	千メキシコペソ 51,765	5,413 (-)	千メキシコペソ 16,797 (47)
	ブラジル	4,203	千ブラジルリアル 8,909	8,002	千ブラジルリアル 17,189
	ユーロ オーストリア	43	千ユーロ 169	117 (-)	千ユーロ 451 (22)
	トルコ	5,826	千トルコリラ 6,862	10,425	千トルコリラ 10,372
	ハンガリー	170	千ハンガリーフォリント 187,168	29	千ハンガリーフォリント 33,460
	香港	47,016 (398)	千香港ドル 75,390 (292)	53,916 (-)	千香港ドル 96,752 (292)
	タイ	502	千タイバーツ 19,572	627	千タイバーツ 15,138
	インドネシア	9,494	千インドネシアルピア 4,420,955	12,341	千インドネシアルピア 5,502,037
	韓国	675 (666)	千韓国ウォン 6,499,141 (-)	937	千韓国ウォン 10,236,355
	台湾	13,510	千新台幣ドル 155,661	11,048 (-)	千新台幣ドル 115,455 (112)
	インド	5,269 (290)	千インドルピー 152,697 (-)	3,963	千インドルピー 219,396
	南アフリカ	56	千南アフリカランド 19,331	3,701	千南アフリカランド 42,795
	中国オフショア	19,060	千オフショア元 17,606	1,780	千オフショア元 2,001

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 7,071	千米ドル 44	証券 254,564	千米ドル 2,225

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 537	千米ドル 459
		株価連動社債券	

(注)金額は受渡し代金です(経過利子は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)株価連動社債とは、ある株式(複数の銘柄の場合を含みます。)の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます(以下同じ)。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 647	百万円 507	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2017年7月27日～2018年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,564,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,350,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月27日～2018年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年7月27日～2018年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(3,324,750千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	58	46	1,069	118,374	銀行
FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	134	64	632	70,031	食品・飲料・タバコ
HDFC BANK LTD-ADR	—	81	895	99,136	銀行
SK TELECOM CO LTD-ADR	121	—	—	—	電気通信サービス
BANCOLOMBIA SA-SPONS ADR	—	140	665	73,730	銀行
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	210	141	2,795	309,559	ソフトウェア・サービス
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	779	784	1,353	149,817	素材
JD COM INC-ADR	283	—	—	—	小売
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	—	100	662	73,307	資本財
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	—	74	1,119	123,909	エネルギー
ROSNEFT OIL COMPANY-REGS GDR	—	958	597	66,113	エネルギー
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	17	10	1,079	119,513	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	281	348	549	60,797	素材
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,619	918	1,282	142,023	銀行
小 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	3,506 9	3,668 12	12,701 —	1,406,315 <17.8%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
ALFA SAB DE CV-A	4,319	—	—	—	資本財
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	—	1,932	11,078	65,693	素材
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	—	1,360	17,289	102,529	銀行
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	—	122	4,166	24,709	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	—	201	3,854	22,854	運輸
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	—	2,144	12,326	73,094	食品・生活必需品小売り
小 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	4,319 1	5,760 5	48,715 —	288,881 <3.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	1,701	1,340	6,273	188,210	銀行
BANCO DO BRASIL SA	631	646	2,168	65,058	銀行
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	381	—	—	—	保険
CIELO SA	—	463	767	23,015	ソフトウェア・サービス
GERDAU SA-PREF	3,430	2,613	4,352	130,561	素材
KROTON EDUCACIONAL SA	1,558	1,149	1,364	40,936	消費者サービス
LOJAS RENNER SA	882	694	2,204	66,141	小売
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	—	686	1,486	44,583	小売
PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	3,206	1,125	2,245	67,371	エネルギー
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	681	—	—	—	素材
ENGIE BRASIL SA	460	416	1,530	45,912	公益事業
小 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	12,934 9	9,136 9	22,393 —	671,792 <8.5%>	
(ユーロ…オーストリア)			千ユーロ		
ERSTE GROUP BANK AG	247	173	631	82,006	銀行
ユ ー ロ 計	株数 銘柄数	株数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
	247 1	173 1	631 —	82,006 <1.0%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	1,721	1,367	1,500	34,679	素材
TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	210	158	1,673	38,670	エネルギー

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株			千トルコリラ	千円	
TURKIYE GARANTI BANKASI	2,556	—	—	—	—	銀行
TURKIYE HALK BANKASI	1,636	—	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,125 4	1,526 2	3,173 —	73,350 <0.9%>	
(ハンガリー)				千ハンガリーフォント		
OTP BANK NYRT	—	—	140	140,709	56,199	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	140 1	140,709 —	56,199 <0.7%>	
(香港)				千香港ドル		
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	505	320	3,228	45,558		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD	1,988	1,654	11,404	160,915		保険
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD	3,860	—	—	—		自動車・自動車部品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	3,280	2,600	6,500	91,715		不動産
CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	6,480	6,380	6,207	87,591		電気通信サービス
CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	—	5,540	11,190	157,902		保険
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	3,400	3,620	5,509	77,741		公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	14,050	10,280	7,391	104,291		銀行
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	—	2,155	3,844	54,246		エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	4,454	1,929	5,960	84,105		銀行
COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	—	3,470	4,677	66,000		不動産
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	4,700	—	—	—		公益事業
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIM-H	6,880	—	—	—		保険
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	3,075	2,120	15,730	221,955		保険
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD-H	—	7,900	4,100	57,852		銀行
SINOPHARM GROUP CO LTD-H	—	864	2,825	39,864		ヘルスケア機器・サービス
TENCENT HOLDINGS LIMITED	1,218	1,073	40,752	575,018		ソフトウェア・サービス
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	2,517	—	—	—		自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	56,407 13	49,905 14	129,323 —	1,824,757 <23.1%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	1,930	1,575	33,075	110,470		銀行
SIAM CEMENT PCL NVDR	—	230	10,258	34,261		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,930 1	1,805 2	43,333 —	144,732 <1.8%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	9,575	7,539	5,183,062	39,909		自動車・自動車部品
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	30,860	30,049	11,719,110	90,237		電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,435 2	37,588 2	16,902,172 —	130,146 <1.6%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
HANA FINANCIAL GROUP INC	329	240	1,086,608	107,682		銀行
SK HYNIX INC	177	145	1,168,860	115,834		半導体・半導体製造装置
KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	317	168	558,860	55,383		公益事業
KB FINANCIAL GROUP INC	—	175	953,958	94,537		銀行
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	8	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
LG CHEM LTD	25	—	—	—		素材
NCSOFT CORP	—	14	574,080	56,891		ソフトウェア・サービス
POSCO	50	29	960,351	95,170		素材
SAMSUNG SDI CO LTD	58	61	1,411,050	139,835		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	298	267	1,184,616	117,395		銀行
S-OIL CORPORATION	81	—	—	—		エネルギー

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	18	—	—	—	—	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	12	680	2,522,800	250,009	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	1,378	1,783	10,421,184	1,032,739	
		11	9	—	<13.1%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ASUSTEK COMPUTER INC	350	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,260	1,240	12,896	46,683	—	各種金融
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	410	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD NEW	8	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	8,200	8,980	45,079	163,188	—	各種金融
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	50	70	36,575	132,401	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	590	450	11,812	42,761	—	半導体・半導体製造装置
NAN YA PLASTICS CORPORATION	—	2,110	17,639	63,855	—	素材
QUANTA COMPUTER INC	—	2,520	13,910	50,355	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,360	32,708	118,402	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,110	—	—	—	—	電気通信サービス
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	7,360	5,810	7,930	28,708	—	各種金融
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	3,190	2,450	18,742	67,847	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	22,528	24,990	197,294	714,205	
		10	9	—	<9.0%>	
(インド)			千インドルピー			
AXIS BANK LIMITED	1,115	—	—	—	—	銀行
BANK OF BARODA	—	2,724	35,907	58,169	—	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	920	782	156,662	253,793	—	銀行
TATA CONSULTANCY SERVICES	455	580	114,990	186,284	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	2,491	4,087	307,560	498,247	
		3	3	—	<6.3%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
FIRSTRAND LTD	2,981	—	—	—	—	各種金融
MR PRICE GROUP LIMITED	705	—	—	—	—	小売
NASPERS LIMITED-N SHS	—	42	13,952	117,896	—	メディア
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	3,686	42	13,952	117,896	
		2	1	—	<1.5%>	
(中国オブショア)			千オブショア元			
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	9,791	3,711	60,863	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NANJING CO LTD-A	—	5,614	4,548	74,589	—	銀行
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY-A	—	128	460	7,548	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	—	673	3,208	52,625	—	耐久消費財・アパレル
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	—	1,073	2,314	37,957	—	自動車・自動車部品
小 計	株数・金 銘柄数<比率>	—	17,280	14,242	233,583	
		—	5	—	<3.0%>	
合 計	株数・金 銘柄数<比率>	155,989	157,888	—	7,274,853	
		66	75	—	<91.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) () 内には、各証券の発行通貨の国名を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名称を記載しております。

オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円
HANGZHOU HIKVISION DIGI (BNP) 2019 P-NT CW	164,675	100,651	534	59,196
MIDEA GROUP (BNP) 2018 P-NT CW	6,245	—	—	—
AL-RAJHI BANK (ML) 2020 P-NT CW	47,893	28,369	677	74,976
MIDEA GROUP (UBS) 2018 P-NT CW	157,700	—	—	—
合 計	証 券 数	376,513	1,211	134,172
	金 額	4	2	<1.7%>
	証 券 数 < 比 率 >			

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)証券数に一印がある場合は組入れなしを表します。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	29	695	77,049	1.0	—	—	1.0	—
合 計	29	695	77,049	1.0	—	—	1.0	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。
なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	別	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	株債連動社債券	—	29	695	77,049	2021/1/19
合 計		—	29	695	77,049	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国		百万円	百万円
株式先物取引	MSCIEMG 1809	128	—

(注)単位未満は切捨てです。

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)一印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,274,853	91.8
オプション証券等	134,172	1.7
公社債	77,049	1.0
コール・ローン等、その他	439,139	5.5
投資信託財産総額	7,925,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(7,728,786千円)の投資信託財産総額(7,925,213千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.72円、1メキシコペソ=5.93円、1ブラジルレアル=30.00円、1ユーロ=129.87円、1英ポンド=146.21円、1トルコリラ=23.11円、100ハンガリーフォリント=39.94円、1ポーランドズロチ=30.25円、1香港ドル=14.11円、1タイバツ=3.34円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.91円、1新台幣ドル=3.62円、1インドルピー=1.62円、1南アフリカランド=8.45円、1オフショア元=16.40円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,925,213,171
コール・ローン等	383,955,605
株式(評価額)	7,274,853,717
オプション証券等(評価額)	134,172,275
公社債(評価額)	77,049,728
未収入金	2,578,797
未収配当金	35,489,032
差入委託証拠金	17,114,017
(B) 負債	11,573,029
未払金	3,522,557
未払解約金	8,050,472
(C) 純資産総額(A-B)	7,913,640,142
元本	3,324,750,489
次期繰越損益金	4,588,889,653
(D) 受益権総口数	3,324,750,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,802円

<注記事項>

期首元本額	3,797,641,188円
期中追加設定元本額	1,510,319,472円
期中一部解約元本額	1,983,210,171円
元本の内訳	
JPMエマージング株式ファンド	292,139,685円
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	257,459,835円
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)	115,674,306円
GIM/FOF用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,659,476,663円

○損益の状況 (2017年7月27日～2018年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	187,078,249
受取配当金	184,734,793
受取利息	2,351,012
その他収益金	121,185
支払利息	△ 128,741
(B) 有価証券売買損益	453,586,979
売買益	1,413,995,903
売買損	△ 960,408,924
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,433,511
取引益	3,616,619
取引損	△ 18,050,130
(D) その他費用等	△ 15,400,495
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	610,831,222
(F) 前期繰越損益金	4,573,888,134
(G) 追加信託差損益金	2,137,869,128
(H) 解約差損益金	△ 2,733,698,831
(I) 計(E+F+G+H)	4,588,889,653
次期繰越損益金(I)	4,588,889,653

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成30年1月31日付けで、法令の改正に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限にかかる管理の方法を記載するため、信託約款に所要の変更を行っています。

国内債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

国内債券マザーファンド 第11期 運用状況のご報告 決算日：2018年10月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	期中騰落率	騰落率	期中騰落率	騰落率			
7期(2014年10月20日)	円 11,734	% 2.3	ポイント 358.026	% 1.9	% 95.2	% —	百万円 100
8期(2015年10月19日)	12,003	2.3	366.084	2.3	73.9	—	884
9期(2016年10月18日)	12,700	5.8	384.312	5.0	82.2	—	1,466
10期(2017年10月18日)	12,576	△1.0	378.968	△1.4	95.1	—	1,245
11期(2018年10月18日)	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—	993

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

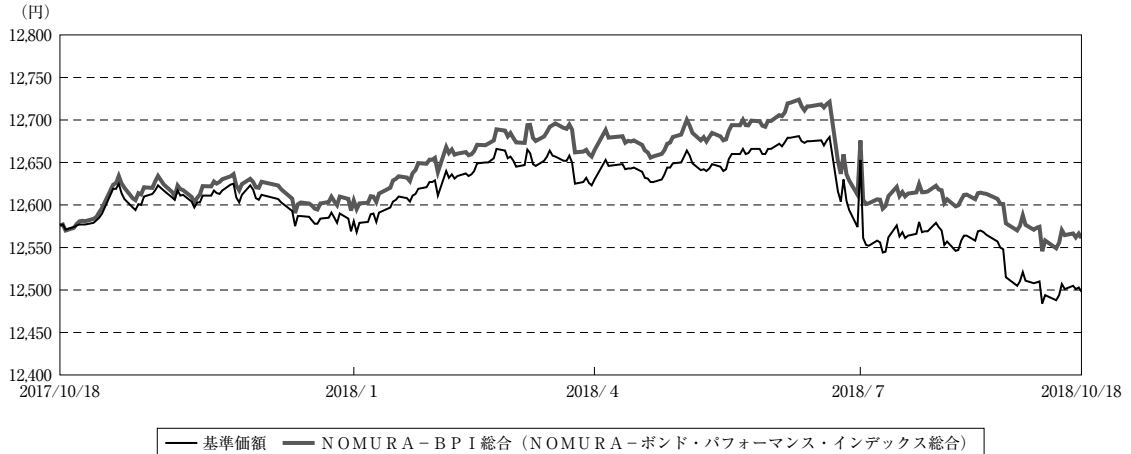
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合(NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年10月18日	円 12,576	% —	ポイント 378.968	% —	% 95.1	% —
10月末	12,582	0.0	379.268	0.1	95.3	—
11月末	12,611	0.3	380.257	0.3	97.7	—
12月末	12,612	0.3	380.513	0.4	97.5	—
2018年1月末	12,581	0.0	379.850	0.2	98.7	—
2月末	12,627	0.4	381.295	0.6	97.8	—
3月末	12,645	0.5	381.911	0.8	96.3	—
4月末	12,630	0.4	381.638	0.7	98.0	—
5月末	12,658	0.7	382.498	0.9	98.3	—
6月末	12,666	0.7	382.669	1.0	96.9	—
7月末	12,653	0.6	381.979	0.8	95.9	—
8月末	12,557	△0.2	379.893	0.2	94.2	—
9月末	12,511	△0.5	378.986	0.0	85.3	—
(期末) 2018年10月18日	12,498	△0.6	378.517	△0.1	84.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月19日～2018年10月18日)



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年10月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入が積み上がったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・債券利回りの上昇に伴う債券価格の下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年10月19日～2018年10月18日)

国内債券市場は、米国債利回りの上昇や日銀が超長期債の買入れオペを減額したことから、2018年2月上旬にかけて、10年国債利回りが上昇基調を辿りました。その後、日銀が指値オペを実施したことを受けて、10年国債利回りが低下する場面が見られましたが、7月後半に日銀が金融緩和策の柔軟化を発表すると、10年国債利回りは急上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月19日～2018年10月18日)

国内債券の組入れは、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。債券組入比率は、概ね83%台～99%台で推移させ、当期末は84.6%となっています。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いるデュレーションは、概ね8.2年程度～11.6年程度の範囲で推移させ、当期末は8.36年となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月19日～2018年10月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の騰落率を0.5%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境)**

国内景気は、緩やかな回復が続くと見えています。ただ、日銀はこれまでの金融緩和策に対する副作用を警戒していることから、国債買入れオペをより柔軟化させる可能性が高いと考えます。このため、長期債利回りは、上昇圧力が残りやすい展開が想定されます。

(運用方針)

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月19日～2018年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月19日～2018年10月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 191,111	千円 520,812

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月19日～2018年10月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
公 社 債	百万円 191	百万円 -	% -	百万円 520	百万円 5	% 1.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	765,000 (140,000)	840,079 (144,253)	84.6 (14.5)	— (—)	75.7 (14.5)	7.8 (—)	1.0 (—)	1.0 (—)
合 計	765,000 (140,000)	840,079 (144,253)	84.6 (14.5)	— (—)	75.7 (14.5)	7.8 (—)	1.0 (—)	1.0 (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第126回利付国債 (5年)	0.1	30,000	30,143	2020/12/20
第311回利付国債 (10年)	0.8	10,000	10,177	2020/9/20
第318回利付国債 (10年)	1.0	7,000	7,225	2021/9/20
第322回利付国債 (10年)	0.9	20,000	20,682	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	15,000	15,543	2022/6/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	4,000	4,130	2022/12/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	10,000	10,334	2023/12/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	50,000	51,773	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	13,000	13,396	2024/9/20
第337回利付国債 (10年)	0.3	30,000	30,573	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	23,000	23,597	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	25,000	25,658	2025/6/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	13,000	13,059	2026/6/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,113	2026/12/20
第347回利付国債 (10年)	0.1	20,000	20,017	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	30,000	35,320	2027/9/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	30,000	35,843	2028/3/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,670	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	30,000	35,258	2028/12/20
第109回利付国債 (20年)	1.9	20,000	23,565	2029/3/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	40,000	48,303	2029/12/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,924	2030/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	60,000	70,148	2033/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	21,000	24,280	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	34,000	38,798	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	40,000	44,333	2035/9/20
第161回利付国債 (20年)	0.6	30,000	29,874	2037/6/20
第163回利付国債 (20年)	0.6	10,000	9,914	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	20,000	19,415	2038/3/20
合 計		765,000	840,079	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	840,079	84.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	153,372	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	993,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	993,451,219
コール・ローン等	151,729,141
公社債(評価額)	840,079,290
未収利息	1,642,788
(B) 負債	805
未払利息	234
その他未払費用	571
(C) 純資産総額(A-B)	993,450,414
元本	794,914,146
次期繰越損益金	198,536,268
(D) 受益権総口数	794,914,146口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,498円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2498円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は990,145,492円、期中追加設定元本額は27,432,722円、期中一部解約元本額は222,664,068円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ラップ・アプローチ (安定コース)	396,425,668円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	273,754,756円
ラップ・アプローチ (成長コース)	91,230,684円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	33,503,038円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2017年10月19日~2018年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,459,996
受取利息	9,484,287
支払利息	△ 24,291
(B) 有価証券売買損益	△ 14,955,030
売買益	626,110
売買損	△ 15,581,140
(C) その他費用等	△ 3,348
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,498,382
(E) 前期繰越損益金	255,103,304
(F) 追加信託差損益金	7,067,278
(G) 解約差損益金	△ 58,135,932
(H) 計(D+E+F+G)	198,536,268
次期繰越損益金(H)	198,536,268

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界高金利債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

世界高金利債券マザーファンド

第12期 運用状況のご報告

決算日：2019年4月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0%	464.07	12.0%	96.5%	—	3,236 百万円
9期 (2016年4月18日)	12,077	△9.4%	435.68	△6.1%	89.3%	—	2,584
10期 (2017年4月18日)	12,069	△0.1%	418.92	△3.8%	89.5%	—	861
11期 (2018年4月18日)	12,523	3.8%	449.76	7.4%	95.9%	—	804
12期 (2019年4月18日)	12,719	1.6%	460.05	2.3%	96.6%	—	736

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年4月18日	円 12,523	% —	ポイント 449.76	% —	% 95.9	% —
4月末	12,474	△0.4	450.79	0.2	95.3	—
5月末	12,359	△1.3	439.03	△2.4	95.0	—
6月末	12,393	△1.0	444.97	△1.1	96.5	—
7月末	12,530	0.1	448.91	△0.2	96.0	—
8月末	12,424	△0.8	449.73	△0.0	96.1	—
9月末	12,686	1.3	455.63	1.3	96.6	—
10月末	12,523	0.0	446.44	△0.7	96.4	—
11月末	12,722	1.6	451.15	0.3	96.5	—
12月末	12,354	△1.3	447.21	△0.6	95.6	—
2019年1月末	12,418	△0.8	447.56	△0.5	96.3	—
2月末	12,591	0.5	452.77	0.7	95.6	—
3月末	12,599	0.6	456.98	1.6	96.1	—
(期 末) 2019年4月18日	12,719	1.6	460.05	2.3	96.6	—

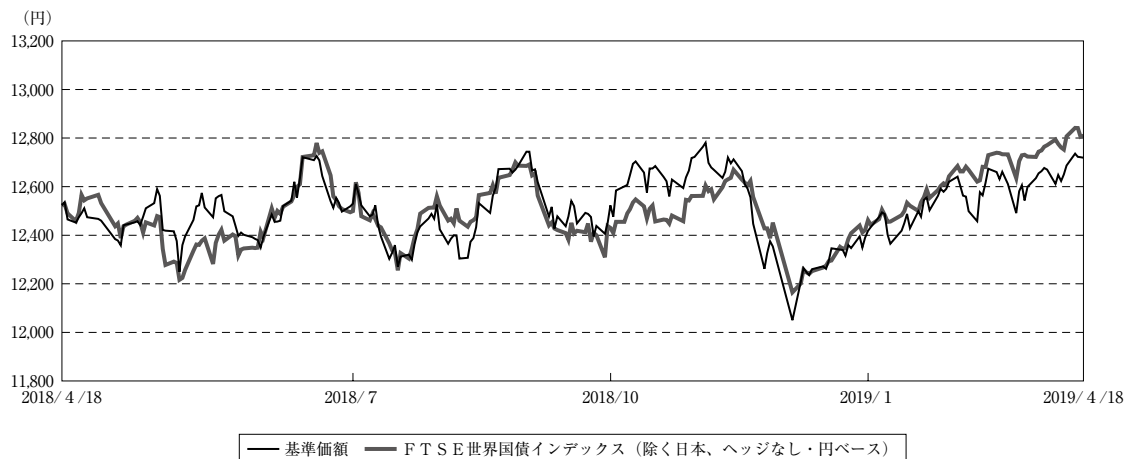
(注) 騰落率は期首比。

F T S E 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年4月19日～2019年4月18日)



(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年4月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルが対円で上昇したこと。
- ・米国債などの投資国国債の利回りの低下により、債券価格が上昇したこと。
- ・保有債券の利息収入を獲得したこと。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルを除く、ユーロやノルウェークローネ、スウェーデンクローナなどの欧州通貨中心に、投資対象国の通貨が対円で下落したこと。

投資環境

(2018年4月19日～2019年4月18日)

債券市場は、原油高に伴うインフレ懸念の高まりや、米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ実施等を背景に、2018年秋頃に米国などの国債利回りが上昇しました。しかしその後、F R Bの早期の利上げ打ち止め観測が台頭したことや、米中貿易摩擦を受けて世界景気に対する減速懸念が高まったことなどから、投資国の国債利回りが全般的に低下しました。また、ユーロ圏の景気下振れリスクへの警戒感や、欧州中央銀行（E C B）の金融緩和策の長期化等も金利低下要因となりました。

為替市場は、F R Bが金融引締め政策を継続したことから、2018年11月末にかけて、米ドル高・円安の動きが顕著となる一方、その他投資対象国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。12月には、米中の貿易摩擦の長期化観測等を背景に世界的な景気減速懸念が高まり、円高が進行する場面がありましたが、先進国の中央銀行が金融引締めに慎重な姿勢を示したことを受け、株式市場が反発すると、投資対象国通貨が対円で戻りを試す展開となりました。ただ、欧州政治リスクやユーロ圏の景気減速懸念等を背景に、ユーロなどの欧州通貨は対円で上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月19日～2019年4月18日)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。債券組入比率に関しては、概ね高位を維持しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月19日～2019年4月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を0.7%下回りました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場は、米欧で金融政策の正常化路線に転換が見られる中、当面低金利環境が継続すると予想され、利回りが低位で推移すると考えます。また、多くの国で物価上昇が緩慢であることも、利回りの低下要因になると見えています。

為替市場は、英国のE U離脱問題や世界景気減速への懸念などが残存することから、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面で、投資対象国通貨が一時的に対円で下落する場面も想定されます。しかし、今後は中国の減税などの景気対策の効果が徐々に顕在化すると見られる中、日銀が金融緩和姿勢を維持していることから、投資対象国通貨は対円で概ね底堅く推移すると見えています。

(運用方針)

北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月19日～2019年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.054 (0.052)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	7	0.054	
期中の平均基準価額は、12,506円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月19日～2019年4月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 293	千米ドル 554 (340)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 501	千カナダドル —
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 84
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,087	千オーストラリアドル 438
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 759

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月19日～2019年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年4月18日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 1,300	千米ドル 1,384	千円 155,128	% 21.1	% —	% —	% 21.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 900	千カナダドル 977	82,001	11.1	—	—	4.3	6.9
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	290	362	45,880	6.2	—	1.5	4.7	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 320	千イギリスポンド 372	54,425	7.4	—	2.8	—	4.5
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 4,000	千スウェーデンクローナ 4,306	52,155	7.1	—	5.2	1.8	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 6,000	千ノルウェークローネ 6,171	81,396	11.0	—	3.5	7.5	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 1,800	千オーストラリアドル 2,029	163,148	22.1	—	7.1	15.0	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 900	千ニューージーランドドル 1,036	78,032	10.6	—	—	10.6	—
合 計	—	—	712,168	96.6	—	20.2	65.0	11.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末						
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 2.125	2.125	600	596	66,809	2021/8/15	
	US TREASURY N/B 6.25	6.25	200	231	25,909	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	500	557	62,409	2021/5/15	
小計					155,128		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	500	502	42,138	2020/11/1	
	CANADA-GOV' T 3.75	3.75	100	100	8,407	2019/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	300	374	31,454	2023/6/1	
小計					82,001		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	80	86	10,940	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	210	276	34,940	2024/1/4
小計					45,880		
イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド				
国債証券	UK TSY GILT 3.75	3.75	220	228	33,453	2020/9/7	
	UK TSY GILT 6	6.0	100	143	20,972	2028/12/7	
小計					54,425		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	3,000	3,187	38,599	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 3.5	3.5	1,000	1,119	13,556	2022/6/1	
小計					52,155		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 1.5	1.5	2,000	1,978	26,102	2026/2/19	
	NORWEGIAN GOV' T 3.75	3.75	4,000	4,192	55,293	2021/5/25	
小計					81,396		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	600	654	52,562	2025/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	5.5	700	808	64,993	2023/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	500	567	45,592	2022/7/15	
小計					163,148		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	5.5	900	1,036	78,032	2023/4/15	
小計					78,032		
合計					712,168		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 712,168	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,742	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	736,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(724,573千円)の投資信託財産総額(736,910千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=112.04円、1カナダドル=83.90円、1ユーロ=126.50円、1イギリスポンド=146.09円、1スウェーデンクローナ=12.11円、1ノルウェークローネ=13.19円、1オーストラリアドル=80.37円、1ニュージーランドドル=75.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	736,910,862
コール・ローン等	14,803,493
公社債(評価額)	712,168,713
未収利息	9,718,448
前払費用	220,208
(B) 負債	84
未払利息	23
その他未払費用	61
(C) 純資産総額(A-B)	736,910,778
元本	579,383,199
次期繰越損益金	157,527,579
(D) 受益権総口数	579,383,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,719円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2719円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は642,243,909円、期中追加設定元本額は27,784,909円、期中一部解約元本額は90,645,619円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募世界高金利債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	370,359,028円
世界3資産分散ファンド	91,407,949円
ラップ・アプローチ(成長コース)	41,675,771円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	35,568,463円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	25,463,316円
ラップ・アプローチ(安定コース)	14,908,672円

○損益の状況 (2018年4月19日~2019年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,606,352
受取利息	30,618,112
支払利息	△ 11,760
(B) 有価証券売買損益	△ 19,290,513
売買益	15,180,345
売買損	△ 34,470,858
(C) その他費用等	△ 414,996
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,900,843
(E) 前期繰越損益金	162,066,026
(F) 追加信託差損益金	7,115,091
(G) 解約差損益金	△ 22,554,381
(H) 計(D+E+F+G)	157,527,579
次期繰越損益金(H)	157,527,579

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第135期(決算日:2018年10月26日) 第138期(決算日:2019年1月28日)
第136期(決算日:2018年11月26日) 第139期(決算日:2019年2月26日)
第137期(決算日:2018年12月26日) 第140期(決算日:2019年3月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」は、去る3月26日に第140期の決算を行いました。当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券(政府または政府機関の発行する債券)を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日(原則毎月26日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
111期(2016年10月26日)	4,711	17	5.3	11,230	4.7	97.5	—	1,659
112期(2016年11月28日)	4,561	18	△2.8	11,028	△1.8	93.4	—	1,576
113期(2016年12月26日)	4,878	14	7.3	11,781	6.8	94.7	△0.2	1,714
114期(2017年1月26日)	4,792	70	△0.3	11,711	△0.6	98.3	△6.1	1,656
115期(2017年2月27日)	4,895	20	2.6	11,989	2.4	97.1	△2.6	1,691
116期(2017年3月27日)	4,952	17	1.5	12,186	1.6	94.7	△3.3	1,766
117期(2017年4月26日)	4,974	27	1.0	12,188	0.0	95.5	△4.2	1,840
118期(2017年5月26日)	4,973	16	0.3	12,392	1.7	95.0	1.1	1,824
119期(2017年6月26日)	4,987	15	0.6	12,436	0.4	97.5	1.2	1,832
120期(2017年7月26日)	5,049	62	2.5	12,750	2.5	98.7	1.2	1,814
121期(2017年8月28日)	5,004	28	△0.3	12,736	△0.1	96.2	△3.9	1,802
122期(2017年9月26日)	5,130	16	2.8	13,153	3.3	96.5	△2.3	1,858
123期(2017年10月26日)	5,020	30	△1.6	12,946	△1.6	96.8	—	1,862
124期(2017年11月27日)	4,949	15	△1.1	12,808	△1.1	96.3	△3.5	1,882
125期(2017年12月26日)	5,025	15	1.8	13,057	1.9	95.8	△3.5	1,930
126期(2018年1月26日)	5,085	69	2.6	13,345	2.2	97.0	—	1,967
127期(2018年2月26日)	4,896	23	△3.3	12,973	△2.8	96.8	—	1,906
128期(2018年3月26日)	4,758	17	△2.5	12,706	△2.1	97.1	—	1,865
129期(2018年4月26日)	4,791	22	1.2	12,835	1.0	97.1	—	1,788
130期(2018年5月28日)	4,536	19	△4.9	12,242	△4.6	97.0	△1.8	1,732
131期(2018年6月26日)	4,375	15	△3.2	11,902	△2.8	89.9	—	1,754
132期(2018年7月26日)	4,489	50	3.7	12,301	3.4	97.4	—	1,567
133期(2018年8月27日)	4,239	22	△5.1	11,738	△4.6	91.1	3.1	1,484
134期(2018年9月26日)	4,281	13	1.3	11,876	1.2	93.3	3.0	1,523
135期(2018年10月26日)	4,282	20	0.5	12,021	1.2	93.4	2.9	1,855
136期(2018年11月26日)	4,322	11	1.2	12,166	1.2	96.8	2.6	1,858
137期(2018年12月26日)	4,228	16	△1.8	11,991	△1.4	97.0	—	1,791
138期(2019年1月28日)	4,319	49	3.3	12,428	3.6	97.3	—	1,695
139期(2019年2月26日)	4,397	21	2.3	12,707	2.2	96.0	—	1,709
140期(2019年3月26日)	4,341	18	△0.9	12,576	△1.0	97.8	—	1,684

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPモルガンGBI-エマージング・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注) JPモルガンGBI-エマージング・マーケット、及び、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第135期	(期首) 2018年9月26日	円 4,281	% —	11,876	% —	% 93.3	% 3.0
	9月末	4,346	1.5	12,102	1.9	93.0	3.0
	(期末) 2018年10月26日	4,302	0.5	12,021	1.2	93.4	2.9
第136期	(期首) 2018年10月26日	4,282	—	12,021	—	93.4	2.9
	10月末	4,297	0.4	11,988	△0.3	93.7	2.9
	(期末) 2018年11月26日	4,333	1.2	12,166	1.2	96.8	2.6
第137期	(期首) 2018年11月26日	4,322	—	12,166	—	96.8	2.6
	11月末	4,357	0.8	12,296	1.1	96.4	2.6
	(期末) 2018年12月26日	4,244	△1.8	11,991	△1.4	97.0	—
第138期	(期首) 2018年12月26日	4,228	—	11,991	—	97.0	—
	12月末	4,265	0.9	12,037	0.4	96.8	—
	(期末) 2019年1月28日	4,368	3.3	12,428	3.6	97.3	—
第139期	(期首) 2019年1月28日	4,319	—	12,428	—	97.3	—
	1月末	4,335	0.4	12,457	0.2	96.1	—
	(期末) 2019年2月26日	4,418	2.3	12,707	2.2	96.0	—
第140期	(期首) 2019年2月26日	4,397	—	12,707	—	96.0	—
	2月末	4,406	0.2	12,711	0.0	96.1	—
	(期末) 2019年3月26日	4,359	△0.9	12,576	△1.0	97.8	—

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から10月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦や中東情勢などの地政学リスクの高まりを受けて軟調な動きとなる場面が見られたものの、ブラジルの大統領選挙で市場重視の経済政策を掲げるボルソナロ氏が勝利したことが市場の安心感につながったことなどから、新興国現地通貨建て債券市場は概ね堅調に推移しました。
- ◆11月上旬以降も、世界の経済成長が鈍化傾向にあることや地政学リスクの高まりなどは懸念材料となったものの、米中間の貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどが支援材料となり、作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)を使用しています。JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜新興国債券市場*の推移＞

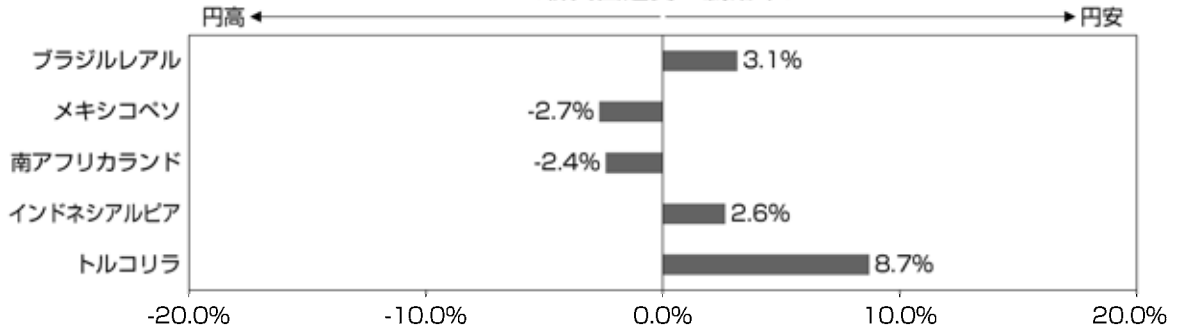


* JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル指数(現地通貨ベース)
(出所)ブルームバーグ

◎為替市況

為替市場では、多くの新興国通貨が対円で下落した中、コロンビアペソやルーマニアレイなどが下落した一方、トルコリラなどは上昇しました。

＜新興国通貨の騰落率＞



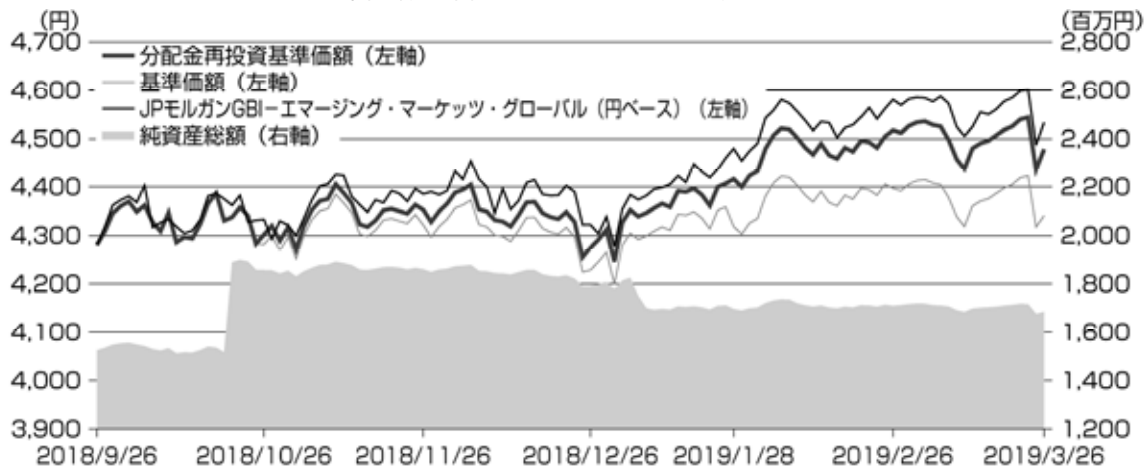
(出所) 投信協会発表レポート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+4.6%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+5.0%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額およびJPMorgan GBI-Emerging Markets Global(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で下落したことなどはマイナスに寄与したものの、保有債券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

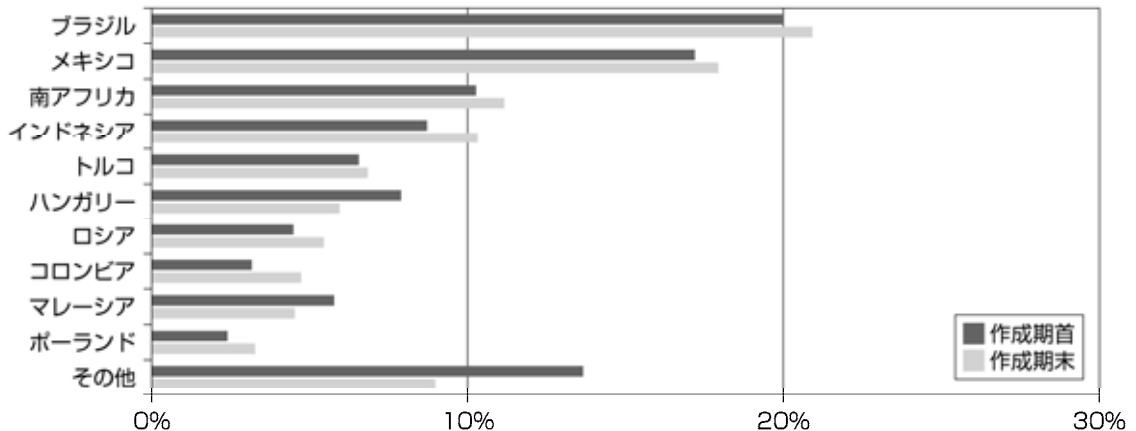
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

主な投資行動については、インドネシアなどの投資比率を引き上げた一方、ハンガリーなどの投資比率を引き下げました。また、当作成期はルーマニア、ナイジェリア、チェコ国債を購入しました。

＜国別構成比率の推移(マザーファンド)＞



※組入有価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で135円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆2019年は先進国と新興国共に経済成長が減速することで、先進国と新興国の成長格差は安定すると見えています。
- ◆中国においては、貿易摩擦問題が引き続き懸念されることなどから、今後の景気動向に留意が必要と見えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月27日～2019年3月26日)

項 目	第135期～第140期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.396	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.375)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.195	(c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(8)	(0.184)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	25	0.592	
当作成期中の平均基準価額は、4,334円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年9月27日～2019年3月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第135期～第140期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 317,342	千円 397,800	千口 250,707	千円 316,845

(注)単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月27日～2019年3月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月27日～2019年3月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月27日～2019年3月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年3月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第134期末	第140期末	
	口数	口数	評価額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	千口 1,237,223	千口 1,303,859	千円 1,692,670

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2019年3月26日現在)

項 目	第140期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,692,670	100.0
投資信託財産総額	1,692,670	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(5,348,213千円)の投資信託財産総額(5,409,636千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.21円、1アルゼンチンペソ=2.62円、1メキシコペソ=5.79円、1ブラジルレアル=28.58円、100チリペソ=16.20円、100コロンビアペソ=3.52円、1ペルーソール=33.36円、1ウルグアイペソ=3.29円、1ドミニカペソ=2.18円、1ユーロ=124.75円、1トルコリラ=19.87円、1チエココルナ=4.84円、100ハンガリーフォリント=39.46円、1ポーランドズロチ=29.06円、1ロシアルーブル=1.72円、100ルーマニアレイ=2,623.00円、1マレーシアリンギット=27.11円、1タイバーツ=3.47円、1フィリピンペソ=2.10円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.74円、1エジプトポンド=6.37円、1南アフリカランド=7.68円、100ナイジェリアナイラ=30.62円、100セルビアディナール=105.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末
	2018年10月26日現在	2018年11月26日現在	2018年12月26日現在	2019年1月28日現在	2019年2月26日現在	2019年3月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,874,998,148	1,865,863,457	1,799,313,694	1,716,422,336	1,720,865,177	1,692,670,426
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,865,498,150	1,864,863,457	1,799,313,694	1,716,422,336	1,718,865,179	1,692,670,426
未収入金	9,499,998	1,000,000	—	—	1,999,998	—
(B) 負債	19,231,621	7,030,350	8,023,669	20,537,390	11,280,788	8,060,840
未払収益分配金	8,667,980	4,731,366	6,778,474	19,242,260	8,165,527	6,985,813
未払解約金	9,499,998	1,000,000	—	—	1,999,998	—
未払信託報酬	1,035,662	1,264,809	1,212,437	1,261,056	1,085,923	1,046,746
その他未払費用	27,981	34,175	32,758	34,074	29,340	28,281
(C) 純資産総額(A-B)	1,855,766,527	1,858,833,107	1,791,290,025	1,695,884,946	1,709,584,389	1,684,609,586
元本	4,333,990,367	4,301,242,484	4,236,546,707	3,926,991,970	3,888,346,435	3,881,007,442
次期繰越損益金	△2,478,223,840	△2,442,409,377	△2,445,256,682	△2,231,107,024	△2,178,762,046	△2,196,397,856
(D) 受益権総口数	4,333,990,367口	4,301,242,484口	4,236,546,707口	3,926,991,970口	3,888,346,435口	3,881,007,442口
1万円当たり基準価額(C/D)	4,282円	4,322円	4,228円	4,319円	4,397円	4,341円

<注記事項>

期首元本額	3,559,002,218円	4,333,990,367円	4,301,242,484円	4,236,546,707円	3,926,991,970円	3,888,346,435円
期中追加設定元本額	858,906,006円	27,580,394円	0円	0円	0円	31,360,254円
期中一部解約元本額	83,917,857円	60,328,277円	64,695,777円	309,554,737円	38,645,535円	38,699,247円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	41,987円	51,276円	49,154円	51,125円	44,024円	42,436円
未払委託者報酬	993,675円	1,213,533円	1,163,283円	1,209,931円	1,041,899円	1,004,310円

○損益の状況

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	2018年9月27日～ 2018年10月26日	2018年10月27日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月26日	2018年12月27日～ 2019年1月28日	2019年1月29日～ 2019年2月26日	2019年2月27日～ 2019年3月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	5,991,312	22,929,647	△ 31,561,928	56,010,474	39,668,685	△ 13,699,366
売買益	6,544,702	23,167,500	95,961	58,192,993	39,980,227	80,501
売買損	△ 553,390	△ 237,853	△ 31,657,889	△ 2,182,519	△ 311,542	△ 13,779,867
(B) 信託報酬等	△ 1,063,643	△ 1,298,984	△ 1,245,195	△ 1,295,130	△ 1,115,263	△ 1,075,027
(C) 当期損益金(A+B)	4,927,669	21,630,663	△ 32,807,123	54,715,344	38,553,422	△ 14,774,393
(D) 前期繰越損益金	△ 597,430,226	△ 591,093,782	△ 565,557,552	△ 560,924,262	△ 520,280,691	△ 485,042,785
(E) 追加信託差損益金	△ 1,877,053,303	△ 1,868,214,892	△ 1,840,113,533	△ 1,705,655,182	△ 1,688,869,250	△ 1,689,594,865
(配当等相当額)	(3,234,444)	(1,940,776)	(1,932,654)	(1,791,434)	(1,773,804)	(1,786,159)
(売買損益相当額)	(△1,880,287,747)	(△1,870,155,668)	(△1,842,046,187)	(△1,707,446,616)	(△1,690,643,054)	(△1,691,381,024)
(F) 計(C+D+E)	△ 2,469,555,860	△ 2,437,678,011	△ 2,438,478,208	△ 2,211,864,764	△ 2,170,596,519	△ 2,189,412,043
(G) 収益分配金	△ 8,667,980	△ 4,731,366	△ 6,778,474	△ 19,242,260	△ 8,165,527	△ 6,985,813
次期繰越損益金(F+G)	△ 2,478,223,840	△ 2,442,409,377	△ 2,445,256,682	△ 2,231,107,024	△ 2,178,762,046	△ 2,196,397,856
追加信託差損益金	△ 1,878,804,235	△ 1,868,214,892	△ 1,840,113,533	△ 1,705,655,182	△ 1,688,869,250	△ 1,689,594,865
(配当等相当額)	(1,955,540)	(1,962,169)	(1,932,654)	(1,791,434)	(1,773,804)	(1,803,657)
(売買損益相当額)	(△1,880,759,775)	(△1,870,177,061)	(△1,842,046,187)	(△1,707,446,616)	(△1,690,643,054)	(△1,691,398,522)
分配準備積立金	1,935	2,100,390	1,135,286	2,008,257	1,959,676	1,314,075
繰越損益金	△ 599,421,540	△ 576,294,875	△ 606,278,435	△ 527,460,099	△ 491,852,472	△ 508,117,066

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第135期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,616,896円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,706,472円)および分配準備積立金(1,302,087円)より分配対象収益は10,825,455円(10,000口当たり24円)であり、うち8,667,980円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第136期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,829,847円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,962,169円)および分配準備積立金(1,909円)より分配対象収益は8,793,925円(10,000口当たり20円)であり、うち4,731,366円(10,000口当たり11円)を分配金額としております。

(注) 第137期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,844,964円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,932,654円)および分配準備積立金(2,068,796円)より分配対象収益は9,846,414円(10,000口当たり23円)であり、うち6,778,474円(10,000口当たり16円)を分配金額としております。

(注) 第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,198,187円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,791,434円)および分配準備積立金(1,052,330円)より分配対象収益は23,041,951円(10,000口当たり58円)であり、うち19,242,260円(10,000口当たり49円)を分配金額としております。

(注) 第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,136,710円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,773,804円)および分配準備積立金(1,988,493円)より分配対象収益は11,899,007円(10,000口当たり30円)であり、うち8,165,527円(10,000口当たり21円)を分配金額としております。

(注) 第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,359,613円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,803,657円)および分配準備積立金(1,940,275円)より分配対象収益は10,103,545円(10,000口当たり26円)であり、うち6,985,813円(10,000口当たり18円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
受託者報酬	41,987円	51,276円	49,154円	51,125円	44,024円	42,436円
委託者報酬	993,675円	1,213,533円	1,163,283円	1,209,931円	1,041,899円	1,004,310円

○分配金のお知らせ

	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
1万円当たり分配金(税込み)	20円	11円	16円	49円	21円	18円

GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

第 24 期 運用報告書

(決算日:2019年2月15日)

(計算期間:2018年8月16日~2019年2月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPMorgan GBI-エマーゼン・マーケット・グローバル(円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2017年2月15日)	12,816	11.8	13,371	11.3	96.2	△3.1	7,477
21期(2017年8月15日)	13,284	3.7	13,945	4.3	94.7	△1.4	7,133
22期(2018年2月15日)	13,498	1.6	14,270	2.3	94.6	—	6,680
23期(2018年8月15日)	12,286	△9.0	13,011	△8.8	92.0	1.5	5,359
24期(2019年2月15日)	12,915	5.1	13,844	6.4	95.4	—	5,422

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)JPMorgan GBI-エマーゼン・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定日から2010年5月31日まではJPMorgan GBI-エマーゼン・マーケット(円ベース)を使用し、2010年6月1日からはJPMorgan GBI-エマーゼン・マーケット・グローバル(円ベース)を使用しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注)JPMorgan GBI-エマーゼン・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

(注)JPMorgan GBI-エマーゼン・マーケット、及び、JPMorgan GBI-エマーゼン・マーケット・グローバルは、J.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J PモルガンGBI-エマージング・ マーケット・グローバル (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年8月15日	12,286	—	13,011	—	92.0	1.5
8月末	11,980	△2.5	12,779	△1.8	90.7	3.1
9月末	12,549	2.1	13,412	3.1	93.0	3.0
10月末	12,473	1.5	13,286	2.1	93.7	2.9
11月末	12,689	3.3	13,627	4.7	96.4	2.6
12月末	12,477	1.6	13,341	2.5	96.7	—
2019年1月末	12,835	4.5	13,806	6.1	96.1	—
(期 末)						
2019年2月15日	12,915	5.1	13,844	6.4	95.4	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期首から9月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦などの地政学リスクの高まりやトルコの通貨急落を受けて投資家心理が悪化したことから、軟調な動きとなりました。
- ◆9月中旬以降は、世界の経済成長が鈍化傾向にあることや地政学リスクの高まりなどは懸念材料となったものの、米中間の貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどが支援材料となり、期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

* 市場の動向は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(現地通貨ベース)を使用しています。

◎為替市況

米国の金融政策動向、貿易摩擦問題などが変動要因となった中、新興国通貨の動きはまちまちとなりました。トルコリラなどが対円で上昇した一方で、アルゼンチンペソなどは下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+5.1%となりました。



(注)JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

メキシコペソやコロンビアペソが対円で下落したことなどはマイナスに寄与したものの、保有債券の価格上昇などがプラスに寄与しました。国別では、ブラジルやインドネシアなどへの投資が奏功した一方、メキシコやコロンビアなどへの投資は振るいませんでした。

◎ポートフォリオについて

主な投資行動については、タイやインドネシアなどの投資比率が上昇した一方、ハンガリーやポーランドなどの投資比率が低下しました。当期中においてはルーマニアやチェコの国債などを購入しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆2019年は先進国と新興国共に経済成長が減速することで、先進国と新興国の成長格差は安定すると見えています。
- ◆中国においては、貿易摩擦問題が引き続き懸念されることなどから、今後の景気動向に留意が必要と見えています。

◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (25) (0)	0.199 (0.199) (0.000)
合 計	25	0.200

期中の平均基準価額は、12,500円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千米ドル 1,427	千米ドル 1,427
	メキシコ	千メキシコペソ 67,145	千メキシコペソ 55,308
	ブラジル	千ブラジルレアル 7,015	千ブラジルレアル 8,953
	コロンビア	千コロンビアペソ 3,942,194	千コロンビアペソ 3,198,026
	ペルー	千ペルーソル 1,952	千ペルーソル 510
	ドミニカ共和国	千ドミニカペソ -	千ドミニカペソ 7,722
	トルコ	千トルコリラ 4,120	千トルコリラ 5,862
	チェコ	千チェココルナ 3,150	千チェココルナ -
	ハンガリー	千ハンガリーフォリント 218,116	千ハンガリーフォリント 786,318
	ポーランド	千ポーランドズロチ 20,217	千ポーランドズロチ 23,171
	ロシア	千ロシアルーブル 17,491	千ロシアルーブル 6,390
	ルーマニア	千ルーマニアレイ 2,239	千ルーマニアレイ -

		買 付 額		売 付 額	
外	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 3,163	千マレーシアリングgit 2,156	
	タイ	国債証券	千タイバーツ 51,483	千タイバーツ -	
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 18,995	千フィリピンペソ 17,858	
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 14,291,943	千インドネシアルピア 2,504,422	
	エジプト	国債証券	千エジプトポンド 3,969	千エジプトポンド -	
国	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 11,914	千南アフリカランド 6,429	
	セルビア	国債証券	千セルビアディナール -	千セルビアディナール 31,927	
				(2,461)	

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外	債券先物取引	百万円 483	百万円 562	百万円 -	百万円 -
国	その他先物取引	-	-	1,068	-

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月)については決算日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体(4,198,703千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額		組入比率			5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 8,910	千アルゼンチンペソ 7,957	千円 22,997	% 0.4	% 0.4	% 0.2	% 0.3	% —	
メキシコ	千メキシコペソ 140,118	千メキシコペソ 137,649	790,107	14.6	—	7.4	7.2	—	
ブラジル	千ブラジルレアル 30,238	千ブラジルレアル 37,338	1,108,209	20.4	20.4	3.8	10.6	6.1	
チリ	千チリペソ 690,000	千チリペソ 721,664	119,435	2.2	—	2.2	—	—	
コロンビア	千コロンビアペソ 8,989,600	千コロンビアペソ 9,166,541	320,828	5.9	—	5.2	0.8	—	
ペルー	千ペルーソール 4,673	千ペルーソール 4,967	164,324	3.0	—	3.0	—	—	
ウルグアイ	千ウルグアイペソ 3,330	千ウルグアイペソ 3,325	11,273	0.2	—	—	0.2	—	
ドミニカ共和国	千ドミニカペソ 10,000	千ドミニカペソ 9,761	21,279	0.4	0.4	—	0.4	—	
トルコ	千トルコリラ 8,149	千トルコリラ 7,115	148,936	2.7	2.7	1.2	1.1	0.5	
チェコ	千チェココルナ 2,910	千チェココルナ 3,141	15,203	0.3	—	0.3	—	—	
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 190,220	千ハンガリーフォリント 204,419	79,989	1.5	—	1.5	—	—	
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,727	千ポーランドズロチ 10,914	314,334	5.8	—	4.5	1.3	—	
ロシア	千ロシアルーブル 184,914	千ロシアルーブル 179,680	296,472	5.5	5.5	3.9	1.6	—	
ルーマニア	千ルーマニアレイ 2,255	千ルーマニアレイ 2,270	59,766	1.1	—	1.1	—	—	
マレーシア	千マレーシアリンギット 9,073	千マレーシアリンギット 9,224	250,078	4.6	—	3.1	0.9	0.6	
タイ	千タイバーツ 80,126	千タイバーツ 82,936	292,767	5.4	—	3.8	1.6	—	
フィリピン	千フィリピンペソ 8,580	千フィリピンペソ 9,478	20,000	0.4	—	0.4	—	—	
インドネシア	千インドネシアルピア 64,465,000	千インドネシアルピア 65,870,830	520,379	9.6	—	9.6	—	—	
エジプト	千エジプトポンド 4,150	千エジプトポンド 4,002	25,174	0.5	0.5	—	—	0.5	
南アフリカ	千南アフリカランド 82,721	千南アフリカランド 74,365	580,791	10.7	10.7	9.8	1.0	—	
セルビア	千セルビアディナール 12,110	千セルビアディナール 12,882	13,594	0.3	0.3	0.3	—	—	
合 計	—	—	5,175,946	95.4	40.9	61.1	26.8	7.6	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てます。

(注)一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。

なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アルゼンチン			%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円
国債証券	ARGENTINE GOVT15.5%OCT26	15.5	3,400	2,992	8,646	2026/10/17
	ARGENTINE GOVT18.2%OCT21	18.2	5,510	4,965	14,350	2021/10/3
小 計		—	—	—	22,997	—
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ	
国債証券	MEXICO GOVT 10% NOV36	10.0	10,088	11,201	64,296	2036/11/20
	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	6.5	64,700	61,545	353,273	2022/6/9
	MEXICO GOVT 7.25% DEC21	7.25	4,800	4,683	26,880	2021/12/9
	MEXICO GOVT 7.5% JUN27	7.5	23,200	21,971	126,118	2027/6/3
	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	7.75	20,900	19,574	112,360	2031/5/29
	MEXICO GOVT 8% DEC23	8.0	2,000	1,981	11,376	2023/12/7
	MEXICO GOVT 8.5% NOV38	8.5	13,900	13,483	77,393	2038/11/18
	MEXICO I/L 4% NOV40	4.0	530	3,207	18,409	2040/11/15
小 計		—	—	—	790,107	—
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	
国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTN	10.0	10,462	11,114	329,870	2021/1/1
	BRAZIL 10% JAN23 NTN	10.0	12,367	13,289	394,428	2023/1/1
	BRAZIL 10% JAN25 NTN	10.0	3,410	3,682	109,298	2025/1/1
	BRAZIL 10% JAN27 NTN	10.0	1,940	2,094	62,155	2027/1/1
	BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN	6.0	1,769	6,013	178,482	2022/8/15
	BRAZIL I/L 6% AUG50 NTN	6.0	290	1,144	33,973	2050/8/15
小 計		—	—	—	1,108,209	—
チリ				千チリペソ	千チリペソ	
国債証券	CHILE GOVT 4.5% MAR26	4.5	690,000	721,664	119,435	2026/3/1
小 計		—	—	—	119,435	—
コロンビア				千コロンビアペソ	千コロンビアペソ	
国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	9.85	1,425,000	1,752,935	61,352	2027/6/28
	COLOMBIA GOVT4.375%MAR23	4.375	450,000	427,864	14,975	2023/3/21
	COLOMBIA TES 10% JUL24	10.0	593,400	699,808	24,493	2024/7/24
	COLOMBIA TES 6% APR28	6.0	5,801,200	5,534,634	193,712	2028/4/28
	COLOMBIA TES 7% MAY22	7.0	720,000	751,298	26,295	2022/5/4
小 計		—	—	—	320,828	—
ペルー				千ペルーソル	千ペルーソル	
国債証券	PERU GOVT 5.94% FEB29	5.94	580	597	19,770	2029/2/12
	PERU GOVT 5.94%FEB29 GDN	5.94	100	103	3,408	2029/2/12
	PERU GOVT 6.15% AUG32	6.15	1,069	1,096	36,278	2032/8/12
	PERU GOVT 6.35% AUG28	6.35	1,184	1,258	41,643	2028/8/12
	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN	6.9	400	434	14,376	2037/8/12
	PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	6.95	1,340	1,476	48,847	2031/8/12
小 計		—	—	—	164,324	—
ウルグアイ				千ウルグアイペソ	千ウルグアイペソ	
国債証券	URUGUAY9.875% JUN22 REGS	9.875	3,330	3,325	11,273	2022/6/20
小 計		—	—	—	11,273	—

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ドミニカ共和国		%	千ドミニカペソ	千ドミニカペソ	千円		
	国債証券	DOMINICA 8.9% FEB23 REGS	8.9	10,000	9,761	21,279	2023/2/15
小	計		—	—	—	21,279	—
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
	国債証券	TURKEY GOVT 10.6% FEB26	10.6	3,200	2,649	55,456	2026/2/11
		TURKEY GOVT 11% MAR22	11.0	1,395	1,223	25,612	2022/3/2
		TURKEY GOVT 12.4% MAR28	12.4	491	437	9,161	2028/3/8
		TURKEY GOVT 23% AUG20	23.0	1,199	1,273	26,650	2020/8/12
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23	7.1	406	305	6,402	2023/3/8
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22	8.5	147	119	2,497	2022/9/14
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21	9.2	1,308	1,106	23,156	2021/9/22
小	計		—	—	—	148,936	—
チェコ			千チェココルナ	千チェココルナ			
	国債証券	CZECH REPUBLIC 2.75% 105	2.75	2,910	3,141	15,203	2029/7/23
小	計		—	—	—	15,203	—
ハンガリー			千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
	国債証券	HUNGARY 2.5% OCT24 24/C	2.5	10,210	10,324	4,039	2024/10/24
		HUNGARY 3% JUN24 24/B	3.0	138,200	144,687	56,616	2024/6/26
		HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	5.5	41,810	49,408	19,333	2025/6/24
小	計		—	—	—	79,989	—
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国債証券	POLAND 2.5% JUL27 0727	2.5	2,750	2,726	78,535	2027/7/25
		POLAND 2.75% APR28 0428	2.75	5,797	5,820	167,619	2028/4/25
		POLAND GOVT 4% OCT23	4.0	2,180	2,367	68,179	2023/10/25
小	計		—	—	—	314,334	—
ロシア			千ロシアルーブル	千ロシアルーブル			
	国債証券	RUSSIA 7.05% JAN28 6212	7.05	39,400	36,508	60,239	2028/1/19
		RUSSIA 7.1% OCT24 6222	7.1	20,000	19,120	31,548	2024/10/16
		RUSSIA 7.6% APR21 6205	7.6	51,600	51,445	84,884	2021/4/14
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219	7.75	50,244	49,009	80,864	2026/9/16
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207	8.15	23,670	23,597	38,935	2027/2/3
小	計		—	—	—	296,472	—
ルーマニア			千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ			
	国債証券	ROMANIA GOVT 3.25% APR24	3.25	295	280	7,384	2024/4/29
		ROMANIA GOVT 4.75% FEB25	4.75	1,055	1,076	28,342	2025/2/24
		ROMANIA GOVT 5% FEB29	5.0	905	913	24,039	2029/2/12
小	計		—	—	—	59,766	—
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	1,100	1,100	29,832	2020/3/31
		MALAYSIA 3.8% AUG23	3.8	1,200	1,200	32,556	2023/8/17
		MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	57	57	1,562	2021/9/30
		MALAYSIA 4.07% SEP26	4.07	1,259	1,265	34,320	2026/9/30
		MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	585	592	16,071	2021/7/15
		MALAYSIA 4.181% JUL24	4.181	400	407	11,048	2024/7/15
		MALAYSIA 4.232% JUN31	4.232	1,372	1,373	37,231	2031/6/30
		MALAYSIA 4.642% NOV33	4.642	2,700	2,815	76,329	2033/11/7

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
マレーシア			%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
	国債証券	MALAYSIA 4.786% OCT35	4.786	400	410	11,125	2035/10/31
小 計			—	—	—	250,078	—
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	THAI GOVT 2% DEC22	2.0	15,000	14,994	52,929	2022/12/17
		THAI GOVT 2.125% DEC26	2.125	15,950	15,669	55,314	2026/12/17
		THAI GOVT 2.4% DEC23 0	2.4	7,600	7,688	27,142	2023/12/17
		THAI GOVT 2.875% DEC28	2.875	19,193	19,927	70,344	2028/12/17
		THAI GOVT 3.4% JUN36	3.4	1,200	1,272	4,490	2036/6/17
		THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	693	753	2,658	2027/12/17
		THAI GOVT 3.625% JUN23	3.625	1,639	1,744	6,156	2023/6/16
		THAI GOVT 3.65% JUN31	3.65	4,500	4,940	17,441	2031/6/20
		THAI GOVT 3.775% JUN32	3.775	13,800	15,282	53,948	2032/6/25
		THAI GOVT 4.875% JUN29	4.875	551	663	2,341	2029/6/22
小 計			—	—	—	292,767	—
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	PHIL GOVT 8% JUL31 2017	8.0	7,000	7,932	16,738	2031/7/19
		PHIL GOVT 5.75% APR25 7-61	5.75	1,580	1,545	3,261	2025/4/12
小 計			—	—	—	20,000	—
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	INDON 10.5% AUG30 FR52	10.5	1,350,000	1,556,550	12,296	2030/8/15
		INDON 6.625% MAY33 FR65	6.625	3,279,000	2,841,548	22,448	2033/5/15
		INDON 7% MAY27 FR59	7.0	5,841,000	5,443,812	43,006	2027/5/15
		INDON 7.5% MAY38 FR75	7.5	1,477,000	1,354,733	10,702	2038/5/15
		INDON 8.25% JUN32 FR58	8.25	3,200,000	3,153,600	24,913	2032/6/15
		INDON 8.25% MAY36 FR72	8.25	10,042,000	9,999,522	78,996	2036/5/15
		INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	2,022,000	2,037,266	16,094	2034/3/15
		INDON 8.75% MAY31 FR73	8.75	2,153,000	2,244,093	17,728	2031/5/15
		INDON 9% MAR29 FR71	9.0	35,101,000	37,239,703	294,193	2029/3/15
小 計			—	—	—	520,379	—
エジプト				千エジプトポンド	千エジプトポンド		
	国債証券	EGYPT T-BILL0% APR19 273D	—	2,300	2,220	13,967	2019/4/23
		EGYPT T-BILL0% APR19 364D	—	1,850	1,781	11,207	2019/4/30
小 計			—	—	—	25,174	—
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	S. AFRICA 8% JAN30 2030	8.0	8,357	7,525	58,775	2030/1/31
		S. AFRICA 8.5% JAN37 2037	8.5	5,076	4,470	34,911	2037/1/31
		S. AFRICA 9% JAN40 2040	9.0	3,721	3,393	26,505	2040/1/31
		S. AFRICA 10.5% DEC26 R186	10.5	10,310	11,196	87,441	2026/12/21
		S. AFRICA 6.25% MAR36 R209	6.25	11,244	7,952	62,106	2036/3/31
		S. AFRICA 7.75% FEB23 2023	7.75	6,716	6,651	51,945	2023/2/28
		S. AFRICA 8.25% MAR32 2032	8.25	6,926	6,188	48,334	2032/3/31
		S. AFRICA 8.75% FEB48 2048	8.75	21,955	19,371	151,290	2048/2/28
		S. AFRICA 8.75% JAN44 2044	8.75	3,574	3,156	24,649	2044/1/31
		S. AFRICA 8.875% FEB35 2035	8.875	4,839	4,459	34,832	2035/2/28
小 計			—	—	—	580,791	—

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
セルビア		%	千セルビアディナール	千セルビアディナール	千円		
	国債証券	SERBIA 5.875% FEB28 10Y	5.875	12,110	12,882	13,594	2028/2/8
小	計		—	—	—	13,594	—
合	計		—	—	—	5,175,946	—

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	その他先物取引	90DAY EURO\$	百万円 —	百万円 1,074

(注)単位未満は切捨てです。

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)—印は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,175,946	% 94.4
コール・ローン等、その他	306,188	5.6
投資信託財産総額	5,482,134	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(5,404,452千円)の投資信託財産総額(5,482,134千円)に対する比率は98.6%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.44円、1アルゼンチンペソ=2.89円、1メキシコペソ=5.74円、1ブラジルレアル=29.68円、100チリペソ=16.55円、100コロンビアペソ=3.50円、1ペルーソール=33.08円、1ウルグアイペソ=3.39円、1ドミニカペソ=2.18円、1ユーロ=124.68円、1トルコリラ=20.93円、1チェココルナ=4.84円、100ハンガリーフォリント=39.13円、1ポーランドズロチ=28.80円、1ロシアルーブル=1.65円、100ルーマニアレイ=2,632.00円、1マレーシアリングット=27.11円、1タイバーツ=3.53円、1フィリピンペソ=2.11円、100インドネシアルピア=0.79円、100韓国ウォン=9.82円、1エジプトポンド=6.29円、1南アフリカランド=7.81円、100セルビアディナール=105.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,776,205,682
コール・ローン等	169,901,079
公社債(評価額)	5,175,946,813
未収入金	7,334,393,427
未収利息	70,923,774
前払費用	17,885,639
差入委託証拠金	7,154,950
(B) 負債	7,353,418,848
未払金	7,351,387,170
未払解約金	2,031,595
未払利息	83
(C) 純資産総額(A-B)	5,422,786,834
元本	4,198,703,478
次期繰越損益金	1,224,083,356
(D) 受益権総口数	4,198,703,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,915円

<注記事項>

期首元本額	4,362,292,991円
期中追加設定元本額	367,083,365円
期中一部解約元本額	530,672,878円
元本の内訳	
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	2,402,213,558円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,316,112,174円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	480,377,746円

○損益の状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	182,331,377
受取利息	182,304,368
その他収益金	29,360
支払利息	△ 2,351
(B) 有価証券売買損益	100,005,638
売買益	575,715,123
売買損	△ 475,709,485
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,619,045
取引益	1,747,147
取引損	△ 4,366,192
(D) その他費用等	△ 10,920,576
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	268,797,394
(F) 前期繰越損益金	997,157,297
(G) 追加信託差損益金	90,169,360
(H) 解約差損益金	△ 132,040,695
(I) 計(E+F+G+H)	1,224,083,356
次期繰越損益金(I)	1,224,083,356

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・平成31年2月1日付けで、運用の指図に係る権限の委託先の住所変更に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2018年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
10期（2014年11月20日）	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

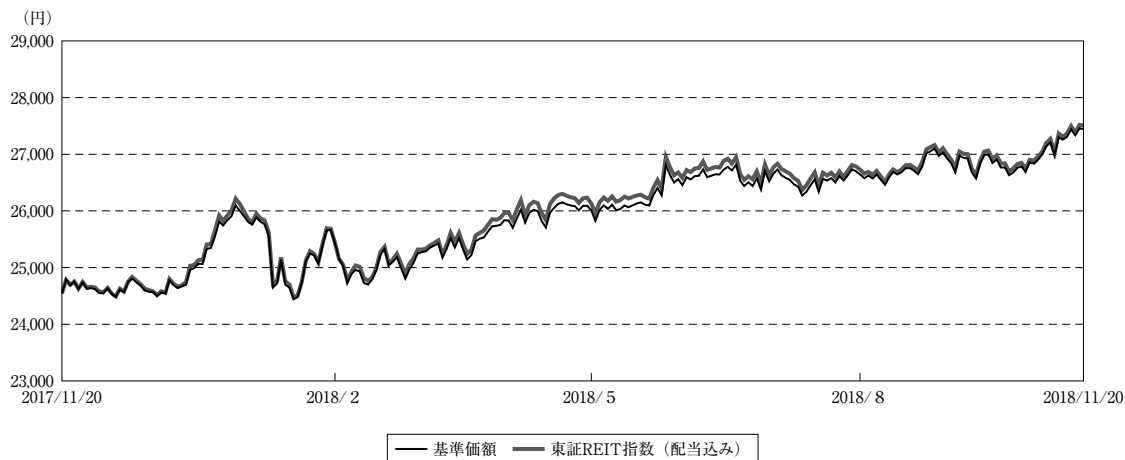
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 24,545	% —	ポイント 3,174.87	% —	% 98.0
11月末	24,637	0.4	3,189.89	0.5	97.7
12月末	24,640	0.4	3,189.59	0.5	98.4
2018年1月末	25,886	5.5	3,357.09	5.7	96.7
2月末	25,438	3.6	3,291.44	3.7	98.1
3月末	25,274	3.0	3,274.92	3.2	98.1
4月末	25,837	5.3	3,358.59	5.8	98.2
5月末	26,007	6.0	3,379.45	6.4	97.7
6月末	26,561	8.2	3,450.92	8.7	98.4
7月末	26,704	8.8	3,468.88	9.3	97.9
8月末	26,644	8.6	3,457.71	8.9	98.2
9月末	27,102	10.4	3,513.39	10.7	98.0
10月末	26,687	8.7	3,459.73	9.0	98.3
(期 末) 2018年11月20日	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月21日～2018年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、大和ハウスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年11月21日～2018年11月20日)

Jリート市場は、相対的に出遅れていた大手不動産株の上昇が好感されたほか、海外投資家をはじめバリュエーション面での割安感に着目した買いが入ったことから、期首から2018年1月下旬にかけて上昇しました。しかし2月半ばにかけては、世界的な株式市場の急落を受けて投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、Jリート市場も下落しました。その後は、空室率低下や賃料上昇が継続したオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが相場の上昇要因となり、期末にかけて上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などの内部成長による業績拡大が継続すると判断したオフィス特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした一方、将来の大量供給に伴う需給悪化が懸念された物流・インフラ施設特化型リートなどを東証の時価総額構成比に対してアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月21日～2018年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、レンジ内での推移になると予想されます。空室率の低下や賃料増額が続いているオフィスビルをはじめ、良好なファンダメンタルズが引き続き相場の上昇要因となる一方、Jリート市場が上昇した場合にはバリュエーション面での投資魅力の低下が意識され、売り圧力が強まると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、保有物件の賃料増額など内部成長によって堅調な業績が続くと見込まれる銘柄や、バリュエーション面での割安感が強いと思われる銘柄などを東証の時価総額構成比に対してオーバーウェイトとした運用を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	30 (30)	0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.116	
期中の平均基準価額は、25,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国		口	千円	口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	200	92,496
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	1,170	238,986
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	(3,252)	(—)	—	—
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	100 (222)	14,075 (29,930)	1,726	237,960
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	222 (△ 222)	29,930 (△ 29,930)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,028 (1,944)	193,257 (—)	920	112,070
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	28,683	310	84,965
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,150 (935)	219,352 (32,664)	950	151,702
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	106 (△ 106)	16,646 (△ 16,646)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	430	203,461
	GLP投資法人 投資証券	3,000	363,393	3,400	401,994
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	370	93,463	750	193,311
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,050	245,271	950	212,902
	昆野リゾート・リート投資法人 投資証券	220	122,816	261	144,318
	内	Oneリート投資法人 投資証券	—	—	1,000
イオンリート投資法人 投資証券		800	98,697	2,250	271,786
ヒューリックリート投資法人 投資証券		508	82,560	1,140	186,949
日本リート投資法人 投資証券		100 (75)	32,366 (23,042)	400	134,216
日本リート投資法人 投資証券		75 (△ 75)	23,042 (△ 23,042)	—	—
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券		2,020 (36,057)	231,738 (—)	27,608	413,139

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
国	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250		41,950				
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—		—				
		(4,622)		(186,958)				
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	500		54,777	400		45,505	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	700		168,006	800		184,880	
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	400		42,592	500		55,961	
	ジャパン・シニアリビング投資法人 投資証券	100		16,017	—		—	
		(△ 100)		(△ 16,017)				
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	800		121,191	1,200		177,977	
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	400		57,024	570		78,657	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,200		132,184	3,100		338,478	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	600		68,696	300		31,835	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	100		36,256	730		242,105	
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—		—	2,756		238,318	
	さくら総合リート投資法人 投資証券	800		76,495	300		27,400	
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	500		72,367	428		58,975	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—		—	681		177,377	
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	700		80,140	300		34,008	
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400		38,400	—		—	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	230		134,290	520		311,043	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	140		79,835	426		242,312	
	日本リアルファンド投資法人 投資証券	800		169,148	970		199,184	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,278		218,209	1,200		185,678	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	400		161,686	800		287,946	
	プレミアム投資法人 投資証券	900		100,944	619		68,234	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900		130,155	—		—	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400		44,260	—		—	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,000		170,173	3,160		529,399	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	200		32,244	1,350		216,152	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,000		194,058	6,900		336,638	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	450		203,316	—		—	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	200		21,649	900		100,602	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,100		228,855	350		76,093		
福岡リート投資法人 投資証券	300		52,258	—		—		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	492		325,832	250		169,138		
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	—		—	—		—		
	(△ 1,695)		(△ 186,958)					
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,800		141,827	500		46,937		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	200		122,707	421		278,229		
阪急リート投資法人 投資証券	288		39,564	—		—		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	282		69,965	400		107,922		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,050		165,851	2,250		172,929		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,200		107,014	2,600		218,764		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	500		74,410	220		31,589		
合 計	37,409		5,789,661	79,366		8,604,340		
	(44,909)		(—)					

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 5,789	百万円 952	% 16.4	百万円 8,604	百万円 3,902	% 45.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	21,019千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,484千円
(B)／(A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券		口		口	千円	%
		703		503	266,590	1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,283		3,365		296,120	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,926		1,522		209,275	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	448		2,500		276,750	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,957		1,747		520,606	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	579		1,714		294,293	1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,063		633		298,459	1.8
GLP投資法人 投資証券	3,532		3,132		361,432	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,003		623		173,380	1.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,762		2,862		675,145	4.0
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	281		240		129,600	0.8
Oneリート投資法人 投資証券	1,258		258		66,125	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	2,395		945		119,920	0.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,141		1,509		249,588	1.5
日本リート投資法人 投資証券	1,241		1,016		373,888	2.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,131		13,600		228,072	1.3
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—		250		42,800	0.3
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,826		6,448		446,201	2.6
トーセイ・リート投資法人 投資証券	991		1,091		119,355	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	936		836		204,987	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	632		532		59,743	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	6,021		5,621		831,345	4.9
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374		204		27,499	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,673		1,773		189,888	1.1
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—		300		31,710	0.2
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350		350		37,905	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,008		378		126,441	0.7
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	3,046		290		25,201	0.1
さくら総合リート投資法人 投資証券	—		500		43,350	0.3
投資法人みらい 投資証券	515		515		94,605	0.6
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	314		386		52,650	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	681		—		—	—
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—		400		45,520	0.3
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—		400		35,680	0.2

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,238	1,948	1,338,276	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	2,086	1,800	1,110,600	6.6
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,331	4,161	923,742	5.5
オリックス不動産投資法人	投資証券	4,470	4,548	818,185	4.8
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,218	818	350,922	2.1
プレミアム投資法人	投資証券	1,119	1,400	170,520	1.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	—	900	145,350	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	—	400	46,320	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	5,743	3,583	642,431	3.8
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,943	793	129,417	0.8
インヴィンシブル投資法人	投資証券	5,970	3,070	142,755	0.8
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	450	196,425	1.2
平和不動産リート投資法人	投資証券	3,227	2,527	287,319	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	—	750	169,500	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	—	300	50,700	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	574	816	595,680	3.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	投資証券	1,695	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	1,940	3,240	304,236	1.8
大和証券オフィス投資法人	投資証券	822	601	435,725	2.6
阪急リート投資法人	投資証券	—	288	40,924	0.2
スターツプロシード投資法人	投資証券	134	134	22,592	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,489	2,371	588,956	3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,781	5,581	443,689	2.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	4,851	3,451	306,793	1.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,217	2,497	376,797	2.2
合	計	口数・金額	102,870	16,591,992	
		銘柄数<比率>	57	<98.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	16,591,992	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	525,671	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,117,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,117,663,074
コール・ローン等	141,347,463
投資証券(評価額)	16,591,992,300
未収入金	270,655,306
未収配当金	113,668,005
(B) 負債	214,948,021
未払金	107,946,074
未払解約金	107,000,000
未払利息	213
その他未払費用	1,734
(C) 純資産総額(A-B)	16,902,715,053
元本	6,158,765,665
次期繰越損益金	10,743,949,388
(D) 受益権総口数	6,158,765,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,445円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7445円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,556,058,968円、期中追加設定元本額は308,953,631円、期中一部解約元本額は1,706,246,934円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	5,107,304,215円
香川県応援ファンド	217,209,715円
円ヘッジング/リート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	203,287,955円
くまもと未来応援ファンド	173,475,467円
三重県応援ファンド	164,712,952円
福井県応援ファンド	133,005,423円
日本Jリートオープン (1年決算型)	66,507,383円
ラップ・アプローチ (成長コース)	44,291,135円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	20,849,224円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	16,932,336円
ラップ・アプローチ (安定コース)	10,101,201円
DC日本Jリートオープン	1,088,659円

○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	734,550,734
受取配当金	729,581,145
受取利息	623
その他収益金	5,076,116
支払利息	△ 107,150
(B) 有価証券売買損益	1,236,366,197
売買益	1,514,144,699
売買損	△ 277,778,502
(C) その他費用等	△ 37,604
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,970,879,327
(E) 前期繰越損益金	10,989,990,758
(F) 追加信託差損益金	489,775,369
(G) 解約差損益金	△ 2,706,696,066
(H) 計(D+E+F+G)	10,743,949,388
次期繰越損益金(H)	10,743,949,388

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

北米リート・マザーファンド
第14期 運用状況のご報告
決算日：2018年9月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為替レート (米ドル/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
10期 (2014年9月16日)	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552
11期 (2015年9月15日)	18,923	9.7	13,267.06	3.9	120.66	97.1	4,583
12期 (2016年9月15日)	20,476	8.2	15,991.56	20.5	102.50	96.0	3,236
13期 (2017年9月15日)	22,396	9.4	17,146.67	7.2	110.21	97.5	2,966
14期 (2018年9月18日)	23,776	6.2	17,952.79	4.7	111.83	96.9	5,287

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE NAREIT Equity TR Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT Equity TR Index		為 替 レー ト (米ドル/円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月15日	円 22,396	% -	ポイント 17,146.67	% -	円 110.21	% 97.5
9月末	22,401	0.0	16,850.78	△1.7	112.73	95.0
10月末	22,104	△ 1.3	16,858.44	△1.7	113.16	95.5
11月末	22,477	0.4	17,332.77	1.1	112.05	97.3
12月末	22,765	1.6	17,301.55	0.9	113.00	97.2
2018年1月末	21,035	△ 6.1	16,481.48	△3.9	108.79	97.0
2月末	19,603	△12.5	15,585.74	△9.1	107.37	97.1
3月末	19,996	△10.7	16,142.71	△5.9	106.24	97.2
4月末	20,270	△ 9.5	16,039.87	△6.5	109.35	97.4
5月末	21,534	△ 3.8	16,858.84	△1.7	108.70	97.0
6月末	22,641	1.1	17,484.73	2.0	110.54	95.6
7月末	22,436	0.2	17,316.34	1.0	111.01	96.3
8月末	23,741	6.0	18,033.99	5.2	111.06	90.9
(期 末) 2018年9月18日	23,776	6.2	17,952.79	4.7	111.83	96.9

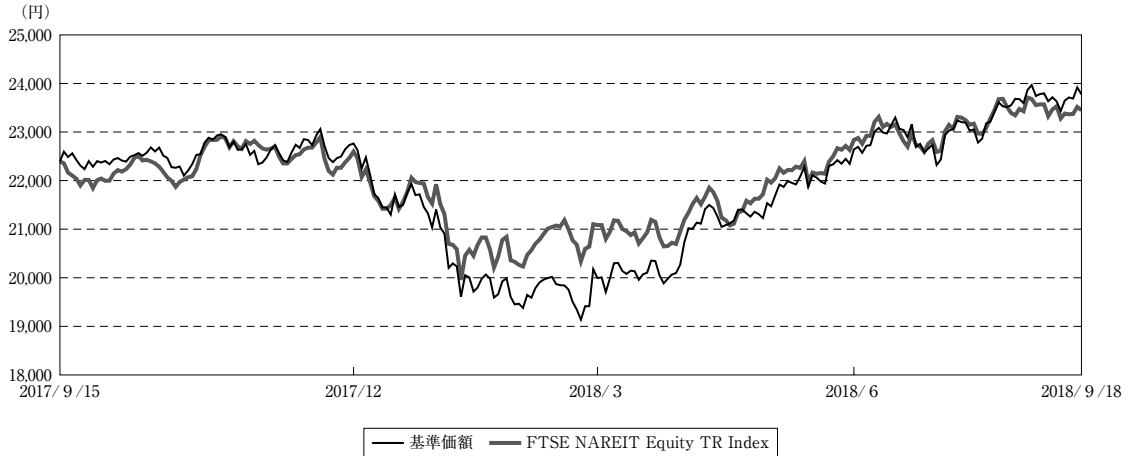
(注) 騰落率は期首比。

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年9月18日)



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・カナダのカナディアン・アパートメント・プロパティーズや米国のストア・キャピタルなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米国のベンタスやウェルタワーなどが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月16日～2018年9月18日)

米国のリート市場は、資産運用会社が小売り系の大手リートに買取提案を行い、業界再編期待が高まる一方、議会が減税を容認する予算決議案を可決したことを受けて、財政悪化が懸念されるなど、一進一退の展開となりました。2018年1月以降は、2017年12月に大型減税法案が成立したことや良好な経済指標を背景に、景気拡大期待やインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇しました。これを受けてリート資金調達環境の悪化懸念が強まり、下落する展開となりました。2月中旬以降は、主要リートの2017年10-12月期決算が概ね良好な内容となったことなどが好材料となり、持ち直す展開となりました。3月に入ってからは、ホテル系リートが同業のリートに買取提案を行ったことを受けて、リートの業界再編期待が高まる一方、商品市況の上昇を背景にインフレへの懸念から長期金利が急上昇したことなどが悪材料となるなど、方向感に欠ける展開となりました。5月以降は、雇用統計などの経済指標が堅調な内容となったことなどから、景気拡大が不動産需要に好影響を与えるとの見方が拡がり、上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年9月18日)

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。なお、組入外貨建資産はすべて米ドル建資産となっています。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のベリートやヘルスケア・リアルティ・トラストなどを全口売却した一方、米国のサイモン・プロパティ・グループやリアルティ・インカムなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月16日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE NAREIT Equity TR Indexの騰落率を1.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

米国のリート市場は、業績上方修正期待や割安なバリュエーションが支援材料となり、底堅い展開になると予想されます。主要リートの2018年4-6月期決算では、約半数のリートが通期の業績見通しを上方修正するなどリートの経営者は事業環境を概ね強気にみています。リートは主に国内に保有する不動産から収益を得る内需型産業であり、貿易摩擦の影響を受けにくいことに加え、大型減税による内需の押し上げにより、旺盛な不動産需要が続いていることが要因と考えられます。良好な事業環境を背景に業績の上方修正基調が継続すると見込まれることが、相場を下支えする要因になると考えられます。バリュエーション面では、リートは株式やリートの保有資産価値と比較して割安な水準にあることが好材料になると思われます。

(運用方針)

外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 52 (52)	% 0.239 (0.239)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	77 (20) (56)	0.353 (0.093) (0.259)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、株式公開買付けに応じて得た償還金に係る税金等
合 計	130	0.596	
期中の平均基準価額は、21,750円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口	千米ドル	千口	千米ドル
アメリカ				
ACADIA REALTY TRUST	35	938	6	182
AGREE REALTY CORP	12	689	13	652
AMERICAN TOWER CORP	8	1,214	8	1,198
PROLOGIS INC	9	643	10	669
BOSTON PROPERTIES INC	7	910	3	440
CAMDEN PROPERTY TRUST	8	793	10	913
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	16	92	16	81
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	53	15	412
CORESITE REALTY CORP	7	792	5	645
COUSINS PROPERTIES INC	41	397	1	12
CUBESMART	48	1,443	15	473
DOUGLAS EMMETT INC	20	802	16	648
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	7	448	7	505
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.31	37	0.31	35
DUKE REALTY CORP	—	—	12	331
国				

北米リート・マザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
EASTGROUP PROPERTIES INC	0.163	15	3	290
EXTRA SPACE STORAGE INC	15	1,306	20	1,793
EDUCATION REALTY TRUST INC	12	476	12	537
EQUITY RESIDENTIAL	12	789	29	1,932
ESSEX PROPERTY TRUST INC	3	957	4	1,188
FEDERAL REALTY INVS TRUST	3	409	3	407
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	12	413	12	421
GGP INC	38	767	38	791
GETTY REALTY CORP	9	263	9	239
HCP INC	76	1,792	76	1,867
WELLTOWER INC	51	3,144	20	1,351
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	4	131	44	1,299
HOST HOTELS & RESORTS INC	40	838	27	503
KIMCO REALTY CORP	15	267	15	254
LASALLE HOTEL PROPERTIES	17	505	17	583
LIBERTY PROPERTY TRUST	24	1,055	4	174
LTC PROPERTIES INC	12	565	22	986
MACERICH CO/THE	46	2,697	12	738
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6	553	2	193
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	75	1,114	33	498
MID-AMERICA APARTMENT COMM	4	411	0.438	45
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	64	2,881	22	1,030
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	66	1,945	12	346
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2	87	14	513
POTLATCHDELTIC CORP	6	311	6	308
PUBLIC STORAGE	5	1,104	5	1,075
RAYONIER INC	12	459	12	464
REALTY INCOME CORP	74	4,159	18	996
REGENCY CENTERS CORP	20	1,317	8	516
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	68	866	52	655
SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	23	456
SIMON PROPERTY GROUP INC	28	4,758	5	937
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	39	647	34	549
TAUBMAN CENTERS INC	50	3,105	15	890
VENTAS INC	76	4,460	51	2,958
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	—	24	767
WEYERHAEUSER CO	28	1,031	28	1,032
AMERICOLD REALTY TRUST	54	1,117	30	660

北米リート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	CYRUSONE INC	6	423	4	333
	WP CAREY INC	11	785	11	739
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	11	922	1	101
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	12	107	12	106
	PHYSICIANS REALTY TRUST	80	1,293	—	—
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	16	507	17	551
	INVITATION HOMES INC	24	544	24	544
	LIFE STORAGE INC	2	201	2	208
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	47	681	—	—
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	15	351	15	319
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	6	244	18	696
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	73	1,280	10	179
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	101	850	101	662
	CARETRUST REIT INC	53	978	86	1,372
	STORE CAPITAL CORP	37	1,056	16	433
	CROWN CASTLE INTL CORP	8	930	13	1,431
	URBAN EDGE PROPERTIES	25	615	42	959
	EQUINIX INC	0.213	98	0.442	195
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	34	1,037	61	1,812
	PARK HOTELS & RESORTS INC	7	229	7	221
	VEREIT INC	271	2,100	429	3,313
	VICI PROPERTIES INC	57	1,187	45	905
	NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	—	—	18	234
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	—	28	678
	小 計	2,213	72,416	1,893	53,466
国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	16	687	6	248
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	22	356	42	632
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	30	733	11 (23)	261 (495)
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	79	883	—	—
	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	10	67	85	686
	DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	13	173	29	430
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13	744	3	182
	小 計	186	3,646	179 (23)	2,442 (495)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	千口	千口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)					
ACADIA REALTY TRUST	—	29	833	93,249	1.8
AGREE REALTY CORP	18	17	997	111,518	2.1
PROLOGIS INC	5	4	329	36,893	0.7
BOSTON PROPERTIES INC	—	3	462	51,729	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	4	3	327	36,593	0.7
CHESAPEAKE LODGING TRUST	13	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	1	2	294	32,939	0.6
COUSINS PROPERTIES INC	—	40	370	41,427	0.8
CUBESMART	—	32	984	110,105	2.1
DOUGLAS EMMETT INC	5	8	350	39,157	0.7
DUKE REALTY CORP	12	—	—	—	—
EASTGROUP PROPERTIES INC	3	—	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	9	4	365	40,843	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	24	6	468	52,412	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.972	—	—	—	—
WELLTOWER INC	32	62	4,169	466,220	8.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	39	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC	10	23	512	57,347	1.1
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	19	870	97,364	1.8
LTC PROPERTIES INC	9	—	—	—	—
MACERICH CO/THE	13	47	2,689	300,775	5.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	4	397	44,466	0.8
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	41	609	68,156	1.3
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	3	372	41,664	0.8
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	42	1,906	213,247	4.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	53	1,764	197,334	3.7
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	11	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP	—	55	3,253	363,885	6.9
REGENCY CENTERS CORP	2	14	924	103,382	2.0
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	58	74	941	105,280	2.0
SENIOR HOUSING PROP TRUST	23	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	22	4,160	465,248	8.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	23	27	465	52,059	1.0
TAUBMAN CENTERS INC	—	35	2,180	243,816	4.6
VENTAS INC	34	59	3,474	388,545	7.3
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	24	—	—	—	—
AMERICOLD REALTY TRUST	—	23	594	66,528	1.3
CYRUSONE INC	—	1	114	12,839	0.2

北米リート・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	—	10	903	101,050	1.9
PHYSICIANS REALTY TRUST	—	80	1,384	154,813	2.9
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	13	11	372	41,703	0.8
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	—	47	687	76,853	1.5
GAMING AND LEISURE PROPRTIE	12	—	—	—	—
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	62	1,119	125,249	2.4
CARETRUST REIT INC	84	51	943	105,532	2.0
STORE CAPITAL CORP	38	59	1,700	190,143	3.6
CROWN CASTLE INTL CORP	5	—	—	—	—
URBAN EDGE PROPERTIES	17	—	—	—	—
EQUINIX INC	0.229	—	—	—	—
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	27	—	—	—	—
VEREIT INC	157	—	—	—	—
VICI PROPERTIES INC	—	12	271	30,308	0.6
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	18	—	—	—	—
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	28	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	783 34	1,103 37	42,570 —	4,760,686 <90.0%>
(カナダ)			千カナダドル		
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	13	23	1,162	99,566	1.9
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	20	—	—	—	—
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	35	29	758	64,936	1.2
INTERRENT REAL ESTATE INVEST	—	79	938	80,418	1.5
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	75	—	—	—	—
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	15	—	—	—	—
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	13	23	1,356	116,223	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	174 6	156 4	4,216 —	361,145 < 6.8% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	957 40	1,260 41	—	5,121,831 <96.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	239,102	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,360,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,196,441千円)の投資信託財産総額(5,360,933千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.83円、1カナダドル＝85.65円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,360,933,710
コール・ローン等	232,628,734
投資証券(評価額)	5,121,831,988
未収配当金	6,472,988
(B) 負債	73,559,843
未払金	73,558,941
未払利息	144
その他未払費用	758
(C) 純資産総額(A-B)	5,287,373,867
元本	2,223,868,818
次期繰越損益金	3,063,505,049
(D) 受益権総口数	2,223,868,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,776円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,3776円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,324,703,017円、期中追加設定元本額は1,166,175,548円、期中一部解約元本額は267,009,747円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	1,043,243,051円
北米リート・セレクトファンド Bコース (定額目標分配型/為替ヘッジなし)	527,070,866円
北米リート・セレクトファンド Fコース (資産成長型/為替ヘッジなし)	348,088,713円
北米リート・セレクトファンド Dコース (定率目標分配型/為替ヘッジなし)	141,261,907円
北米リート・セレクトファンド Aコース (定額目標分配型/為替ヘッジあり)	46,483,505円
DCグローバル・リート・セレクション	40,903,788円
世界3資産分散ファンド	33,863,295円
北米リート・セレクトファンド Eコース (資産成長型/為替ヘッジあり)	16,233,202円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	14,679,966円
北米リート・セレクトファンド Cコース (定率目標分配型/為替ヘッジあり)	11,210,396円
北米リート・ファンドII (適格機関投資家専用)	452,795円
世界リート・オープンII (適格機関投資家専用)	346,116円
先進国ソブリン/リート・オープン (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	31,218円

○損益の状況 (2017年9月16日~2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,749,977
受取配当金	118,782,653
受取利息	548
その他収益金	1,213
支払利息	△ 34,437
(B) 有価証券売買損益	70,238,487
売買益	368,482,999
売買損	△ 298,244,512
(C) その他費用等	△ 9,960,876
(D) 当期損益金(A+B+C)	179,027,588
(E) 前期繰越損益金	1,642,044,062
(F) 追加信託差損益金	1,574,705,952
(G) 解約差損益金	△ 332,272,553
(H) 計(D+E+F+G)	3,063,505,049
次期繰越損益金(H)	3,063,505,049

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

第14期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT Index (参考指数)		為替レート (オーストラリア ドル / 円)	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
10期 (2014年9月16日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
11期 (2015年9月15日)	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9	2,024
12期 (2016年9月15日)	15,494	1.2	1,224.2	12.2	86.32	95.4	966
13期 (2017年9月15日)	16,696	7.8	1,378.6	12.6	76.61	95.1	1,380
14期 (2018年9月15日)	20,351	21.9	1,333.3	△ 3.3	88.08	96.4	1,010
14期 (2018年9月18日)	21,359	5.0	1,467.8	10.1	80.10	93.7	719

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX 200 A-REIT Index		為 替 レート (オーストラリア ドル / 円)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期 首) 2017年 9月15日	円 20,351	% —	ポイント 1,333.3	% —	円 88.08	% 96.4
9月末	20,238	△0.6	1,310.3	△ 1.7	88.47	96.2
10月末	20,349	△0.0	1,341.8	0.6	86.95	96.8
11月末	21,028	3.3	1,416.5	6.2	84.87	96.9
12月末	21,927	7.7	1,414.7	6.1	88.17	95.5
2018年 1月末	21,377	5.0	1,333.9	0.0	87.79	95.3
2月末	20,203	△0.7	1,322.0	△ 0.8	83.66	93.9
3月末	19,740	△3.0	1,302.9	△ 2.3	81.66	93.5
4月末	19,903	△2.2	1,328.2	△ 0.4	82.61	94.9
5月末	20,648	1.5	1,401.0	5.1	82.35	95.0
6月末	20,522	0.8	1,411.9	5.9	81.16	93.2
7月末	21,058	3.5	1,420.4	6.5	82.21	93.2
8月末	21,248	4.4	1,462.3	9.7	80.59	94.0
(期 末) 2018年 9月18日	21,359	5.0	1,467.8	10.1	80.10	93.7

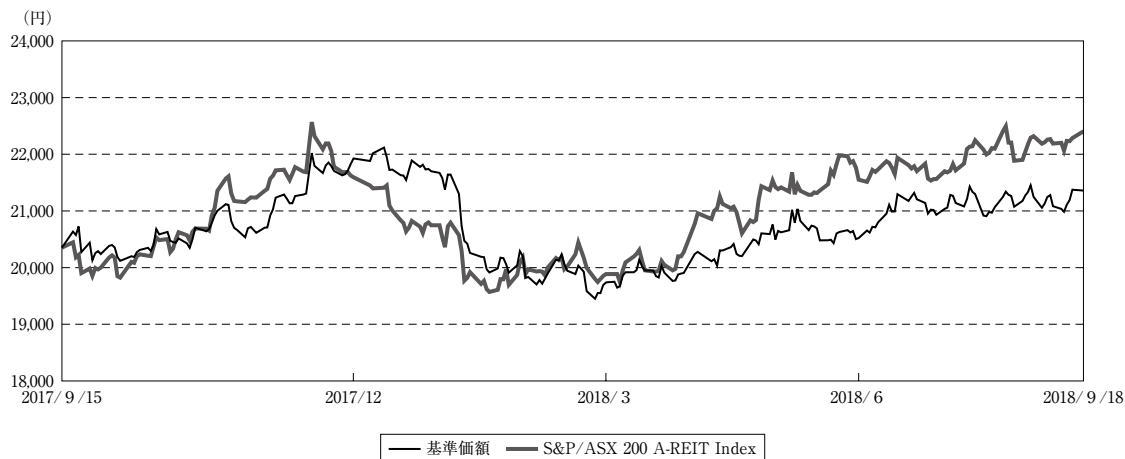
(注) 騰落率は期首比。

S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年9月18日)



(注) 参考指数は、S&P/ASX 200 A-REIT Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ オーストラリアのデクサスやGPTグループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ オーストラリアのストックランドやシンガポールのスターヒル・グローバルREITなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ 為替が対オーストラリアドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月16日～2018年9月18日)

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行（RBA）総裁が低金利政策を維持する姿勢を示したことなどから、2017年12月中旬まで上昇する展開となりました。その後は、欧米の金利上昇に連れて長期金利が上昇したことなどを受けて、利回り面でのリートの相対的な魅力が低下し、軟調な展開となりました。2018年2月中旬以降は、RBAが公表した政策決定会合の議事要旨で、インフレは緩やかな上昇にとどまるとの見方が示されたことなどを受けて、緩和的な金融政策が維持され、リートの良好な資金調達環境が続くとの見方が拡がり、底堅い展開となりました。4月以降も、住宅やオフィスビルなどに投資する大手リートの2018年1-3月期の業況報告で順調な業績推移が確認されたことなどを受けて、投資家心理が改善し、上値を試す展開となりました。また、良好な経済指標を背景に景気拡大がリートの事業環境に好影響を与えるとの期待が高まったことも好材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年9月18日)

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

香港の領展房地產投資信託基金（リンクREIT）やオーストラリアのインベスタ・オフィス・ファンドなどを全て売却した一方、ニュージーランドのキウィ・プロパティ・グループや日本のGLP投資法人などを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月16日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P/ASX 200 A-REIT Indexの騰落率を5.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

オーストラリアのリート市場は、景気やインフラ投資の拡大を背景に事業環境の改善が見込まれ、底堅い展開になると予想されます。シドニーやメルボルンでは、景気拡大による雇用者数の増加を背景にオフィス需要の増加が見込まれます。一方、シドニーを中心に地下鉄建設に伴うビルの撤去や築年数の古いビルを住宅に用途変更する動きが続く、オフィスの供給量は少ないことから、堅調な需給環境が継続すると考えられます。ブリスベンでは、鉄道建設等の大型インフラ投資が企業景況感の押し上げに繋がり、回復の兆しが出てきたオフィス需要に好影響を与えると予想されます。ファンダメンタルズの改善に伴い不動産市況の上昇が見込まれ、保有物件の賃料上昇によりリートの業績は堅調に推移すると予想されます。

(運用方針)

外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイツェンベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投資信託証券)	17 (17)	0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投資信託証券)	3 (3)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	27 (26)	0.128 (0.127)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	47	0.227	
期中の平均基準価額は、20,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	0.23 千口	36,620 千円	0.23 千口	38,876 千円
	GLP投資法人 投資証券	0.24	26,715	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	(1)	(—)	1	28,745
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	0.192 (0.171)	24,971 (—)	0.084	7,354
	プレミア投資法人 投資証券	0.408	44,294	0.28	30,929
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	0.06	26,996	—	—
合 計	1 (1)	159,598 (—)	2	105,906	
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	DEXUS	—	—	24	251
	GPT GROUP	—	—	66	353
	INVESTA OFFICE FUND	—	—	163	839
	MIRVAC GROUP	150	352	36	83
	STOCKLAND	—	—	50	217
	WESTFIELD CORP	34	259	118	1,039

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	—	—	116	317
	PROPERTYLINK GROUP	—	—	400	410
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	67	174	61	144
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	223	262
	SCENTRE GROUP	—	—	79	348
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	—	57	141
	小 計	251	786	1,400	4,409
	ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	446	618	81	111
	小 計	446	618	81	111
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	—	—	66	604
	LINK REIT	—	—	95	6,017
	小 計	—	—	161	6,621
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	35	61	117 (—)	210 (15)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST NEW	(52)	(86)	—	—
	CAPITALAND MALL TRUST	28	61	—	—
	KEPPEL REIT	—	—	51 (—)	58 (0.12954)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	48	61	—	—
	STARHILL GLOBAL REIT	350	263	214 (—)	148 (1)
	SUNTEC REIT	—	—	75 (—)	143 (3)
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS	—	—	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL-RIGHTS NEW	(52)	(15)	(52)	(15)
国	小 計	462 (104)	447 (102)	459 (52)	562 (35)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当		期		末
		口数	口数	評価額	比率		
		千口	千口	千円			%
GLP投資法人	投資証券	—	0.24	26,376			3.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	0.23	—	—			—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	—	0.279	19,976			2.8
プレミアム投資法人	投資証券	0.403	0.531	61,489			8.6
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	0.06	26,280			3.7
合計	口数・金額	0.633	1	134,122			
	銘柄数<比率>	2	4	<18.7%>			

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS	89	64	695	55,741	7.8
GPT GROUP	196	129	693	55,573	7.7
INVESTA OFFICE FUND	163	—	—	—	—
MIRVAC GROUP	145	259	634	50,850	7.1
STOCKLAND	185	134	563	45,171	6.3
WESTFIELD CORP	83	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	368	252	687	55,108	7.7
PROPERTYLINK GROUP	400	—	—	—	—
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	140	146	392	31,414	4.4
GDI PROPERTY GROUP	329	106	140	11,220	1.6
SCENTRE GROUP	242	162	676	54,206	7.5
CENTURIA METROPOLITAN REIT	133	75	190	15,278	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,478 12	1,330 9	4,676 —	374,564 <52.1%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
KIWI PROPERTY GROUP LTD	—	364	499	36,688	5.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	364 1	499 —	36,688 <5.1%>
(香港)			千香港ドル		
FORTUNE REIT	66	—	—	—	—
LINK REIT	95	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	161 2	— —	— —	— <—%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	314	284	500	40,696	5.7
CAPITALAND MALL TRUST	—	28	59	4,875	0.7
KEPPEL REIT	195	144	170	13,874	1.9
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	48	61	4,982	0.7
STARHILL GLOBAL REIT	454	589	421	34,291	4.8
SUNTEC REIT	269	193	360	29,352	4.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,233 4	1,288 6	1,573 —	128,072 <17.8%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,873 18	2,983 16	— —	539,325 <75.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	673,447	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,598	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	719,045	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(571,942千円)の投資信託財産総額(719,045千円)に対する比率は79.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1オーストラリアドル=80.10円、1ニュージーランドドル=73.47円、1シンガポールドル=81.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	719,045,275
コール・ローン等	44,840,510
投資証券(評価額)	673,447,877
未収配当金	756,888
(B) 負債	50
未払利息	19
その他未払費用	31
(C) 純資産総額(A-B)	719,045,225
元本	336,649,516
次期繰越損益金	382,395,709
(D) 受益権総口数	336,649,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,359円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.1359円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は496,591,351円、期中追加設定元本額は5,946,835円、期中一部解約元本額は165,888,670円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

グローバル・リート・セレクション	310,817,107円
DCグローバル・リート・セレクション	11,750,147円
世界3資産分散ファンド	10,070,530円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	4,011,732円

○損益の状況 (2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,593,093
受取配当金	37,603,970
受取利息	72
支払利息	△ 10,949
(B) 有価証券売買損益	7,897,634
売買益	70,651,885
売買損	△ 62,754,251
(C) その他費用等	△ 1,137,388
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,353,339
(E) 前期繰越損益金	514,010,140
(F) 追加信託差損益金	6,303,165
(G) 解約差損益金	△182,270,935
(H) 計(D+E+F+G)	382,395,709
次期繰越損益金(H)	382,395,709

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・運用指図に関する権限の委託先における再委託先運用会社が正式に認可されたことにより、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2018年5月12日)

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

ヨーロッパリート・マザーファンド
 第14期 運用状況のご報告
 決算日：2018年9月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
10期 (2014年9月16日)	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
11期 (2015年9月15日)	10,987	27.9	1,800.42	18.2	138.73	97.1	3,889
12期 (2016年9月15日)	11,493	4.6	2,129.76	18.3	136.39	97.5	4,068
13期 (2017年9月15日)	9,198	△20.0	2,104.17	△1.2	115.28	94.8	1,888
14期 (2018年9月18日)	10,605	15.3	2,124.09	0.9	131.28	96.4	2,015
	11,551	8.9	2,230.88	5.0	130.51	96.5	1,864

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を使用しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月15日	円 10,605	% —	ポイント 2,124.09	% —	円 131.28	% 96.4
9月末	10,720	1.1	2,107.19	△0.8	132.85	96.7
10月末	10,710	1.0	2,125.42	0.1	131.76	96.3
11月末	10,975	3.5	2,147.01	1.1	132.81	95.4
12月末	11,763	10.9	2,237.54	5.3	134.94	94.2
2018年1月末	11,726	10.6	2,198.39	3.5	135.08	95.4
2月末	11,232	5.9	2,109.23	△0.7	131.28	94.1
3月末	11,509	8.5	2,158.44	1.6	130.52	94.9
4月末	12,017	13.3	2,213.76	4.2	132.39	94.5
5月末	11,484	8.3	2,231.96	5.1	126.73	95.9
6月末	11,670	10.0	2,215.49	4.3	127.91	96.5
7月末	11,800	11.3	2,255.22	6.2	129.93	96.5
8月末	11,650	9.9	2,267.15	6.7	129.56	96.4
(期 末) 2018年9月18日	円 11,551	% 8.9	ポイント 2,230.88	% 5.0	円 130.51	% 96.5

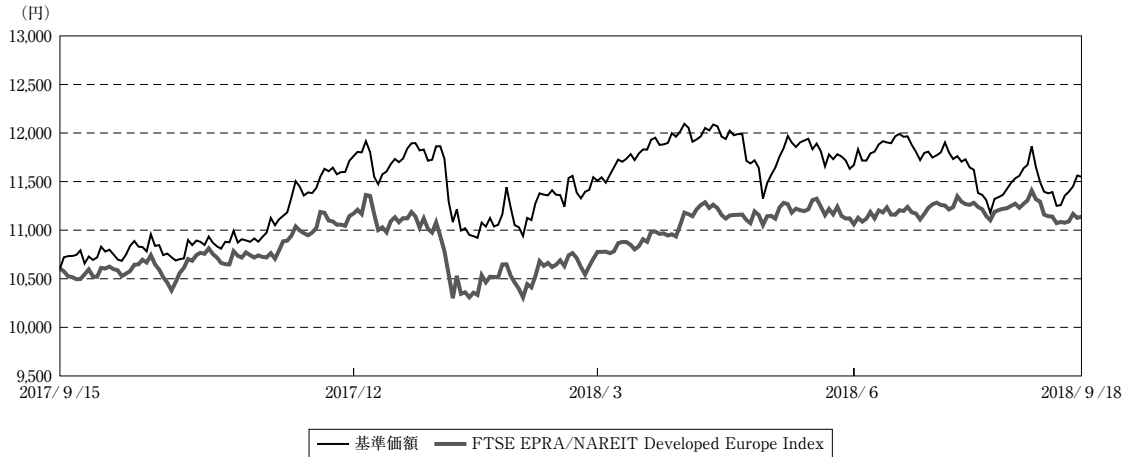
(注) 騰落率は期首比。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年9月18日)



(注) 参考指数は、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

(注) 参考指数は、期首(2017年9月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・英国のセグロやユナイト・グループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・英国のハマースンやフランスのユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールドなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月16日～2018年9月18日)

ヨーロッパのリート市場は、底堅い経済動向などが好感され、期初から底堅い展開となりました。しかし2018年1月下旬に入ると、景気拡大によるインフレ圧力の高まりが懸念され、長期金利が上昇したことが嫌気され、下落に転じました。またイタリアの総選挙に対する政治的な不安が高まったことから、3月上旬にかけて下落基調が強まりました。その後、政治的な不安が後退したことや、欧州中央銀行（ECB）がインフレ予想を下方修正したことなどが好感されて上昇に転じました。また6月には、ECBが2019年夏までは政策金利を現行の低い水準で据え置くと発表したことや、米国と欧州連合（EU）が貿易摩擦の回避を目指すことで合意したことなども好材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年9月18日)

リーートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

英国のイントゥ・プロパティーズなどを全て売却した一方、スペインのインモビリアリア・コロニアルSOCIMIなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月16日～2018年9月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexの騰落率を3.9%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針**(投資環境)**

ヨーロッパのリート市場は、イタリアの財政赤字の拡大などが懸念されるものの、リーートの高い利回りが選好され、底堅く推移する展開になると予想します。またECBの金融政策は緩和的であることや、欧州の経済活動は底堅いことに加え、リーートの相対的に高い配当利回りが下値を支えると思われます。中でもオフィス系リートは、主要都市の賃料の上昇に伴い堅調に推移すると考えられます。英国においては、インフレ圧力が根強いことや、長期金利が上昇していることなどが警戒され、上値の重い展開になると予想されます。

(運用方針)

外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。^(*)なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（グローバル）リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※ 運用指図に関する権限の委託先がドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドからリーフ アメリカ エル エル シーに変更になりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	16 (16)	0.143 (0.143)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.111 (0.110) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	33	0.290	
期中の平均基準価額は、11,438円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月16日～2018年9月18日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ	
外 国	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	3	49	9 (-)	117 (28)
	HAMBORNER REIT AG	4	45	24	233
	小 計	8	95	33 (-)	350 (28)
	フランス				
	FONCIERE DES REGIONS	2	237	7	690
	GECINA SA	1	209	3	446
	KLEPIERRE	9	327	26	921
	UNIBAIL-RODAMCO SE	1	380	1 (7)	292 (1,448)
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	0.35	66	0.25	47
UNIBAIL GROUP STAPLED NEW	- (7)	- (1,448)	-	-	
小 計	15 (7)	1,221 (1,448)	38 (7)	2,399 (1,448)	

ヨーロッパリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外	ユーロ	千口	千ユーロ	千ユーロ	
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	7	257	10 367	
	NSI NV	5	177	5 173	
	小 計	12	435	15 540	
	スペイン				
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	56	497	3 28	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	37	422	9 108	
			(-)	(15)	
	小 計	93	920	12 136	
			(-)	(15)	
	アイルランド				
	GREEN REIT PLC	196	300	13 20	
	HIBERNIA REIT PLC	124	184	42 61	
	小 計	320	485	56 82	
	ユ ー ロ 計	450 (7)	3,158 (1,448)	155 (7)	3,508 (1,492)
	イギリス		千イギリスポンド	千イギリスポンド	
	UNITE GROUP PLC	24	190	19 146	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	12	13	177 206	
	BRITISH LAND CO PLC	30	202	47 295	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	14	94	23 149	
			(10)	(70)	
	HAMMERSON PLC	161	862	76 393	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	6	58	13 131	
			(6)	(57)	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4	7	164 290	
	INTU PROPERTIES PLC	10	24	205 495	
	SEGRO PLC	35	217	91 529	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	3	17	111 566	
	WAREHOUSE REIT PLC	196	198	4 4	
	PRS REIT PLC/THE	260	267	12 12	
	ASSURA PLC	521	308	67 40	
	小 計	1,279	2,462	1,012 (16)	3,260 (128)
国					

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年9月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数		評 価 額		
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・ドイツ)		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	60	54	713	93,060	5.0
HAMBORNER REIT AG	61	42	384	50,154	2.7
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	121 96	1,097	143,215	<7.7%>
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
FONCIERE DES REGIONS	5	—	—	—	—
GECINA SA	10	8	1,273	166,227	8.9
KLEPIERRE	40	24	731	95,418	5.1
UNIBAIL-RODAMCO SE	6	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	7	1,241	162,010	8.7
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	62 39	3,246	423,656	<22.7%>
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ		
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	24	21	661	86,311	4.6
NSI NV	20	21	747	97,569	5.2
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	45 42	1,408	183,880	<9.9%>
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ		
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	—	53	490	64,051	3.4
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	36	64	764	99,814	5.4
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	36 117	1,255	163,865	<8.8%>
(ユーロ・・・アイルランド)			千ユーロ		
GREEN REIT PLC	62	245	382	49,944	2.7
HIBERNIA REIT PLC	141	223	332	43,422	2.3
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	203 468	715	93,367	<5.0%>
ユ ー ロ 計	口数・金額 銘柄数<比率>	469 764	7,723	1,007,986	<54.1%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
UNITE GROUP PLC	68	73	656	96,471	5.2
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	165	—	—	—	—
BRITISH LAND CO PLC	185	169	1,040	152,983	8.2
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	87	67	473	69,546	3.7
HAMMERSON PLC	—	84	388	57,061	3.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	96	82	732	107,692	5.8
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	160	—	—	—	—
INTU PROPERTIES PLC	194	—	—	—	—
SEGRO PLC	231	175	1,130	166,183	8.9
SAFESTORE HOLDINGS PLC	108	—	—	—	—
WAREHOUSE REIT PLC	—	192	188	27,703	1.5
PRS REIT PLC/THE	—	248	254	37,367	2.0
ASSURA PLC	465	920	522	76,816	4.1
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,761 2,011	5,386	791,826	<42.5%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,231 2,776	—	1,799,812	<96.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,799,812	96.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,401	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,864,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,816,301千円)の投資信託財産総額(1,864,213千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1ユーロ=130.51円、1イギリスポンド=147.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,864,213,328
コール・ローン等	59,745,202
投資証券(評価額)	1,799,812,634
未収配当金	4,655,492
(B) 負債	249
未払利息	76
その他未払費用	173
(C) 純資産総額(A-B)	1,864,213,079
元本	1,613,945,984
次期繰越損益金	250,267,095
(D) 受益権総口数	1,613,945,984口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,551円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1551円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,900,694,565円、期中追加設定元本額は129,517,943円、期中一部解約元本額は416,266,524円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ワールド・リート・セレクション (欧州)	1,103,915,810円
グローバル・リート・セレクション	469,706,764円
DCグローバル・リート・セレクション	18,744,050円
世界3資産分散ファンド	14,935,458円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	6,482,099円
世界リート・オープンII(適格機関投資家専用)	148,935円
先進国ソブリン/リート・オープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	12,868円

<お知らせ>

・運用指図に関する権限の委託先における組織再編に伴い、投資信託約款に所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2018年6月29日)

○損益の状況 (2017年9月16日~2018年9月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	126,187,770
受取配当金	126,239,719
受取利息	△ 9,777
支払利息	△ 42,172
(B) 有価証券売買損益	47,307,309
売買益	154,333,554
売買損	△107,026,245
(C) その他費用等	△ 2,189,766
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,305,313
(E) 前期繰越損益金	114,974,251
(F) 追加信託差損益金	21,260,257
(G) 解約差損益金	△ 57,272,726
(H) 計(D+E+F+G)	250,267,095
次期繰越損益金(H)	250,267,095

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報：組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Commodity Index Tracking Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの年次報告書等を基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2018年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bills, 2.370% due February 28, 2019	644,565,727
U.S. Treasury Bills, 2.465% due April 4, 2019	509,825,741
U.S. Treasury Bills, 2.430% due May 2, 2019	366,040,314
U.S. Treasury Bills, 2.175% due January 3, 2019	93,994,138
合計	1,614,425,920

○先物取引の状況

商品先物取引

(2018年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
NYMEX RBOB Gasoline	212,993,974
NYMEX NY Harbor ULSD	212,725,330
ICE-UK Brent Crude	210,834,000
NYMEX WTI Crude	202,859,640
COMEX Gold	182,585,250
CBOT Soybean	124,014,150
CBOT Corn	121,217,675
NYMEX Natural Gas	119,251,360
CBOT Wheat	118,710,575
NYB-ICE Sugar	116,001,738
LME Zinc	90,358,537
LME Copper	88,770,281
LME Aluminum	85,027,725
COMEX Silver	46,878,000
合計	1,932,228,235

参考情報：商品先物の構成比率

(2018年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
ガソリン	11.0	天然ガス	6.2
灯油	11.0	小麦	6.1
Brent原油	10.9	砂糖	6.0
WT I 原油	10.5	亜鉛	4.7
金	9.4	銅	4.6
大豆	6.4	アルミニウム	4.4
トウモロコシ	6.3	銀	2.4

(注) 比率は、「Invesco DB Commodity Index Tracking Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。